

令和 7 年度

個別の主要施策の概要

Overview of individual major measures

2025

国見町 

令和 7 年度 個別の主要施策の概要 目次

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
会計課	出納係	5	1	1	会計管理事業	1	
総務課	庶務係	5	1	1	総務一般管理事業（職員人件費）	2	
総務課	庶務係	5	1	1	総務一般管理事業（物件費）	3	
総務課	庶務係	5	1	1	職員厚生事業	4	
総務課	秘書広報係	5	1	1	文書管理事業	5	
総務課	秘書広報係	5	1	3	広報広聴事業	6	
総務課	秘書広報係	6	1	1	町表彰式事業	7	
総務課	財政係	5	1	1	財政管理事業	8	
総務課	財政係	5	1	1	庁舎維持管理事業	9	
総務課	財政係	5	1	1	町有財産維持管理事業	10	
総務課	財政係	5	1	1	公用車維持管理事業	11	
総務課	財政係	5	1	1	嘱託登記事業	12	
総務課	財政係	5	1	1	ふるさと国見町応援寄付金事業	13	
総務課	庶務係	5	1	1	選挙管理委員会事務事業	14	
総務課	庶務係	5	1	1	選挙啓発事業	15	
総務課	庶務係	5	1	1	参議院議員選挙事業	16	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	総合計画推進事業	17	
企画調整課	総合政策係	6	1	1	まちづくり推進事業	18	
企画調整課	過疎対策係	6	2	2	定住化促進総合対策事業	19	●
企画調整課	総合政策係	3	2	2	国見ホイスコーレ事業	20	●
企画調整課	総合政策係	6	2	1	交流連携推進事業	21	●
企画調整課	総合政策係	6	2	2	地域おこし協力隊活動事業	22	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	情報管理事業	23	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
企画調整課	総合政策係	5	1	1	デジタル変換（DX）推進事業	24	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	歴史まちづくり事業	25	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	各種統計調査事業	26	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	文化財保護事業	27	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	町内遺跡発掘事業	28	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業	29	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	阿津賀志山防塁保存活用計画策定事業	30	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	歴史公園管理事業	31	●
企画調整課	地域振興係	3	3	4	文化財センター（あつかし歴史館）管理事業	32	
税務課	課税係	5	1	1	課税管理事務事業	33	
税務課	課税係	5	1	1	e L T A X 関連事務事業	34	
税務課	収納係	5	1	1	収納管理事務事業	35	
税務課	収納係	5	1	1	滞納管理事務事業	36	
税務課	課税	2	2	1	地籍管理事務事業	37	
住民防災課	生活交通係	2	1	3	交通安全対策事業	38	
住民防災課	生活交通係	2	1	3	防犯活動事業	39	
住民防災課	生活交通係	6	1	1	町内会事業	40	
住民防災課	生活交通係	6	1	1	地区中央集会施設維持管理事業	41	
住民防災課	生活交通係	2	2	2	地域公共交通支援事業	42	●
住民防災課	戸籍係	5	1	1	戸籍事務	43	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳事務	44	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳ネットワーク事務	45	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	中長期在留者居住地届出等事務	46	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	自動車臨時運行許可事務	47	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
住民防災課	戸籍係	5	1	1	コンビニ交付事務	48	
住民防災課	生活交通係	2	3	1	環境衛生事業	49	
住民防災課	生活交通係	2	3	1	塵芥処理事業	50	
住民防災課	生活交通係	2	3	1	ごみ減量化対策事業	51	
住民防災課	危機管理係	2	1	2	伊達地方消防組合関係事業	52	
住民防災課	危機管理係	2	1	2	消防団活動事業	53	
住民防災課	危機管理係	2	1	2	消防協会関係事業	54	
住民防災課	危機管理係	2	1	2	消防施設維持管理事業	55	
住民防災課	危機管理係	2	1	2	消防施設整備事業	56	
住民防災課	危機管理係	2	1	1	災害対策事業	57	
ほけん課	国保係	1	1	1	国保保険基盤安定負担金事業	58	
ほけん課	国保係	1	1	1	高齢者医療事業	59	
ほけん課	国保係	3	1	1	子ども医療関係事業	60	
ほけん課	保健係	1	1	2	放射線対策健康管理事業	61	
ほけん課	保健係	1	1	2	食育推進事業	62	
ほけん課	保健係	1	1	3	予防事業	63	
ほけん課	保健係	1	1	3	予防接種事業	64	
ほけん課	保健係	1	1	2	健康増進事業	65	
ほけん課	保健係	1	1	3	集団検診事業	66	●
ほけん課	国保係	1	1	1	【国保特会】国保ヘルスアップ事業	67	
ほけん課	国保係	1	1	1	【後期特会】保険料等負担金（納付金）	68	
福祉課	社会福祉係	1	2	4	社会福祉事業	69	
福祉課	社会福祉係	1	2	3	障がい者福祉事業	70	
福祉課	社会福祉係	1	2	4	災害救助事業	71	

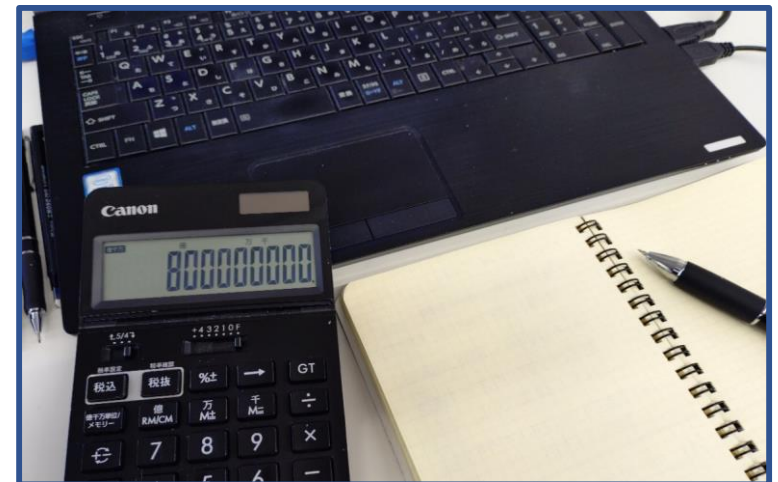
所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
福祉課	長寿介護係	1	2	1	こさかふるさと館（小坂くらし館）事業	72	
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人福祉事業	73	●
福祉課	長寿介護係	1	2	1	敬老事業	74	
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人ホーム事業	75	
福祉課	長寿介護係	1	2	2	高齢者福祉施設（デイサービスセンター）事業	76	
福祉課	長寿介護係	1	2	2	【介護特会】介護保険特別会計（地域支援事業）	77	
福祉課	社会福祉係	6	2	2	町内若者交流事業	78	
福祉課	社会福祉係・子育て支援係	3	1	1	児童福祉事業	79	
福祉課	子育て支援係	3	1	1	児童健全育成事業	80	
福祉課	子育て支援係	3	1	1	母子保健事業	81	●
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業経営基盤強化促進事業	82	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業振興事業	83	●
産業振興課	農林振興係	4	1	2	経営所得安定対策等推進事業	84	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	有害鳥獣対策事業	85	
産業振興課	農林振興係	4	1	3	町産農産物PR事業	86	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	くにみ農業ビジネス訓練所事業	87	●
産業振興課	農林振興係	4	1	2	畜産振興事業	88	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	大枝湛水防除施設事業	89	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	多面的機能支払交付金事業	90	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	中山間地域等直接支払事業	91	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	林業振興事業	92	
産業振興課	商工観光係	1	2	1	労働諸費事業	93	
産業振興課	商工観光係	4	2	1,2	商工振興事業	94	●
産業振興課	商工観光係	4	2	3	観光振興事業	95	●

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
産業振興課	商工観光係	4	2	3	道の駅推進費事業	96	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【大木戸特会】大木戸財産区特別会計	97	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【入山特会】入山財産区特別会計	98	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【石母田特会】石母田財産区特別会計	99	
農業委員会	農業委員会	2	2	1	農業委員会事業	100	
建設課	管理係	6	2	2	定住化促進総合対策事業	101	●
建設課	建設係	4	1	1	農業施設整備事業	102	●
建設課	建設係	2	2	4	林道整備事業	103	●
建設課	建設係	2	2	4	土木総務管理事業	104	
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業（共通経費）	105	
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業（道路維持・除雪）	106	●
建設課	建設係	2	2	4	橋梁維持事業	107	
建設課	建設係	2	2	4	道路改良舗装事業	108	●
建設課	建設係	2	2	4	河川維持管理事業	109	
建設課	管理係	2	2	1	都市計画事業	110	
建設課	建設係	2	2	1	都市再生整備計画推進事業	111	
建設課	管理係	2	2	3	住宅維持管理事業	112	●
建設課	管理係	2	1	1	水防事業	113	
上下水道課	上下水道係	2	3	1	合併処理浄化槽設置整備事業	114	
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）	115	
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）	116	
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【下水道事業】下水道整備事業	117	
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【下水道事業】下水道施設管理事業	118	
議会事務局	議会事務局	3	2	3	議会事務事業	119	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
監査委員事務局	監査委員事務局	3	2	1	監査委員事務事業	120	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	2	1	教育委員会事務事業	121	●
教育総務/施設課	総務係・こども教育係	3	2	1	学力向上対策事業	122	●
教育総務/施設課	総務係	3	2	3	育英事業	123	●
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	2	3	小学校管理事業	124	●
教育総務/施設課	総務係・こども教育係	3	2	3	小学校教育振興事業	125	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	2	3	中学校管理事業	126	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係	3	2	3	中学校教育振興事業	127	
教育総務/施設課	給食センター	3	2	1	学校給食事業	128	●
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	1	1	藤田保育所運営事業	129	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	1	1	くにみ幼稚園運営事業	130	●
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	1	1	児童健全育成事業	131	
教育総務/施設課	施設管理係	3	1	1	子どもクラブ事業	132	●
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	1	1	預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）	133	
教育総務/施設課	施設管理係	3	1	1	くにみもたん広場運営事業	134	
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	社会教育事業	135	
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	地域学校協働本部事業	136	●
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	2	観月台文化センター事業	137	●
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	図書館事業	138	
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	2	芸術文化振興事業	139	
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	3	保健体育事業	140	
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	3	体育施設事業	141	●

令和7年度「会計管理事業」の概要

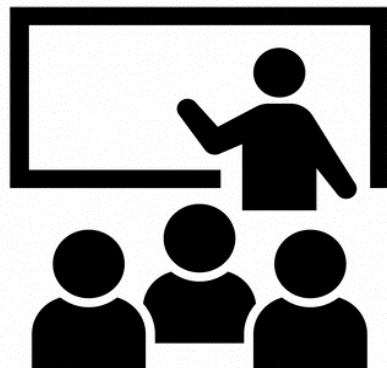
所管課名		会計課		所管係名		出納係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）				前 年 度	当初予算額	4,009 千円					
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）					補正額（12月補正まで）	60 千円					
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	4,069 千円					
予 算 額 予算書 P41～P42				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他		
		金 額		6,548 千円		千円		千円		千円		千円		6,548 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称												－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			2	総務費		10	需用費		1,136 千円		一般事務用品等購入費、町PR封筒等印刷製本費				
						11	役務費		5,346 千円		口座振込手数料、ファームバンキング回線使用料、指定金融機関公金取扱手数料				
			項	項名称		13	使用料及び賃借料		66 千円		振込処理利用料				
			1	総務管理費					千円						
									千円						
			目	目名称					千円						
		4	会計管理費					千円							
					千円										
事業の目的		法令等を遵守し、適正な歳入歳出事務を遂行することで、公金管理の透明性を高め、対象者からの信頼を得ることを目的としている。													
事業の概要		・ 公金の出納（収入・支出）や保管並びに記録管理。 ・ 決算書の調整及び作成。													
事業の効果		法令等を遵守し、適正な歳入歳出事務を遂行することで、公金管理の透明性を高め、対象者の信頼を得ることができる。													
次年度以降の見込み		正確かつ厳正な審査等の下に、これまでどおり適正な出納業務を遂行、公金管理の透明性を高め、信頼を得ていく。													



令和7年度「総務一般管理事業（職員人件費）」の概要

所管課名		総務課		所管係名		庶務係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額		315,330 千円				
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）					補正額（12月補正まで）		24,614 千円				
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額		339,944 千円				
予 算 額 予算書 P36～P40				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
		金 額		340,620 千円		千円		11 千円		千円		800 千円		339,809 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.2 %		99.8 %	
		特定財源の名称						国勢調査委託金11				雇用保険料個人負担分800		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			2	総務		1	報酬		1,845 千円		会計年度任用職員報酬1845				
						2	給料		112,109 千円		特別職18264、一般職88967、会計年度任用職員4878				
			項	項名称		3	職員手当等		千円		扶養手当3720、住居手当1311、通勤手当1394、超過勤務手当10775、				
			1	総務管理費					千円		宿日直手当1378、管理職手当2344、管理職員特別勤務手当1140、				
									千円		期末手当29395、勤勉手当20383、特殊勤務手当9、児童手当12300				
			目	目名称		4	共済費		75,961 千円		特別職6182、一般職38057、会計年度任用職員1715、災害補償1373、社会保険料28634				
		1	一般管理費		8	旅費		53 千円		会計年度任用職員通勤手当53					
					18	負担金補助及び交付金		66,503 千円		非常勤職員公務災害補償負担金181、退職手当負担金66322					
事業の目的		国見町給与条例等の規定に基づき、適正に人件費を執行する。													
事業の概要		①職員へ給料、報酬及び手当等の支給 ②職員共済組合負担金、社会保険料等の納付 ③総合事務組合へ退職手当負担金の納付													
事業の効果		条例等の規定に基づき、職員の給与を支給するとともに、福利厚生に係る事業主負担金等を納付する。													
次年度以降の見込み		次年度以降についても継続して行う。													

令和7年度「総務一般管理事業（物件費）」の概要

所管課名		総務課		所管係名		庶務係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額	14,843 千円			
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）						補正額（12月補正まで）	-1,110 千円			
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額	13,733 千円			
予 算 額 予算書 P36～P40			総事業費		特 定 財 源					一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
	金 額		17,251 千円		0 千円		900 千円		0 千円		37 千円		
	構成比		100.0 %		0.0 %		5.2 %		0.0 %		0.2 %		
	特定財源の名称					権限委譲交付金900				一般寄附金1(存目)、電話 使用料36		－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
		2	総務		1	報酬		320 千円		特別職報酬審議会69、情報公開等審査委員251			
					8	旅費		1,656 千円		普通旅費900、特別旅費741、委員旅費15			
					9	交際費		600 千円		町長交際費600			
		項	項名称		10	需用費		1,419 千円		消耗品1088、対外交流費206、印刷製本費125			
		1	総務管理費		11	役務費		3,768 千円		電話料1463、広告料583、手数料376、損害保険料1346			
					12	委託料		5,086 千円		システム改修業務4477、職員採用試験279、相談業務330			
					13	使用料及び賃借料		1,118 千円		自動車借上料88、システム使用料1030			
		目	目名称		14	工事請負費		198 千円		施設管理機器更新198			
		1	一般管理費		17	備品購入費		226 千円		出退勤管理機器226			
	18				負担金補助及び交付金		2,860 千円		町村会等各種負担金2860				
事業の目的		使途の透明性を確保し、計画的かつ適正に執行する。											
事業の概要		主として、①旅費、消耗品費や電話料にかかる経費、②人事給与システム改修に係る経費、③職員採用や研修等の経費の執行											
事業の効果		各種必要経費の執行、人事給与システム改修、職員採用や研修の実施											
次年度以降の見込み		次年度以降についても、継続して行う。											

令和7年度「職員厚生事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		庶務係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	12,075 千円						
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）					補正額（12月補正まで）	1,548 千円						
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	13,623 千円						
予 算 額 予算書 P36～P40				総事業費		特 定 財 源						一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他		
		金 額		13,623 千円		0 千円		0 千円		0 千円		2,187 千円		11,436 千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		16.1 %		83.9 %		
		特定財源の名称										市町村職員共済組合交付金1612、 共済保険金等収入303 個人負担分272		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			2	総務		1	報酬		98 千円		健康管理医報酬98					
						10	需用費		30 千円		消耗品30					
			項	項名称		12	委託料		11,302 千円		職員生活習慣病検診等10576、メンタルヘルス講演会110					
			1	総務管理費		18	負担金補助及び交付金		2,193 千円		職員団体生命共済保険負担金1080、職員厚生事業負担金750、職員厚生事業補助金363					
						千円										
目	目名称					千円										
1	一般管理費					千円										
事業の目的		職員の心身の健康と働きやすい職場環境の整備を目的とする。														
事業の概要		①生活習慣病健診等（人間ドッグ、婦人がん検診） ②職員のメンタルヘルス等安全衛生対策 ③職員厚生事業														
事業の効果		職員の健康増進により、行政サービスの向上につなげる。														
次年度以降の 見込み		職員の健康と働きやすい環境の整備は、行政サービスを行う上で、また事業主として必要不可欠なものであるため、継続して取組を行う。														





令和7年度「文書管理事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		秘書広報係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額	21,510 千円		
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち						補正額（12月補正まで）	1,886 千円		
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額	23,396 千円		
予 算 額 予算書 P40～P41				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	19,097 千円		0 千円		0 千円		0 千円		10 千円		19,087 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.1 %		99.9 %
		特定財源の名称								印刷等実費収入		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			2	総務費		10	需用費		3,920 千円		消耗品3900千円、修繕費20千円		
						11	役務費		8,014 千円		郵便料7704千円、宅配料72千円、法令サービス利用料238千円		
			項	項名称		12	委託料		4,362 千円		文書管理機器保守539千円、例規集整備2244千円、文書配達業務278千円、特定個人情報保護評価書作成支援業務1301千円		
						13	使用料及び賃借料		2,801 千円		郵便機器719、コピー機等借上料2082千円		
			目	目名称					千円				
									千円				
			2	文書広報費					千円				
						千円							
事業の目的		庁内で使用する文書管理機器及び郵便等に関する業務を一括管理し、事務の効率化を図る。適正文書管理及び例規管理を推進する。個人情報の取扱いに関して管理体制の構築を見直し、適正な事務執行を図る。							 				
事業の概要		①複合機、印刷機の一括管理 ②郵便物等の管理 ③文書管理システム及びファイリングの手法を用いた文書管理 ④システムによる条例等の管理 ⑤個人情報保護事務											
事業の効果		文書に関する事務機器を一括管理することで、事務の効率化につながる。適正文書管理及び例規管理ができる。個人情報の取扱いに関して適正な管理体制を構築できる。											
次年度以降の見込み		コストと効率化を見極めながら、継続して行う。											

令和7年度「広報広聴事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		秘書広報係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額	7,262 千円	
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円	
		施 策 名	3	効果的な広報広聴						最終予算額	7,262 千円	
予 算 額 予算書 P40～P41				総事業費		特 定 財 源					一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他
		金 額	7,379 千円		0 千円		126 千円		0 千円	288 千円	6,965 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		1.7 %		0.0 %	3.9 %	94.4 %	
		特定財源の名称				県広報誌配布委託金		広告料		－		
		内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細			
			2	総務費	8	旅費	37 千円		普通旅費37千円			
					10	需用費	4,103 千円		消耗品37千円、印刷製本4066千円			
			項	項名称	11	役務費	2,000 千円		広告料2000千円			
					13	使用料及び賃借料	1,202 千円		LINEアプリケーション使用料1202千円			
1	総務管理費		18	負担金補助及び交付金	37 千円		日本広報協会15千円、広報研修負担金22千円					
							千円					
2	文書広報費				千円							
					千円							
事業の目的		広報くにみ、新聞などのマスメディア、ホームページ、SNSなどさまざまな媒体を活用して町の情報を発信する。タウンミーティングなどにより広聴事業の充実を図る。								 		
事業の概要		①広報くにみの発行 ②新聞などマスメディアの広告 ③ホームページ、SNSなどによる情報発信 ④情報発信に関する研修 ⑤タウンミーティング など										
事業の効果		各媒体を活用した発信により町内外へ効果的に情報を伝え、それぞれのターゲットに応じた情報発信ができる。また、タウンミーティングなどにより町民の個別の声を聴き、政策課題に反映することができる。										
次年度以降の見込み		庁内での連携を図り効果的な情報発信を展開するとともに、タウンミーティングを継続する。										

令和7年度「町表彰式事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		秘書広報係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	6	町として生きるまちづくり				前 年 度	当初予算額	1,033 千円					
		政 策 名	1	力をあわせてつくるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	1	協働のまちづくりの推進					最終予算額	1,033 千円					
予 算 額 予算書 P45				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他		
		金 額	735 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		735 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
		特定財源の名称												－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			2	総務費		1	報償費		368 千円		表彰者等記念品368千円				
						8	旅費		6 千円		審査委員会費用弁償6千円				
			項	項名称		10	需用費		328 千円		消耗品80千円、式典費248千円				
			1	総務管理費		11	役務費		33 千円		白布クリーニング33千円				
									千円						
			目	目名称					千円						
		7	自治振興費					千円							
								千円							
事業の目的		町の発展と町民福祉の向上に貢献された方への各種表彰及び祝賀会の開催を目的とする。													
事業の概要		①国見町表彰条例に基づく町表彰式 ②新春賀詞交歓会													
事業の効果		①本町自治の発展と民風の高揚を促進。 ②交流を通して本町の一層の発展を願う。													
次年度以降の 見込み		次年度以降についても、継続して実施。													



令和7年度「財政管理事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		財政		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	16,854 千円						
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）	759 千円						
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	17,613 千円						
予 算 額 予算書 P41				総事業費		特 定 財 源				一般財源						
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他		
		金 額		17,294 千円		千円		千円		千円		1,080 千円		16,214 千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		6.2 %		93.8 %		
		特定財源の名称										財政調整基金利子		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			2	総務費		10	需用費		247 千円		消耗品費、予算書印刷製本費					
						12	委託料		660 千円		公会計業務委託					
			項	項名称		13	使用料及び賃借料		15,307 千円		システム使用料					
			1	総務管理費		24	積立金		1,080 千円		財政調整金積立金					
									千円							
			目	目名称					千円							
			3	財政管理費					千円							
								千円								
事業の目的		●予算の可視化、財務会計システムの管理														
事業の概要		●予算書の作成、財務会計システムの管理等														
事業の効果		●適正な予算執行、予算管理を実施することができる。														
次年度以降の 見込み		●次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。														



令和7年度「庁舎維持管理事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		財政係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	36,715 千円					
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	36,715 千円					
予 算 額 予算書 P42～P43				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		34,998 千円		千円		千円		千円		3,130 千円		31,868 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		8.9 %		91.1 %	
		特定財源の名称										町有地貸付料、行政財産使用料、 電気使用料、公共施設整備基金利子		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			2	総務費		10	需用費		17,720 千円		消耗品費、燃料費、光熱水費（電気、ガス、上下水道）、修繕料				
						11	役務費		493 千円		建物災害共済保険				
			項	項名称		12	委託料		14,782 千円		設備（消防、空調、電気工作物、EV、自動ドア）、清掃、植樹管理、機械警備、定期検査				
			1	総務管理費		13	使用料及び賃借料		303 千円		テレビ受信料、AED借上料、清掃用具借上料				
14	工事請負費					1,000 千円		庁舎維持補修工事							
目	目名称		17	備品購入費		300 千円		各種事務用品購入							
5	財産管理費		24	積立金		400 千円		国見町公共施設設備基金							
						千円									
事業の目的		●役場庁舎機能・設備の維持管理 ●町民が来庁しやすく、かつ職員が働きやすい環境整備													
事業の概要		●庁舎の維持管理（環境整備、法定整備点検等）													
事業の効果		●適正な庁舎の維持管理に努めることにより、町民が利用しやすく、職員が働きやすい環境づくりを行うことができる。													
次年度以降の見込み		●次年度以降についても、引き続き町民に親しまれる庁舎としての適正な維持管理に努める。													

令和7年度「町有財産維持管理事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		財政係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	1,022 千円						
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）	千円						
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	1,022 千円						
予 算 額 予算書 P42～P43				総事業費		特 定 財 源						一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他		
		金 額		1,122 千円		千円		千円		千円		千円		1,122 千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
		特定財源の名称												－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			2	総務費		10	需用費		171 千円		電気・水道料、修繕料					
						11	役務費		20 千円		建物災害共済					
			項	項名称		12	委託料		831 千円		調査測量、消防設備点検、除草業務					
			1	総務管理費		14	工事請負費		100 千円		公有財産保持補修					
						千円										
目	目名称					千円										
5	財産管理費					千円										
						千円										
事業の目的		●町が所有する財産の維持管理を目的とする。														
事業の概要		●町が所有する土地・建物等を維持管理する														
事業の効果		●安全安心に保つことで、町民が安心して生活できる。														
次年度以降の 見込み		●次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。														

令和7年度「公用車維持管理事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		財政係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額		5,753 千円					
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）		312 千円					
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額		6,065 千円					
予 算 額 予算書 P42～P43				総事業費		特 定 財 源						一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
		金 額		6,081 千円		千円		千円		千円		千円		6,081 千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
		特定財源の名称												－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			2	総務費		10	需用費		2,571 千円		消耗品費（エンジンオイル、タイヤ等）、燃料費（レギュラー、軽油、水素）、車両修繕料					
						11	役務費		1,761 千円		車検代、法定点検、保険料（自賠責、任意保険）					
			項	項名称		13	使用料及び賃借料		1,614 千円		公用車リース代（2台分）、有料道路通行料					
			1	総務管理費		26	公課費		135 千円		自動車重量税					
						千円										
目	目名称					千円										
5	財産管理費					千円										
						千円										
事業の目的		●総務課で公用車を集中管理することにより、公用車の有効活用を図るとともに、常に安全な走行ができるよう定期的に点検・整備を行う。														
事業の概要		●集中管理車両の管理（車検手配、運行管理、点検等）を行う。 【総務課集中管理車両20台】														
事業の効果		●公用車の集中管理を行うことで公用車の有効活用を図り、定期的に点検・整備を行うことにより、常に安全で安心な走行ができるようになる。														
次年度以降の見込み		●次年度以降についても、引き続き適正な維持管理に努める。														



令和7年度「嘱託登記事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		財政係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	2,200 千円					
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）	千円					
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	2,200 千円					
予 算 額 予算書 P43				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		2,200 千円		千円		千円		千円		千円		2,200 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称												－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			2	総務費		12	委託料		2,200 千円		分筆登記・測量図面作成、所有権移転・保存登記等				
									千円						
			項	項名称					千円						
			1	総務管理費					千円						
									千円						
			目	目名称					千円						
		5	財産管理費					千円							
								千円							
事業の目的		●買収等で取得する土地の嘱託登記を目的とする。													
事業の概要		●取得した土地の分筆や測量、所有権移転等をする。													
事業の効果		●適正な手続きを行うことにより、町の所有する土地面積を明確に把握することができる。													
次年度以降の見込み		●次年度以降についても、継続して行う。													

令和7年度「ふるさと国見町応援寄付金事業」の概要

所管課名		総務課			所管係名		財政係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり						前 年 度	当初予算額	211,002 千円		
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち							補正額（12月補正まで）	0 千円		
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営							最終予算額	211,002 千円		
予 算 額 予算書 P47～P50			総事業費			特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
	金 額		224,213 千円			千円		千円		千円		224,213 千円	
	構成比		100.0 %			0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
	特定財源の名称									ふるさと振興基金利子、ふるさと国見町応援寄付金		－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
		2	総務費		11	役務費		4,824	千円	決済手数料			
					12	委託料		74,776	千円	ふるさと納税業務委託料（返礼品代、発送代行料、送料等）			
		項	項名称		13	使用料及び賃借料		30,129	千円	ポータルサイトシステム使用料			
		1	総務管理費		24	積立金		114,484	千円	ふるさと振興基金積立金（ふるさと納税収益分）、ふるさと振興基金積立金（利子分）			
									千円				
		目	目名称						千円				
		8	企画費						千円				
								千円					
事業の目的		●ふるさと納税を通して、自主財源を確保するとともに、返礼品により国見町の特産品及び魅力を全国に幅広く発信する。											
事業の概要		●ふるさと納税者に返礼品を贈呈 ①令和4年度寄附金額実績 209,793千円 寄附者数 5,422人 ②令和5年度寄附金額実績 244,304千円 寄附者数 5,237人 ③令和6年度寄附金額実績 298,503千円 寄附者数 4,502人（令和7年1月末現在）											
事業の効果		●ふるさと納税によって自主財源を確保するとともに、返礼品により国見町の特産品や魅力が全国に発信される。											
次年度以降の見込み		●広告運用、返礼品の拡充を図り、ふるさと納税の新規寄附者、リピーターの確保に向けた取り組みを行う。											





令和7年度「選挙管理委員会事務事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		庶務係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額	628 千円			
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円			
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額	628 千円			
予 算 額 予算書 P56～P57				総事業費		特 定 財 源					一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
		金 額	630 千円		千円		千円		千円		千円		630 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称										－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			2	総務費		1	報酬		615 千円		委員報酬（委員長171千円、委員3人444千円）			
						10	需用費		12 千円		消耗品費（月間「選挙」、参考図書）			
			項	項名称		18	負担金補助及び交付金		3 千円		福島県選挙管理委員会連合会負担金			
			4	選挙費					千円					
									千円					
			目	目名称					千円					
			1	選挙管理委員会費					千円					
								千円						
事業の目的		公正中立な立場で選挙を管理執行する。												
事業の概要		選挙管理委員会の運営（各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者の選定）												
事業の効果		選挙管理委員会の適正な管理のもとで、信頼される選挙の円滑な運営を実現する。												
次年度以降の見込み		次年度以降も引き続き、適正な管理運営に努める。												



令和7年度「選挙啓発事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		庶務係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	75 千円			
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円			
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	75 千円			
予 算 額 予算書 P57				総事業費		特 定 財 源				一般財源			
						国庫支出金	県支出金		地方債	その他			
		金 額		75 千円		千円		千円		千円		75 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称										－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			2	総務費		7	報償費		30 千円		報償金（選挙啓発協力団体（町内会連絡協議会））		
						8	旅費		17 千円		県主催選挙啓発研修参加旅費		
			項	項名称		10	需用費		28 千円		消耗品費（成人式用啓発資材、新有権者啓発資材）		
			4	選挙費					千円				
									千円				
			目	目名称					千円				
			2	選挙啓発費					千円				
								千円					
事業の目的		有権者の積極的な政治参加を促し、明るい選挙を推進する。											
事業の概要		若年層をはじめとする有権者に対する選挙啓発及び選挙制度の周知広報											
事業の効果		選挙における投票率の向上、選挙違反のないきれいな選挙の実現											
次年度以降の 見込み		次年度以降も引き続き、常時啓発活動に努める。											

令和7年度「参議院議員通常選挙事業」の概要

所管課名		総務課		所管係名		庶務係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	0 千円				
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	0 千円				
予 算 額 予算書 P57～P58				総事業費		特 定 財 源				一般財源				
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他
		金 額	9,523 千円		千円		7,403 千円		千円		千円		2,120 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		77.7 %		0.0 %		0.0 %		22.3 %	
		特定財源の名称						参議院議員選挙委託金				－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			2	総務費		1	報酬		864 千円		非常勤職員報酬（投開票管理者267千円、投開票管理者597千円）			
						3	職員手当等		3,560 千円		超過勤務手当3,560千円			
			項	項名称		7	報償費		340 千円		ポスター掲示板謝礼40千円、報償300千円			
			4	選挙費		10	需用費		948 千円		消耗品費673千円、印刷製本費275千円			
						11	役務費		933 千円		通信運搬費686千円、広告料22千円、手数料225千円			
			目	目名称		12	委託料		1,008 千円		ポスター掲示板設置等502千円、期日前システム99千円、当日システム33千円、 選挙事務補助374千円			
			3	参議院議員選挙費		13	使用料及び賃借料		220 千円		選挙用PC借上費用220千円			
		17				備品購入費		1,650 千円		投票用紙読取分類機増設ユニット購入1,650千円				
事業の目的		令和7年7月までに行われる第27回参議院議員通常選挙の適正な管理執行												
事業の概要		当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他選挙管理事務												
事業の効果		適正な選挙事務の執行と投票率の向上により、公正公平な選挙を実現し、より多くの有権者の意思を政治に反映させる。												
次年度以降の見込み		3年後の令和10年に執行予定												

令和7年度「総合計画推進事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		総合政策係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額	370 千円		
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）						補正額（12月補正まで）	1,100 千円		
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額	1,470 千円		
予 算 額			総事業費		特 定 財 源					一般財源		
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
	金 額		677 千円		千円		千円		千円		千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	
			特定財源の名称								－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		2	総務費		1	報酬		588 千円		総合計画審議会委員報酬4回分		
					8	旅費		8 千円		総合計画審議会委員費用弁償		
		項	項名称		10	需用費		28 千円		消耗品費		
		1	総務管理費		18	負担金補助及び交付金		53 千円		全国過疎地域連盟		
								千円				
		目	目名称					千円				
	8	企画費					千円					
						千円						
事業の目的		町総合計画、総合戦略、過疎地域持続的発展計画の進捗管理を的確に行うことにより、各施策間の調整、年度間の事業の調整等を行う。										
事業の概要		①総合計画審議会の開催 ②総合計画、総合戦略、過疎地域持続的発展計画の進捗管理 ③総合計画検証、評価等の実施										
事業の効果		適切な進捗管理を行うことにより、町の施策の継続的な実施、公平公正な町政を実現し、町の維持発展が図られる。										
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。										



令和7年度「まちづくり推進事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		総合政策係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり					前 年 度	当初予算額	17,047 千円		
	政 策 名	1	力をあわせてつくるまち（協働）						補正額（12月補正まで）	2,228 千円		
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進						最終予算額	19,275 千円		
予 算 額 予算書 P47～P49			総事業費		特 定 財 源					一般財源		
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
	金 額		14,331 千円		千円		千円		千円		13,600 千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		94.9 %	
	特定財源の名称										みらいを描く市町村等支援事業助成金	
											—	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		2	総務費		8	旅費		155 千円	普通旅費			
					10	需用費		10 千円	消耗品費10			
		項	項名称		11	役務費		66 千円	キャラクタークリーニング 66			
					18	負担金補助及び交付金		14,100 千円	まちづくり推進協議会13,600、東京ふるさと国見会500			
		1	総務管理費					千円				
								千円				
目	目名称					千円						
8	企画費					千円						
						千円						
事業の目的		地域づくり・地域活性化に関する事業の支援を行うことで、国見町全体の活性化を主な目的とする。										
事業の概要		①まちづくり推進協議会の運営補助・フォトコンテストの開催 ②東京ふるさと国見会の総会・交流会等の開催										
事業の効果		各事業・イベントについて実行委員会と協力して実施したことによる全町民参加の町づくり、協働意識の醸成に寄与している										
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。										





令和7年度「定住化促進総合対策事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		企画調整課		所管係名		過疎対策係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	6	町として生きるまちづくり				前 年 度	当初予算額		32,136 千円			
		政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）					補正額（12月補正まで）		202 千円			
		施 策 名	2	移住定住と関係人口創出					最終予算額		32,338 千円			
予 算 額 予算書 P47～P50			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	19,612 千円		千円		8,618 千円		千円		1,416 千円		9,578 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		43.9 %		0.0 %		7.2 %		48.8 %	
		特定財源の名称					●地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイド)5850 ●地方就職学生支援18 ●地域創生総合支援事業補助金750 ●来て ふくしま住宅取得支援2000				●行政財産使用料		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			2	総務費		8	旅費		222 千円		普通旅費			
						10	需用費		463 千円		消耗品費53、印刷製本費410			
			1	総務管理費		11	役務費		10 千円		火災保険料			
						12	委託料		1,000 千円		地域プロモーション（SNS幸せ発信1,000）			
			目	目名称		14	工事請負費		100 千円		大坂オフィス施設修繕工事			
						18	負担金補助及び交付金		17,816 千円		負担金424（移住フェア374、ふるさと回帰センター50）補助金17,392（移住支援金7,800、地方就職学生支援102、住宅取得7,500、空家改修1,800、お試し滞在宿泊費100、宅地購入利子90）			
		8	企画費		27	繰出金		1 千円		土地開発事業特別会計へ(存目)				
事業の目的		首都圏など町外からの移住定住、二地域居住の促進を図り、人口減少に歯止めをかける。												
事業の概要		①関係人口創出や移住定住希望者へ向けたSNSでの情報発信 ②移住者に対する支援金の交付、住宅取得及び空家改修等の補助												
事業の効果		町の魅力をPRし、移住、定住、二地域居住者を誘導することによって、地域活性化が図られ、移住定住者の増や人口減少の歯止めに寄与している												
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。												



撮影：中村晃

令和7年度「国見ホイスコーレ事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課			所管係名		総合政策係									
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	8,000 千円					
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち						補正額（12月補正まで）	千円					
	施 策 名	2	地域とともにある教育						最終予算額	8,000 千円					
予 算 額 予算書 P48			総事業費		特 定 財 源						一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
	金 額		5,600 千円		800 千円		3,000 千円		千円		千円		1,800 千円		
	構成比		100.0 %		14.3 %		53.6 %		0.0 %		0.0 %		32.1 %		
	特定財源の名称				福島再生加速化交付金 （地域魅力向上）		地域創生総合支援事業 （サポート事業）補助金						－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
		2	総務費		12	委託料		5,600 千円		アーティスティックなまちづくり事業4,000、クニミノマド1,600					
								千円							
		項	項名称					千円							
		1	総務管理費					千円							
								千円							
		目	目名称					千円							
	8	企画費					千円								
								千円							
事業の目的	若者を地域ぐるみで育成することで、未来の国見町を担う人物を育てると同時に地域住民も若者への理解を深め、相互の繋がりを促進する。また、その感性や柔軟な発想をまちづくりや起業、商品開発などへと繋げる。														
事業の概要	①盆地と里の芸術祭（関係人口創出や起業等につながる町の魅力発見事業を実施） ②クニミノマド(桃・りんごの木オーナー制度等を使って町農産品のPRや関係人口の創出を行う)														
事業の効果	地域資源を活かした多様な交流・学びの場や発表の場を設けることで、特に若者の「思考力・表現力・判断力」「学ぶ意欲・姿勢」を育成するとともに、関係人口も含めた地域への愛着を醸成する。														
次年度以降の 見込み	事業内容の見直し等をしながら次年度以降も継続して行う。														



令和7年度「交流連携推進事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課			所管係名		総合政策係								
総合計画上の 位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり						前 年 度	当初予算額	1,223 千円			
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）							補正額（12月補正まで）	2,400 千円			
	施 策 名	1	交流連携の推進							最終予算額	3,623 千円			
予 算 額 予算書 P47～P49			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
	金 額		4,207 千円		千円		千円		千円		2,660 千円		1,547 千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		63.2 %		36.8 %	
	特定財源の名称										みらいを描く市町村等支援事業助成金、特別交付税措置		－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		2	総務費		7	報償費		250 千円		事業謝礼				
					8	旅費		203 千円		費用弁償				
		項	項名称		10	需用費		284 千円		消耗品費84、燃料費10、会議費44、対外交流費30、印刷製本費76、賄材料費40				
		1	総務管理費		12	委託料		180 千円		福島ユナイテッドFC				
					18	負担金補助及び交付金		3,290 千円		福島ユナイテッドFC125、国際交流10、活性化センター80、ふくしま田園中枢都市圏合同事業3,075				
		目	目名称					千円						
	8	企画費					千円							
事業の目的		域学連携、包括連携、地域間交流などの事業実施により、交流連携の推進と関係人口の拡大を図り、地域活性化と地域の人材育成に寄与する。民間企業との連携により、新産業創出をめざした取り組みを進める。												
事業の概要		①集落活性化やまちづくりに関する大学や高校との域学連携 ②金融機関・企業との包括的な連携(信金、福島ユナイテッドFC) ③圏域連携中枢都市圏内での交流連携事業、国際交流の推進 ④農産物関係人口創出												
事業の効果		各種、各層での交流連携を図ることにより、交流人口、関係人口の拡大、雇用の拡大が図られる												
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。												





令和7年度「地域おこし協力隊活動事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		総合政策係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け		目 標	6	町として生きるまちづくり					前 年 度	当初予算額	38,087 千円	
		政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）						補正額（12月補正まで）	1,000 千円	
		施 策 名	2	移住定住と関係人口創出						最終予算額	39,087 千円	
				総事業費		特 定 財 源					一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他
		金 額	57,385 千円		千円		千円		千円		56,385 千円	1,000 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		98.3 %	1.7 %
		特定財源の名称								●特別交付税措置		－
予 算 額 予算書 P47～P49		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細	
			2	総務費	1	報酬		21,295 千円		地域おこし協力隊報酬（9人）（総務課所管分）		
					2	給料		2,376 千円		地域おこし協力隊給料（1人）（総務課所管分）		
			項	項名称		3	職員手当等		9,034 千円		地域おこし協力隊期末勤勉手当等（10人）（総務課所管分）	
			1	総務管理費	4	共済費		1,460 千円		地域おこし協力隊共済組合（10人）（総務課所管分）		
					7	報償費		720 千円		協力隊インターン（お試し活動）報償費		
			目	目名称		12	委託料		20,500 千円		活動費10人15,000、募集1,500、インターン1,000、サポート3,000	
			8	企画費		18	負担金補助及び交付金		2,000 千円		起業・事業継承支援補助金	
事業の目的		人口減少と少子高齢化が著しい本町において、町外の人材を積極的に誘致し、もって地域の活力維持と地域活性化の担い手となる人材の確保を目的とする。										
事業の概要		①関係人口創出に関する活動 ②地域ブランド開発に関する活動 3年目2名、2年目3名、新規採用5名										
事業の効果		協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与えることによって地域活性化が促進される。										
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。										



令和7年度「情報管理事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		総合政策係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額	138,680 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）						補正額（12月補正まで）	800 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額	139,480 千円	
予 算 額 予算書 P50～P51			総事業費		特 定 財 源					一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他
	金 額	105,775 千円		2,791 千円		千円		千円		1,086 千円	101,898 千円
	構成比	100.0 %		2.6 %		0.0 %		0.0 %		1.0 %	96.3 %
	特定財源の名称			社会保障・税番号制度システム整備費補助金						総合行政システム負担金	－
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細	
		2	総務費		8	旅費		25 千円		普通旅費	
					10	需用費		1,737 千円		消耗品費601、修繕料1,136	
		項	項名称		11	役務費		4,237 千円		回線使用料4,084、情報機器処分料22、共済131	
		1	総務管理費		12	委託料		74,789 千円		セキュリティ研修197、イントラネット保守37,456、総合行政保守32,131、番号法保守5,005	
					13	使用料及び賃借料		17,898 千円		業務用PC借上料10,367、共架電柱使用料451、基幹系システム使用料7,080	
		目	目名称		14	工事請負費		660 千円		イントラネット光回線ケーブル移設工事	
		9	情報管理費		17	備品購入費		572 千円		プリンタ購入	
	18				負担金補助及び交付金		5,857 千円		ICT協議会204、J-LIS45、中間サーバ4,887、セキュリティクラウド721		
事業の目的		職員が業務上利用する端末、システムの管理運用及び行政が保有する様々な個人情報データの適正な管理を行い、安全安心な環境の維持を行う。									
事業の概要		①庁内イントラネットの保守管理 ②情報機器の更新保守 ③基幹系システム（総合行政）の保守管理・改修									
事業の効果		職員が利用している業務端末や情報機器、業務システムを集中管理することにより、効率的かつ正確な住民サービスの提供が可能となる。また、ネットワークの保守管理を外部専門業者へ委託することにより、正確で安全なネットワークの運用を行うことができる。									
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。									



令和7年度「デジタル変革（D X）推進事業」の概要

所管課名		企画調整課			所管係名		総合政策係			※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標		5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額		0 千円			
		政 策 名		1	身近で信頼されるまち（行財政）						補正額（12月補正まで）		千円			
		施 策 名		1	持続可能な行財政運営						最終予算額		0 千円			
予 算 額 予算書 P50～P51				総事業費			特 定 財 源					一般財源				
							国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額		203,349 千円			千円		千円		千円		160,369 千円		42,980 千円	
		構成比		100.0 %			0.0 %		0.0 %		0.0 %		78.9 %		21.1 %	
		特定財源の名称									デジタル基盤改革支援補助		－			
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			2	総務費		8	旅費		20 千円		普通旅費					
						12	委託料		180,293 千円		システム標準化移行132,498、ガバメントクラウド構築・運用管理47,795					
			項	項名称		13	使用料及び賃借料		23,036 千円		LoGoチャット使用料396、ガバメントクラウド利用料22,640					
			1	総務管理費					千円							
									千円							
			目	目名称					千円							
		9	情報管理費					千円								
					千円											
事業の目的		デジタル技術を活用した行政事務の効率化と住民サービスの向上や地域の活性化を目指し、D X推進事業を行う。														
事業の概要		①基幹系システム（総合行政）の標準システムへの移行 ②ガバメントクラウドの構築及び運用 ③D Xの推進														
事業の効果		D Xの推進に取り組むことで住民サービスの向上と地域社会の持続可能な発展を図り、誰もが便利で快適な住みやすいまちづくりに寄与する。														
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。														

新たな社会
“Society 5.0”

5.0

Society 1.0 狩猟

2.0 Society 2.0 農耕

4.0 Society 4.0 情報

3.0 Society 3.0 工業

内閣府作成

令和7年度「歴史まちづくり事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		地域振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	3,207 千円				
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）					補正額（12月補正まで）	2,170 千円				
		施 策 名	4	歴史まちづくりの推進					最終予算額	5,377 千円				
予 算 額			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	3,138 千円		0 千円		千円		千円		533 千円		2,605 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		17.0 %		83.0 %	
		特定財源の名称									●みらいを描く市町村等 支援事業助成金		－	
予算書 P51～P52		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			2	総務費	7	報償費		123 千円		歴史的風致維持向上計画協議会103、くにみ案内人育成事業20				
					8	旅費		311 千円		協議会委員費用弁償123、くにみ案内人活動92、普通旅費96				
			項	項名称		10	需用費		10 千円		事務用品			
			1	総務管理費	11	役務費		14 千円		くにみ案内人安全保険料				
					12	委託料		2,555 千円		建造物活用300、防塁活用500、歴史まちづくりイベント1,700、音旅保守管理55				
			目	目名称		13	使用料及び貸借料		75 千円		自動車借上げ（くにみ案内人活動）			
			10	歴史まちづくり推進費	18	負担金補助及び交付金		50 千円		歴史的景観都市協議会				
					千円									
事業の目的		国見町歴史的風致維持向上計画に基づく「歴史を活かしたまちづくり」への町民意識の醸成・啓蒙活動・調査研究・情報発信に寄与する事業を実施するもの												
事業の概要		・歴史まちづくりイベント：歴史館イベント・シンポジウムを歴史まちづくりフォーラムへ委託 ・建造物・防塁活用：歴史的建造物の公開活用事業・防塁活用イベントの実施												
事業の効果		阿津賀志山防塁等、国見町を代表する歴史資源を活用したイベントを開催することで、住民参画による歴史まちづくりの実践及び町内外への「歴史のまち国見」の啓蒙が図られる。												
次年度以降の見込み		事業の費用対効果を見極めながら、来年度以降も国見町の歴史を町内外に発信していくための事業を実施する。												



令和7年度「各種統計調査事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		総合政策係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。									
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額		1,951 千円						
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）					補正額（12月補正まで）		千円						
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額		1,951 千円						
予 算 額 予算書 P59				総事業費		特 定 財 源						一般財源					
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他				
		金 額		4,683 千円		千円		4,589 千円		千円		千円		94 千円			
		構成比		100.0 %		0.0 %		98.0 %		0.0 %		0.0 %		2.0 %			
		特定財源の名称						国勢調査委託金、現住人口・学校基本・農林業センサス・経済センサス調査交付金						－			
		内 訳		款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
				2	総務費		8	旅費		4 千円		統計調査総務費 普通旅費					
							18	負担金補助及び交付金		90 千円		統計調査総務費 統計調査員協議会補助金					
				項	項名称		1	報酬		3,509 千円		各種統計調査費 調査員報酬					
				5	統計調査費		8	旅費		3 千円		各種統計調査費 普通旅費					
							10	需用費		50 千円		各種統計調査費 消耗品費					
				目	目名称		11	役務費		30 千円		各種統計調査費 郵便料20 電話料10					
				1	統計調査総務費		12	委託料		955 千円		各種統計調査費 バス運行75、国勢調査地図作成800、国勢調査事務80					
		2	各種統計調査費		13	使用料及び賃借料		42 千円		各種統計調査費 国勢調査用地図複製使用料							
事業の目的		統計調査データをもとに、適切な施策の立案、実施が図られる。															
事業の概要		①現住人口調査 ②学校基本調査 ③国勢調査 ④統計調査員協議会育成補助															
事業の効果		統計調査の結果が各種政策の資料として活用される。															
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。															



みんなの暮らしを支える

統計調査

総務省統計局が実施している統計調査の結果は、私たちの暮らしのさまざまなところで活かされています。

令和 7 年度「文化財保護事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		地域振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	5,792 千円				
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）						補正額（12月補正まで）	339 千円				
		施 策 名	4	歴史まちづくりの推進						最終予算額	6,131 千円				
予 算 額 予算書 P135～ P136				総事業費		特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
		金 額	4,687 千円		千円		千円		千円		20 千円		4,667 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.4 %		99.6 %		
		特定財源の名称												－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			10	教育費		1	報酬		68 千円		文化財保護審議会（2回）				
						7	報償費		51 千円		指定文化財等管理				
			項	項名称		8	旅費		24 千円		委員費用弁償13、普通旅費11				
			5	社会教育費		10	需用費		339 千円		事務消耗品127、光熱水費46、修繕料166				
						12	委託料		3,323 千円		町内史跡等管理委託（燻蒸208、草刈2,500、薬剤散布315、環境整備300）				
			目	目名称		18	負担金補助及び交付金		882 千円		史跡整備協議会負担金36、文化団体体育成事業補助金146、文化財保存事業補助金700				
			6	文化財保護費					千円						
								千円							
事業の目的		町民の貴重な財産である国見町の文化財について価値や修景について保存を行うもの。													
事業の概要		・文化財保護審議会の開催 ・町内史跡等の管理・保存 ・指定文化財等の補助													
事業の効果		文化財に係る保存事業を行うことで、国見町の魅力ある歴史資源について持続することができる。													
次年度以降の見込み		次年度以降も継続													

令和7年度「町内遺跡発掘事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課			所管係名	地域振興係						
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	2,516 千円	
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）						補正額（12月補正まで）	千円	
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進						最終予算額	2,516 千円	
予 算 額 予算書 P136～ P137			総事業費		特 定 財 源					一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他
	金 額	4,214 千円		2,400 千円		千円		千円		1,814 千円	
	構成比	100.0 %		57.0 %		0.0 %		0.0 %		43.0 %	
	特定財源の名称			●町内遺跡発掘事業						－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細	
		10	教育費		10	需用費		673 千円		消耗品46、燃料費21、印刷製本費522、光熱水費84	
					12	委託料		3,383 千円		発掘調査作業1,381、測量業務2,002	
		項	項名称		13	使用料及び賃借料		158 千円		調査機材（公用車）借上料131、コピー機借上料27	
		5	社会教育費								
		目	目名称								
	6	文化財保護費									
事業の目的	遺跡範囲および内容確認の調査事業と、出土遺物の整理事業を行い、町内遺跡の保存と活用を図り、開発と保護の調和に備えた情報を得る。										
事業の概要	開発に伴う遺構試掘調査 阿津賀志山防塁（東・西国見地区）測量調査										
事業の効果	遺跡の適切な保護に向けた把握										
次年度以降の 見込み	次年度以降も各種開発対応、遺跡保護・整備のために事業を継続										



阿津賀志山防塁(東・西国見地区)



阿津賀志山防塁（東・西国見地区）

令和7年度「阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		地域振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	2,523 千円			
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）						補正額（12月補正まで）	千円			
		施 策 名	4	歴史まちづくりの推進						最終予算額	2,523 千円			
予 算 額 予算書 P136～ P137				総事業費		特 定 財 源						一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他	
		金 額	3,610 千円		2,000 千円		千円		千円		千円		1,610 千円	
		構成比	100.0 %		55.4 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		44.6 %	
		特定財源の名称				●歴史活き活き！史跡等 総合活用						－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			10	教育費		8	旅費		58 千円		文化庁指導			
						10	需用費		39 千円		消耗品25、燃料費14			
			項	項名称		12	委託料		2,728 千円		支障木伐採委託（二重堀始点地区）			
			5	社会教育費		13	使用料及び貸借料		106 千円		公用車借上88、コピー機借上18			
						14	工事請負費		679 千円		史跡境界杭設置			
			目	目名称										
		6	文化財保護費											
事業の目的		阿津賀志山防塁の史跡整備計画を進め、史跡整備・周辺整備を行う。												
事業の概要		・阿津賀志山防塁二重堀始点地区の支障木伐採業務												
事業の効果		二重堀始点地区の支障木伐採整備により、史跡空間の魅力向上を図る。												
次年度以降の 見込み		伐採については令和7年度で終了。事業は次年度以降も継続												



阿津賀志山防塁二重堀始点地区

阿津賀志山防塁二重堀始点地区

令和7年度「阿津賀志山防塁保存活用計画策定事業」の概要

所管課名		企画調整課		所管係名		地域振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	0 千円				
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）					補正額（12月補正まで）	千円				
		施 策 名	4	歴史まちづくりの推進					最終予算額	0 千円				
予 算 額 予算書 P136～ P137			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額	5,615 千円		3,000 千円		千円		千円		千円		2,615 千円	
		構成比	100.0 %		53.4 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		46.6 %	
		特定財源の名称			●史跡等保存活用計画等 策定事業								－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			10	教育費		7	報償費		83 千円		保存活用計画策定委員等報償			
						8	旅費		104 千円		整備指導委員等費用弁償46、文化庁指導58			
			項	項名称		10	需用費		31 千円		消耗品17、燃料費14			
			5	社会教育費		12	委託料		5,291 千円		計画策定支援業務委託			
						13	使用料及び貸借料		106 千円		公用車借上88、コピー機借上18			
			目	目名称										
		6	文化財保護費											
		事業の目的		阿津賀志山については史跡の保護を目的とした「阿津賀志山防塁保存管理計画（平成6年1月策定）」があるが、この間の史跡箇所追加・公有地化・整備実施など策定当時から状況が変わっている。新たに現状に即した計画を策定するもの。										
事業の概要		・ 史跡範囲測量業務 ・ 保存活用計画策定委員会の開催												
事業の効果		保存活用計画を策定し、計画的な史跡空間の魅力向上を図る。												
次年度以降の見込み		令和8年度策定予定。												



阿津賀志山山頂地区

阿津賀志山山頂地区

令和7年度「歴史公園管理事業」の概要

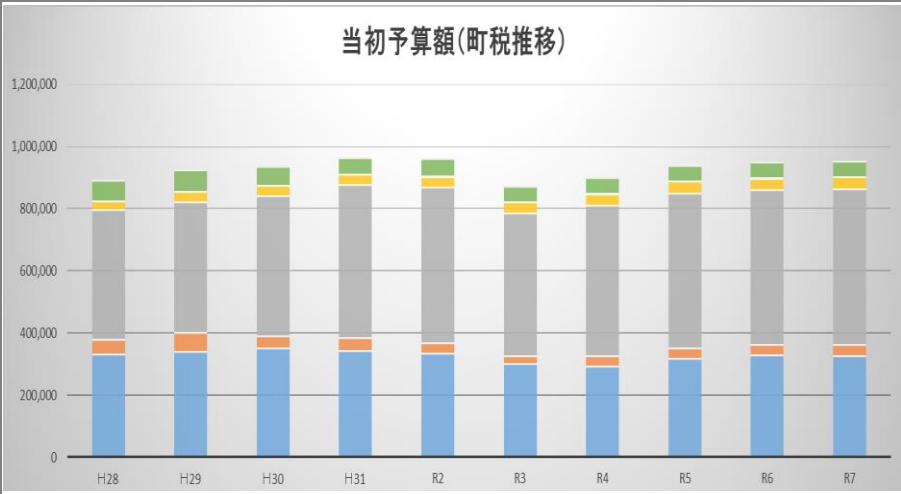
創生・過疎

所管課名		企画調整課		所管係名		地域振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	3,257 千円					
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）					補正額（12月補正まで）	503 千円					
		施 策 名	4	歴史まちづくりの推進					最終予算額	3,760 千円					
予 算 額			総事業費			特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	2,757 千円			千円		千円		2,000 千円		千円		757 千円	
		構成比	100.0 %			0.0 %		0.0 %		72.5 %		0.0 %		27.5 %	
		特定財源の名称							●歴史を活かしたまち意識醸成事業債				－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			10	教育費		10	需用費		590 千円		事務消耗品100、水道光熱費390、修繕料100				
						11	役務費		68 千円		手数料10、建物災害共済58				
			項	項名称		12	委託料		2,099 千円		浄化槽管理委託99、施設管理委託2,000				
			5	社会教育費					千円						
									千円						
			目	目名称					千円						
			6	文化財保護費					千円						
								千円							
事業の目的		あつかし千年公園の施設等について安定した維持管理等を行う。 また、公園等の周知・活用のため各種イベントを開催する。													
事業の概要		・あつかし千年公園の施設等に係る維持管理経費（水道光熱費、維持管理委託等） ・あつかし千年公園活用事業（蓮まつり、蓮絵画コンクール）													
事業の効果		・公園の安定した運営管理及び来場者への利便性の向上等が図られる。 ・公園および町内の歴史文化資源の周知啓発が図られるとともに、公園の活用が推進される。													
次年度以降の 見込み		継続実施。													

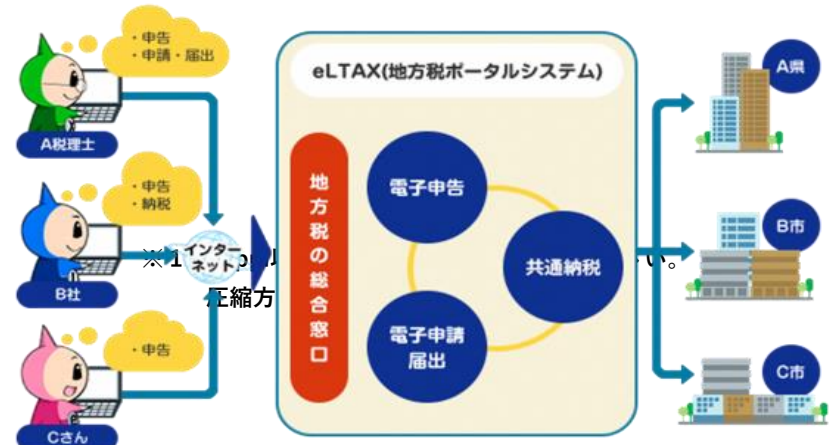
令和7年度「文化財センター（あつかし歴史館）管理事業」の概要

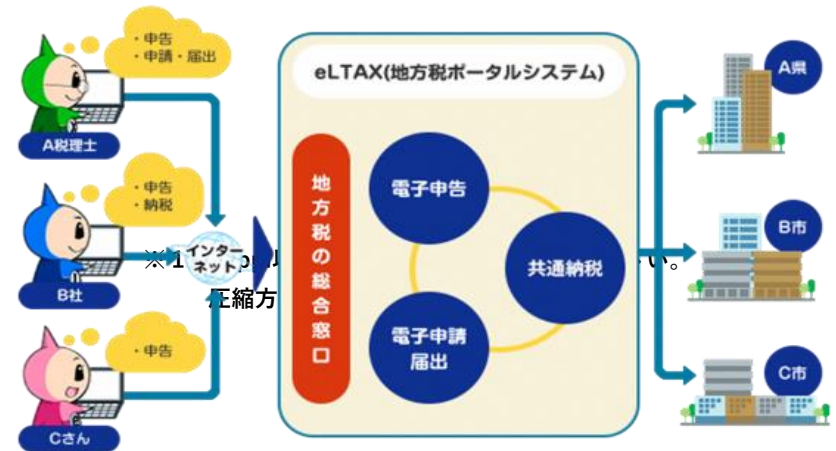
所管課名		企画調整課		所管係名		地域振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	10,821 千円			
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）					補正額（12月補正まで）	0 千円			
		施 策 名	4	歴史まちづくりの推進					最終予算額	10,821 千円			
予 算 額 予算書 P135～ P138			総事業費		特 定 財 源					一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他	
		金 額	14,932 千円		千円		千円		千円	千円	14,932 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	0.0 %	100.0 %		
		特定財源の名称									－		
		内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
							2	給料	7,611	千円	会計年度任用職員給料（3人）（総務課所管分）		
							3	職員手当等	3,259	千円	会計年度任用職員期末勤勉手当等（3人）（総務課所管分）		
			4	共済費	1,814	千円	会計年度任用職員共済組合（総務課所管分）						
			項	項名称	7	報償費	598	千円	サポーター謝礼				
					8	旅費	26	千円	管理運営委員費用弁償				
			5	社会教育費	10	需用費	435	千円	事務消耗品55、燃料費35、光熱水費345				
					11	役務費	188	千円	電話料78、浄化槽検査料10、建物災害共済87、安全保険料13				
			6	文化財保護費	12	委託料	179	千円	消防設備点検55、浄化槽管理委託124				
					13	使用料及び貸借料	272	千円	公用車借上218、コピー機借上54				
		14			工事請負費	550	千円	展示室空調修繕工事					
事業の目的		国見町文化財センター「あつかし歴史館」の適切な管理と、地域住民と連携した運営により、国見町の歴史・文化の魅力と情報発信を図る。								 あつかし歴史館「町民講座」  国見小学校フィールドワーク			
事業の概要		・施設管理（法定点検・光熱水費） ・収蔵資料整理作業・常設・特設展示品の充実 ・あつかし歴史館サポーターによる案内											
事業の効果		・歴史文化遺産の収蔵・研究・情報発信により歴史館の魅力を向上させ、来館者の増加を図り、歴史を活かしたまちづくりの推進に寄与する ・親しみのある開かれた施設として、地域コミュニティの維持に寄与する											
次年度以降の見込み		維持管理、運営事業の継続											

令和7年度「課税管理事務事業」の概要

所管課名		税務課		所管係名		課税係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。																											
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額		6,434 千円																							
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち						補正額（12月補正まで）		71,924 千円																							
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額		78,358 千円																							
予 算 額 予算書 P53～P54				総事業費		特 定 財 源						一般財源																							
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他																					
		金 額	12,461 千円		千円		千円		千円		千円		12,461 千円																						
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %																						
		特定財源の名称										－																							
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細																								
			2	総務費		8	旅費		13 千円		旅費（課税事務研修等）																								
						10	需用費		792 千円		消耗品費(申告受付事務用品等)、対外交流費(地区税務協議会等)、印刷製本費(納税通知書用封筒等)																								
			項	項名称		11	役務費		245 千円		通信運搬費（申告会場臨時電話料）、手数料（J-LIS軽自動車検査情報等）																								
			2	徴税费		12	委託料		9,204 千円		委託料（給報等データ入力、土地鑑定評価、電子申告送信システム保守、確定申告受付業務）																								
						13	使用料及び賃借料		62 千円		使用料及び賃借料（申告会場用コピー機使用料、申告用携帯電話レンタル料）																								
			目	目名称		18	負担金補助及び交付金		45 千円		負担金（資産評価システム研修センター負担金）																								
			2	賦課徴収費		22	償還金利子及び割引料		2,100 千円		償還金（町税還付金、町税還付加算金）																								
								千円																											
事業の目的		法令に基づき、町税を対象として、適正な課税を行い、自主財源を確保する。								当初予算額(町税推移)  <table><caption>当初予算額(町税推移) (推定値)</caption><tr><th>年度</th><th>当初予算額(千円)</th></tr><tr><td>H28</td><td>850,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>880,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>900,000</td></tr><tr><td>H31</td><td>920,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>900,000</td></tr><tr><td>R3</td><td>850,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>880,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>900,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>920,000</td></tr><tr><td>R7</td><td>950,000</td></tr></table>				年度	当初予算額(千円)	H28	850,000	H29	880,000	H30	900,000	H31	920,000	R2	900,000	R3	850,000	R4	880,000	R5	900,000	R6	920,000	R7	950,000
年度	当初予算額(千円)																																		
H28	850,000																																		
H29	880,000																																		
H30	900,000																																		
H31	920,000																																		
R2	900,000																																		
R3	850,000																																		
R4	880,000																																		
R5	900,000																																		
R6	920,000																																		
R7	950,000																																		
事業の概要		地方税法や町税条例等に基づき、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税について、適正な課税を行ない、自主財源の確保を図る。																																	
事業の効果		町税予算額 954,680千円																																	
次年度以降の見込み		次年度以降も継続																																	

令和7年度「eLTAX関連事務事業」の概要

所管課名		税務課		所管係名		課税係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	5,669 千円				
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	5,669 千円				
予 算 額 予算書 P53～P54				総事業費		特 定 財 源				一般財源				
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他	
		金 額		6,998 千円		千円		千円		千円		6,998 千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
		特定財源の名称										－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			2	総務費		12	委託料		6,195 千円		委託料（e-LTAX運用支援、軽OSS二輪車拡大対応等）			
						18	負担金補助及び交付金		803 千円		負担金（地方税共同機構）			
			項	項名称					千円					
			2	徴税费					千円					
									千円					
			目	目名称					千円					
		2	賦課徴収費					千円						
					千円									
事業の目的		・ 地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムである地方税ポータルシステム「e L T A X（エルタックス）」により、地方税に関する事務の合理化並びに納税義務者の利便性の向上に寄与する。												
事業の概要		・ 全ての地方公共団体をオンラインで結ぶ地方税ネットワークシステムとして、地方税の電子申告・電子納税、公的年金からの個人住民税の特別徴収や国税連携、給与支払報告書等の電子的提出などのサービスを提供している。 ・ さらに、令和元年10月より、すべての地方公共団体に対する電子納税が可能となり、申告から納税まで一連のサービスを利用できることとなった。												
事業の効果		・ 税に関する申告書、届出書等の提出、受理 ①給与等支払報告書 ②法人町民税申告書 ③固定資産（償却資産）税申告書 ④特別徴収に係る給与支払異動報告書 ⑤法人開設等届出書 ⑥軽自動車税申告書等 ⑦扶養連絡箋												
次年度以降の見込み		・ 「行政手続の電子化・デジタル化」という社会的要請もあり、今後も、地方税共通納税システムの拡充や電子申告等手続の拡充など、さらなる地方税電子化への取り組みが見込まれている。												



令和7年度「収納管理事務事業」の概要

所管課名		税務課		所管係名		収納係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額		8,653 千円		
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）		397 千円		
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額		9,050 千円		
予 算 額 予算書 P53～P54				総事業費		特 定 財 源				一般財源			
						国庫支出金		県支出金				地方債	
		金 額		9,096 千円		0 千円		8,294 千円		0 千円			
		構成比		100.0 %		0.0 %		91.2 %		0.0 %			
		特定財源の名称						県民税徴収取扱費交付金		受託事業収入（西根堰土地改良区費徴収事務）		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			2	総務費		8	旅費		5 千円		普通旅費（説明会等）		
						10	需用費		7,311 千円		消耗品費49、印刷製本費7,262（各税目納通・納付書等）		
			項	項名称		11	役務費		1,680 千円		手数料（口座振替264、コンビニ920、ペイジー口振受付496）		
			2	徴税费		18	負担金補助及び交付金		100 千円		負担金（ペイジー口振受付）		
						千円							
目	目名称					千円							
2	賦課徴収費					千円							
						千円							
事業の目的		納期限内納付を促進し、滞納に陥らないように努める。											
事業の概要		納期限周知や税証明を行う。また、ペイジー口座振替受付サービスの導入により納税の口座振替依頼率を高めつつ収納方法の拡充（共通納税、コンビニ納付、スマホ決済）を図ることで一層の収納率向上を図る。											
事業の効果		個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状を18回連続受賞（R5収納率：県内3位・町の部首位）。また、R5決算における普通税(現滞計)の収納率は99.75％（H30：99.06％）を達成し過去最高を更新した。											
次年度以降の見込み		税証明のコンビニ交付導入や納税の口座振替勧奨に取り組み、納税者の利便性向上を図る。											

選べる便利な納付方法		ペイジー口座振替受付	
【口座振替納付】  【コンビニ納付】 		 キャッシュカード1枚で 口座振替依頼が完了 （口座の届出印不要）	
【スマホ決済】 【地方税お支払サイト(eLTAX)】 QRコードを利用してクレジットカード納付などが可能			

選べる便利な納付方法



【口座振替納付】

【コンビニ納付】



【スマホ決済】

【地方税お支払サイト(eLTAX)】

QRコードを利用してクレジットカード納付などが可能

ペイジー口座振替受付



キャッシュカード1枚で
口座振替依頼が完了
（口座の届出印不要）

令和7年度「滞納管理事務事業」の概要

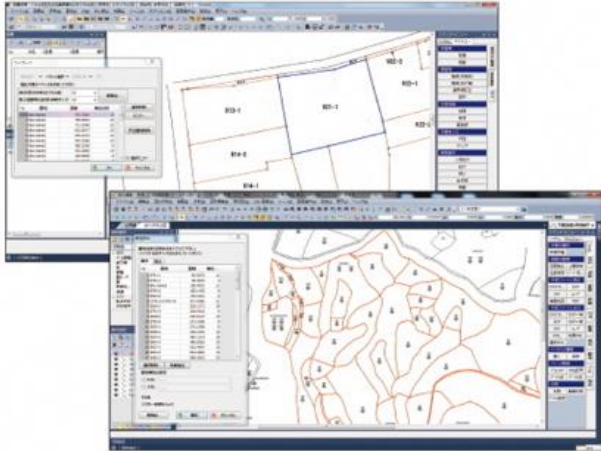
所管課名		税務課		所管係名		収納係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	565 千円				
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	565 千円				
予 算 額 予算書 P53～P54				総事業費		特 定 財 源						一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他	
		金 額	498 千円		0 千円		288 千円		0 千円		210 千円		0 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		57.8 %		0.0 %		42.2 %		0.0 %	
		特定財源の名称						県民税徴収取扱費交付金		町税等延滞金100、雑入 （滞納処分費）110		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			2	総務費		7	報償費		7 千円		報償金（債権管理研修講師）			
						8	旅費		12 千円		普通旅費（研修、臨戸等）			
			項	項名称		10	需用費		51 千円		消耗品費（預貯金調査、資料代他）50、給食費等1			
			2	徴税费		11	役務費		242 千円		手数料（滞納処分費110、預貯金調査132）			
12	委託料					77 千円		遠隔地調査等業務（サービサー）						
目	目名称		13	使用料及び賃借料		4 千円		駐車料金（差押・調査）						
2	賦課徴収費		18	負担金補助及び交付金		105 千円		諸会議研修等（徴税吏員研修26、債権管理委員会各部会研修79）						
						千円								
事業の目的		納税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。												
事業の概要		早期に納税交渉と財産調査を行うことで、滞納原因と担税力を把握するとともに必要に応じて滞納処分を進め、滞納額の累積化の未然防止と一層の収納率向上を図る。また、町債権管理本部事務局として研修等を行い、効率的な債権回収を図る。												
事業の効果		R5普通税（現滞計）決算において、未収繰越額△72.76%（R3：6,934千円→1,889千円）、対象延人員数△69.49%（R3：118人→36人）を達成した。また、研修事業は、他会計債権についても収納率向上に寄与している。												
次年度以降の見込み		次年度以降も滞納管理を継続して取り組み、滞納額の更なる圧縮を図る。												

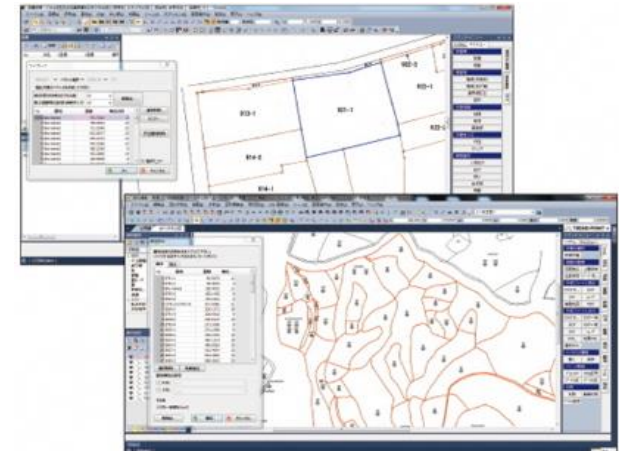


放置せずに
早めのご相談を！



令和7年度「地籍管理事務事業」の概要

所管課名		税務課		所管係名		課税係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり				前 年 度	当初予算額	2,187 千円				
		政 策 名	2	便利で快適なまち					補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	1	有効な土地利用					最終予算額	2,187 千円				
予 算 額 予算書 P53～P54				総事業費		特 定 財 源				一般財源				
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他
		金 額	2,570 千円		千円		千円		千円		千円		2,570 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称										－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			2	総務費		10	需用費		20 千円		各種消耗品費			
						12	委託費		834 千円		委託料（地籍測定業務、土地情報管理システム保守）			
			項	項名称		13	使用料及び賃借料		1,716 千円		使用料及び賃借料（土地情報管理システムリース）			
			2	徴税费					千円					
									千円					
			目	目名称					千円					
		2	地籍管理費					千円						
					千円									
事業の目的		完了した国土調査事業成果を確実に管理し、社会的インフラの活用に寄与する。												
事業の概要		地籍情報の管理、更新。不動産情報の調査。システムの維持管理、保守。												
事業の効果		正確な地籍情報により、土地に対する紛争が減少し、土地の利用や開発又は公正な賦課等を遅滞なく行うことができる。又、諸分野におけるGISシステムの活用を促進し、官民部門の事業効率化が見込める。												
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。												



令和7年度「交通安全対策事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		生活交通係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	2,761 千円					
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	3,169 千円					
	施 策 名	3	交通安全・防犯の推進						最終予算額	5,930 千円					
予 算 額 予算書 P43～P45			総事業費		特 定 財 源					一般財源					
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
	金 額		2,723 千円		千円		千円		千円		千円		2,723 千円		
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
	特定財源の名称												－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
		2	総務費		1	報酬		1,062 千円		交通教育専門員2名					
					7	報償費		78 千円		記念品（ランドセルカバー、交通安全大学修了式記念品、標語コンクール）					
		項	項名称		8	旅費		38 千円		各種会議、研修会等					
		1	総務管理費		10	需用費		268 千円		啓発資材258千円、対外交流費10千円					
					11	役務費		134 千円		新聞広告料33千円、看板作製手数料101千円					
		目	目名称		14	工事請負費		500 千円		カーブミラー設置等					
		6	交通安全対策費		18	負担金補助及び交付金		628 千円		各種団体負担金268千円、補助金360千円(交協160千円、母の会160千円、シルバー40千円)					
	19				扶助費		15 千円		交通遺児激励金						
事業の目的		交通安全活動の推進により安全で住みよいまちづくりを目指す。													
事業の概要		①交通安全の啓発活動 ②関係団体等と連携し、交通安全の推進を図る。 ③カーブミラーの整備により危険個所の解消を図る。													
事業の効果		交通安全運動への協力、啓発活動等への参加、危険個所などの把握や情報共有など、町の交通安全の推進に寄与している。													
次年度以降の見込み		交通事故が、1件でも少なくなるよう継続的な取り組みが必要。													
												令和6年度ふくしま・みやぎ県境キャンペーン			

令和6年度ふくしま・みやぎ県境キャンペーン

令和7年度「防犯活動事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		生活交通係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	28,534 千円		
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	12,834 千円		
	施 策 名	3	交通安全・防犯の推進						最終予算額	41,368 千円		
予 算 額		総事業費			特 定 財 源					一般財源		
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	52,593 千円			千円		千円		19,500 千円	千円	33,093 千円
		構成比	100.0 %			0.0 %		0.0 %		37.1 %	0.0 %	62.9 %
	特定財源の名称							防犯灯LED化事業債		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		2	総務費		8	旅費		3 千円		各種会議		
					10	需用費		6,705 千円		防犯灯電気料4,200千円、修繕費2,500千円、対外交流費5千円		
		項	項名称		12	委託料		487 千円		台帳管理システム改修130千円、システム保守357千円		
		1	総務管理費		14	工事請負費		45,167 千円		防犯灯LED化工事43,967千円、防犯灯設置工事1,200千円		
					18	負担金補助及び交付金		231 千円		桑折地区防犯協会負担金156千円、防犯協会各支部補助金75千円		
		目	目名称					千円				
	6	交通安全対策費					千円					
							千円					
事業の目的		防犯活動の推進により、安全で住みよいまちづくりを目指す。										
事業の概要		①防犯灯の維持管理（設置・修繕等） ②安全施設（防犯灯・反射鏡・消防水利）台帳システムの保守管理 ③LED化工事（2か年計画により、防犯灯や施設外灯のLED化を図る）										
事業の効果		台帳管理システムにより、防犯灯等の適正な管理が行われ、設置や修繕等の対応を迅速に行えており、防犯に寄与している。また、町内の蛍光灯による防犯灯や、施設の照明をLED灯に改修し、消費電力の少量化を図る。										
次年度以降の見込み		事件等を1件でも少なくなるよう、継続的な取り組みが必要。										



令和7年度「町内会事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		生活交通係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	6	町として生きるまちづくり				前 年 度	当初予算額	12,629 千円			
		政 策 名	1	力をあわせてつくるまち					補正額（12月補正まで）	303 千円			
		施 策 名	1	協働のまちづくりの推進					最終予算額	12,932 千円			
予 算 額 予算書 P45～P46				総事業費		特 定 財 源				一般財源			
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他
		金 額	12,214 千円		千円		千円		千円		千円		12,214 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
		特定財源の名称										－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			2	総務費		7	報償		11,719 千円		町内会長、班長報酬		
						8	旅費		87 千円		町内会長連絡協議会視察研修随行		
			項	項名称		10	需用費		8 千円		町内会連絡協議会飲物代		
			1	総務管理費		12	委託料		300 千円		町内会長研修委託		
						18	負担金補助及び交付金		100 千円		町内会連絡協議会運営補助		
			目	目名称					千円				
		7	自治振興費					千円					
					千円								
事業の目的		町内会活動の推進により、協働のまちづくりを目指す。											
事業の概要		①行政事務の連携・円滑化 ②町内会長の相互理解 ③地域社会の形成											
事業の効果		行政と地域住民、地域と地域をつなぎ、良好な地域社会を形成し、まちづくりに寄与している。											
次年度以降の 見込み		地域の実情に応じ、地域の課題を1件でも解決できるよう、継続的な取り組みが必要。											

令和6年度町内会長連絡協議会総会



令和6年度町内会長連絡協議会総会

令和7年度「地区中央集会施設維持管理事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		生活交通係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	6	町として生きるまちづくり				当初予算額		5,548 千円				
		政 策 名	1	力をあわせてつくるまち				補正額（12月補正まで）		3,747 千円				
		施 策 名	1	協働のまちづくりの推進				最終予算額		9,295 千円				
			総事業費		特 定 財 源				一般財源					
					国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額	6,700 千円		千円		千円		千円		千円		6,700 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称											－	
予 算 額 予算書 P45～P46		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			2	総務費	10	需用費		4,052 千円		消耗品費100千円、燃料費134千円、光熱水費1,740千円、修繕料1,800千円				
					11	役務費		166 千円		手数料30千円、火災保険料136千円				
			項	項名称		12	委託料		2,049 千円		設備保守点検・施設清掃等2,049千円			
			1	総務管理費	13	使用料及び賃借料		433 千円		テレビ受信料46千円、清掃用具借上料43千円、AED借上料344千円				
								千円						
			目	目名称					千円					
7	自治振興費				千円									
					千円									
事業の目的		地区住民の福祉と健康の増進の役割と災害時には指定避難所の役割を担う。												
事業の概要		①森江野町民センター（森江野町民会館）（S63）、②国見東部高齢者等活性化センター（H5）、③大木戸ふれあいセンター（H8）、④小坂農村総合管理センター（H16）の維持管理。												
事業の効果		地区中央集会施設を活用した地域活動の推進と災害時は避難所としての機能が図られる。												
次年度以降の見込み		計画的なメンテナンスを行い、適正な管理を継続する。												

令和7年度「地域公共交通支援事業」の概要

創生・過疎

所管課名		住民防災課		所管係名		生活交通係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	19,045 千円					
		政 策 名	2	便利で快適なまち						補正額（12月補正まで）	527 千円					
		施 策 名	2	利用しやすい公共交通						最終予算額	19,572 千円					
予 算 額				総事業費		特 定 財 源					一般財源					
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
		金 額	21,345 千円		千円		2,440 千円		千円		1,780 千円		17,125 千円			
		構成比	100.0 %		0.0 %		11.4 %		0.0 %		8.3 %		80.2 %			
		特定財源の名称						市町村生活交通対策事業				デマンド型乗合タクシー事業負担金		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			2	総務費		7	報償費		11 千円		地域公共交通あり方協議会					
						8	旅費		101 千円		費用弁償（地域公共交通会議、地域公共交通あり方協議会、福祉有償運送協議会）等					
			項	項名称		12	委託料		17,000 千円		まちなかタクシー運行委託					
						13	使用料及び賃借料		4 千円		貝田駅構内自転車置場					
			1	総務管理費		18	負担金補助及び交付金		3,029 千円		各種負担金29千円、生活バス路線維持補助金3,000千円					
						19	扶助費		1,200 千円		ももたんバス事業					
			8	企画費							千円					
										千円						
事業の目的		利用しやすい地域公共交通体系の形成を目指し、交通弱者等の足を確保する。														
事業の概要		①地域公共交通あり方協議会等費用弁償等 ④ももたんバス事業 ②まちなかタクシー運行委託 ③生活バス路線維持補助金														
事業の効果		生活に密着した地域公共交通を維持することで、便利で快適なまちづくりに寄与している。														
次年度以降の見込み		社会や地域の変化にあわせ、見直しを進め、より良い公共交通が構築できるよう継続的な取り組みが必要。														

国見町の公共交通

町内の移動

まちなかタクシー

ももたんバス

町外への移動

J R

福島交通

令和7年度「戸籍事務」の概要

所管課名	住民防災課			所管係名		戸籍係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額	9,916 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち						補正額(1 2月補正まで)	0 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額	9,916 千円	
予 算 額 予算書 P55～P56			総事業費		特 定 財 源					一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他
	金 額		26,383 千円		17,445 千円		16 千円		千円	7,487 千円	1,435 千円
	構成比		100.0 %		66.1 %		0.1 %		0.0 %	28.4 %	5.4 %
	特定財源の名称			●中長期在留者届出事務145千円 ●社会保障・税番号制度システム整備補助金17,300千円		●人口動態調査事務委託金16千円		●戸籍関連手数料3,415千円 ●雑入72千円 ●デジタル基盤改革支援補助金4,000千円		－	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細			
		2	総務費	8	旅費	6 千円		普通旅費			
				10	需用費	150 千円		消耗品費			
		項	項名称	12	委託料	17,653 千円		戸籍情報システム改修17,600千円、A3スキャナ保守料27千円、生体認証機AD版PCログオンソフト26千円			
		3	戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料	8,573 千円		機器賃借料1,811千円、クラウド利用料5,695千円、ネットワーク利用料1,067千円			
				18	負担金補助及び交付金	1 千円		福島県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金			
		目	目名称			千円					
	1	戸籍住民基本台帳費			千円						
						千円					
事業の目的		・ 戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。									
事業の概要		・ 戸籍届出等の受付・異動処理を行う。戸籍証明書等の公証を迅速に行い、緊急時に備え戸籍総合システムクラウドサービスを導入している。令和6年3月の戸籍法一部改正に伴い本籍地以外の市区町村での戸籍の広域交付が開始された。令和7年からは戸籍情報の振り仮名追加が開始されるため、戸籍情報システムの改修を実施する。									
事業の効果		・ 戸籍システム化により戸籍事務の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など住民サービス向上に繋がる。また、戸籍情報はベンダーのクラウドに格納、さらに戸籍簿の副本データは国のデータ管理センターに保管される。データの保全及び事務サポートは万全なバックアップ体制が図られる。									
次年度以降の見込み		・ システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。									





令和7年度「住民基本台帳事務」の概要

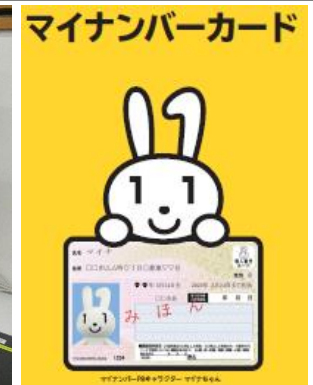
所管課名		住民防災課		所管係名		戸籍係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	159 千円			
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額(1 2月補正まで)	0 千円			
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	159 千円			
予 算 額 予算書 P56				総事業費		特 定 財 源				一般財源			
						国庫支出金		県支出金				地方債	
		金 額	177 千円								177 千円	千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	0.0 %	
		特定財源の名称								●住民基本台帳関連手数料		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			2	総務費		10	需用費		177 千円		消耗品費29千円、印刷製本費148千円		
									千円				
			項	項名称					千円				
			3	戸籍住民基本台帳費					千円				
									千円				
			目	目名称					千円				
			1	戸籍住民基本台帳費					千円				
		事業の目的		・住民異動届による異動情報を住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。									
事業の概要		・住民の届出により住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し公証する。											
事業の効果		・住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。											
次年度以降の見込み		・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。											



令和7年度「住民基本台帳ネットワーク事務」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		戸籍係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額		4,426 千円		
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額(1 2 月補正まで)		0 千円		
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額		4,426 千円		
予 算 額 予算書 P55～P56				総事業費		特 定 財 源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他
		金 額		12,870 千円		7,421 千円				787 千円		4,662 千円	
		構成比		100.0 %		57.7 %		0.0 %		0.0 %		6.1 %	36.2 %
		特定財源の名称				●個人番号カード交付事務費補助金 7,401千円 ●自衛官募集事務委託金20千円				●住民基本台帳関連手数料		—	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			2	総務費		2	給料		2,421 千円		会計年度任用職員給料		
						3	職員手当等		998 千円		会計年度任用職員超過勤務手当49千円、期末手当525千円、勤勉手当424千円		
						4	共済費		744 千円		会計年度任用職員共済組合744千円		
			項	項名称		7	報償費		80 千円		謝礼		
			3	戸籍住民基本台帳費		8	旅費		6 千円		普通旅費		
						10	需用費		239 千円		消耗品費179千円、印刷製本費60千円		
						11	役務費		639 千円		郵便料590千円、インターネット49千円		
			目	目名称		12	委託料		4,639 千円		住基ネット保守管理4,541千円、裏書印字機器保守管理98千円		
			1	戸籍住民基本台帳費		13	使用料及び賃借料		2,772 千円		住基ネット機器リース2,772千円		
		18				退職手当負担金		332 千円		会計年度任用職員退職手当負担金			
事業の目的		・住民基本台帳、戸籍届出等をもとに、「住民基本台帳ネットワーク」による全国市区町村への住民異動等の通知及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、円滑な事務処理を行う。なお、今年度は機器リースの更改を行う。											
事業の概要		・市区町村の区域を超えた住民基本台帳事務処理及び国・地方を通じ、各種証明の基礎となる居住関係を公証する。社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの交付を行う。											
事業の効果		・市区町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や全国市町村における広域交付住民票の交付など、手続き時間の短縮が図られる。また、マイナンバー制度開始により、各種申請時に必要だった住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。											
次年度以降の見込み		・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳ネットワーク事務を行う。											





令和7年度「中長期在留者居住地届出等事務」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		戸籍係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額	5 千円	
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち						補正額(1 2月補正まで)	千円	
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額	5 千円	
予 算 額				総事業費		特 定 財 源					一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他
		金 額	3 千円		1 千円						2 千円	
		構成比	100.0 %		33.3 %		0.0 %		0.0 %		66.7 %	
		特定財源の名称				●中長期在留者居住地登録事務1千円						－
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細	
			2	総務費		10	需用費		3 千円		消耗品費	
									千円			
									千円			
									千円			
							千円					
1	戸籍住民基本台帳費				千円							
						千円						
事業の目的		・在留外国人制度により外国人等の住所地を出入国在留管理庁長官に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、情報連携端末により市区町村から出入国在留管理庁に居住地情報等を送信する。										
事業の概要		・在留外国人制度により外国人等の住所地を出入国在留管理庁長官に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、情報連携端末により市区町村から出入国在留管理庁に居住地情報等を送信する。										
事業の効果		・外国人等の居住地を届出され、情報連携端末による出入国在留管理庁へLGWAN経由で報告が行われる。外国人等の居住地の届出により、住民基本台帳の届出がされるため、住民票等の居住地を公証することができる。										
次年度以降の見込み		・出入国管理及び難民認定法（第19条の7、19条の8、第19条の9）、住民基本台帳法（第30条の45）に基づく届出等事務を継続して行う。										





令和7年度「自動車臨時運行許可事務」の概要

所管課名		住民防災課			所管係名		戸籍係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり					前 年 度	当初予算額		52 千円				
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち						補正額(1 2月補正まで)		0 千円				
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額		52 千円				
				総事業費		特 定 財 源						一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他		
		金 額		55 千円								55 千円		千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		0.0 %		
		予 算 額				特定財源の名称								●臨時運行許可手数料		－
内 訳	款			款名称		節	節名称		予算額		明 細					
	2			総務費		10	需用費		55 千円		消耗品費17千円，印刷製本費38千円					
									千円							
	項			項名称					千円							
									千円							
	3	戸籍住民基本台帳費					千円									
千円																
目	目名称					千円										
						千円										
1	戸籍住民基本台帳費					千円										
						千円										
事業の目的		・ 自動車運送車両法上の運行要件を満たしていない自動車等の運行について、臨時運行許可番号標（仮ナンバー）の貸出を行う。														
事業の概要		・ 未登録自動車等の検査、登録、販売、整備などの目的で、自動車等の運行要件を満たしていない自動車等の運行要件を具備するため、運行する必要があると認められる場合、臨時運行許可番号標を貸出しする。														
事業の効果		・ 運行要件を具備していない自動車等の運行を例外的に認め、自動車等の運行要件を速やかに満たすため、臨時運行許可番号標及び許可証を発行する。														
次年度以降の見込み		・ 臨時運行許可番号標及び許可証の発行事務を継続して行う。														



令和7年度「コンビニ交付事務」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		戸籍係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり				前 年 度	当初予算額	2,246 千円					
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち					補正額(1 2 月補正まで)	千円					
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	2,246 千円					
予 算 額 予算書 P55～P56				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		2,766 千円								186 千円		2,580 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		6.7 %		93.3 %	
		特定財源の名称										●住民基本台帳関連手数料（コンビニ）111千円 ●印鑑登録・証明手数料（コンビニ）75千円		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			2	総務費		8	旅費		37 千円		普通旅費				
						12	委託料		1,901 千円		コンビニ交付システム保守委託				
			3	戸籍住民基本台帳費		13	使用料及び賃貸料		478 千円		コンビニ交付証明発行機能利用料290千円、コンビニ委託業者手数料188千円				
						18	負担金補助金及び交付金		350 千円		コンビニ交付運営負担金				
									千円						
									千円						
			1	戸籍住民基本台帳費					千円						
								千円							

事業の目的	・ 証明書発行がコンビニで行えることにより、住民の利便性向上と窓口混雑の解消及びが図られる。
事業の概要	・ マイナンバーカードを所有する住民が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）を操作して各種証明書（住民票、印鑑証明書）の交付を受けるサービスを、自治体基盤クラウドシステムを利用して実施する。
事業の効果	・ コンビニ交付事業により「いつでも、どこでも、すぐに」ワンストップで証明書等を受けとることができ、行政サービスをより一層効果的に提供できる。 （年中無休、利用時間 6：30～23：00）
次年度以降の見込み	・ システムを維持管理し、継続してコンビニ交付事務を行う。



住民窓口

地方公共団体

住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付を
コンビニエンスストア等の
キオスク端末で実現

住 民

コンビニエンスストア等

令和7年度「環境衛生事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		生活交通係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	7,427 千円		
		政 策 名	3	環境に優しいまち						補正額（12月補正まで）	0 千円		
		施 策 名	1	循環・再生型社会の実現						最終予算額	7,427 千円		
予 算 額				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	7,380 千円		千円		0 千円		千円		255 千円		7,125 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		3.5 %		96.5 %
		特定財源の名称								犬の登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			4	衛生費		7	報償費		1,088 千円		生活環境推進員		
						8	旅費		42 千円		各種会議、生活環境推進員協議会視察研修		
			項	項名称		10	需用費		106 千円		消耗品費101千円(畜犬関係資材、へい獣処理消耗品、油吸着マット等)、燃料費5千円		
						11	役務費		55 千円		放射線量校正		
1	保健衛生費		12	委託料		1,361 千円		高速道路騒音調査602千円、生活環境推進員協議会研修202千円、河川水質検査110千円					
			18	負担金補助及び交付金		4,728 千円		火葬場協議会4,598千円、阿武隈川サミット20千円、生活環境推進員協議会110千円等					
3	環境衛生費					千円							
						千円							
事業の目的		住みよいまちづくりのため生活環境の整備や不法投棄ごみ対策、騒音等の公害対策を行う。											
事業の概要		①生活環境推進員の視察研修等											



令和6年度生活環境推進員協議会視察研修（栃木県益子町役場）

令和7年度「塵芥処理事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		生活交通係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	96,951 千円				
		政 策 名	3	環境に優しいまち						補正額（12月補正まで）	1,447 千円				
		施 策 名	1	循環・再生型社会の実現						最終予算額	98,398 千円				
予 算 額 予算書 P82				総事業費		特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	100,623 千円		0 千円		0 千円		千円		48 千円		100,575 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
		特定財源の名称										一般廃棄物収集運搬運搬許可手数料		—	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			4	衛生費		12	委託料		34,000 千円		一般廃棄物・資源物収集運搬業務				
						18	負担金補助及び交付金		66,623 千円		伊達地方衛生処理組合負担金				
			項	項名称					千円						
									千円						
			2	清掃費					千円						
									千円						
			目	目名称					千円						
								千円							
2	塵芥処理費					千円									
						千円									
事業の目的		廃棄物を適正に処理し、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。													
事業の概要		①一般廃棄物収集運搬業務委託 ②伊達地方衛生処理組合への負担金支出													
事業の効果		①定期的に一般廃棄物等の収集運搬を行うことで、環境衛生が保全されている。 ②伊達地方衛生処理組合が適正に運営されている。													
次年度以降の 見込み		①環境衛生を保全するため、継続した取り組みが必要。 ②伊達地方衛生処理組合を運営するため、継続した取り組みが必要。													





令和7年度「ごみ減量化対策事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		生活交通係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり				前 年 度	当初予算額	2,064 千円						
		政 策 名	3	環境に優しいまち					補正額（12月補正まで）	177 千円						
		施 策 名	1	循環・再生型社会の実現					最終予算額	2,241 千円						
予 算 額 予算書 P82				総事業費		特 定 財 源				一般財源						
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他		
		金 額		2,482 千円		0 千円		0 千円		千円		92 千円		2,390 千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		3.7 %		96.3 %		
		特定財源の名称										不燃物収集容器売却代		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			4	衛生費		7	報償費		1,050 千円		資源ごみ回収団体奨励金					
						10	需用費		158 千円		クリーンボックス購入					
			項	項名称		12	委託料		400 千円		資源ごみ収集運搬処分委託					
			2	清掃費		13	使用料及び賃借料		80 千円		小型家電リサイクルセンサーリース料					
						18	負担金補助及び交付金		794 千円		ごみ置場改修等補助194千円、生ごみ処理機購入補助600千円					
			目	目名称					千円							
		3	ごみ減量化対策費					千円								
								千円								
事業の目的		資源ごみを回収し、町全体のごみの減量化やごみの再利用を促進し、循環型社会形成を目指すもの。														
事業の概要		①資源ごみ収集運搬処分委託 ④生ごみ処理モニター事業 ②資源ごみ回収団体奨励金 ③ごみ置場等の回収補助事務														
事業の効果		資源ごみを回収し、ごみの減量化やごみの再利用を促進し、循環型社会形成に寄与している。生ごみ処理機購入補助金制度の導入に向け、生ごみ処理機の効用、機器啓発、ごみ減量化意識を高めると共に、費用効果等を確認する。														
次年度以降の見込み		循環型社会を構築するため、継続した取り組みが必要。														



生ごみは約80%が水分です。水分をよく切ってから出しましょう。





生ごみは約80%が水分です。水分をよく切ってから出しましょう。



令和7年度「伊達地方消防組合関係事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	危機管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			当初予算額	198,760 千円
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実			最終予算額	198,760 千円
予 算 額 予算書 P106	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	201,305 千円	0 千円	0 千円	千円	0 千円	201,305 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	18	負担金補助及び交付金	201,305 千円	伊達地方消防組合負担金
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	消防費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
		1	常備消防費			千円	
事業の目的		伊達地方消防組合の運営を行うもの。					
事業の概要		伊達地方消防組合への負担金の拠出					
事業の効果		伊達地方消防組合の適正な運営					
次年度以降の 見込み		伊達地方消防組合を維持運営するため、継続した取り組みが必要					



令和7年度「消防団活動事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		危機管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり					当初予算額		24,521 千円					
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり					補正額（12月補正まで）		2,000 千円					
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実					最終予算額		26,521 千円					
予 算 額	内 訳		総事業費		特 定 財 源				一般財源						
					国庫支出金		県支出金				地方債		その他		
			金 額	24,546 千円		0 千円		0 千円		千円		10 千円		24,536 千円	
			構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
	特定財源の名称									@10千円（共済事務手数料）		－			
	予 算 書 P107～ P108	内 訳	9	消防費	1	報酬		10,979 千円		消防団員報酬					
					7	報償費		950 千円		機関団員、訓練指導員、優良分団、団員、退職団員、初午等					
			1	消防費	8	旅費		2,864 千円		費用弁償－火災・点検等2,650千円、普通旅費－会議16千円、特別旅費－研修等198千円					
					10	需用費		2,175 千円		消耗品費－制服等2,000千円、式典費－定期点検等175千円					
			目	目名称	11	役務費		36 千円		クリーニング代36千円					
					12	委託料		69 千円		定期点検送迎委託69千円					
			2	非常備消防費	13	使用料及び賃借料		840 千円		タクシー使用料48千円、消防団員アシストアプリ利用料792千円					
					18	負担金補助及び交付金		6,633 千円		幹部研修負担金35千円、災害補償組合5,721千円、福祉共済798千円、消防学校入校47千円、消防学校校友会7千円、警察官友の会5千円、女性防火クラブ補助金20千円					
	事業の目的		消防団員の確保や消防団活動に技術の習得を図り、国見町の消防力の維持を目指すもの。												
事業の概要		①消防団員の確保 ②幹部、指導員、機関団員別の研修 ③定期点検や初午による訓練成果の披露													
事業の効果		消防団活動を活性化することで、消防団の活動への理解を深め、技術の習熟を図り、消防力の維持に寄与している。													
次年度以降の見込み		町の消防力を維持するため、継続した取り組みが必要													



令和7年度「消防協会関係事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	危機管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			当初予算額	690 千円
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実			最終予算額	690 千円
予 算 額 予算書 P107～ P108	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	739 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	739 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	8	旅費	197 千円	普通旅費－大会等158千円、特別旅費－支部研修39千円
				10	需用費	125 千円	消耗品費－大会資料代等15千円、対外交流費－伊達支部理事会、教育訓練検討会等110千円
		項	項名称	12	委託料	170 千円	伊達支部幹部大会送迎委託65千円、伊達支部幹部新人教育訓練送迎委託105千円
		1	消防費	18	負担金補助及び交付金	247 千円	消防協会伊達支部147千円、伊達支部施設研修負担金61千円、幹部大会負担金39千円
						千円	
		目	目名称			千円	
		2	非常備消防費			千円	
						千円	
事業の目的	消防協会伊達支部の運営を行うもの。						
事業の概要	①消防協会伊達支部への負担金の拠出 ②消防協会伊達支部等の大会・防火パレード等への参加						
事業の効果	消防協会伊達支部の適正な運営						
次年度以降の 見込み	消防協会伊達支部を運営するため、継続した取り組みが必要						



令和7年度「消防施設維持管理事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		危機管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり					当初予算額		4,950 千円			
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり					補正額（12月補正まで）		0 千円			
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実					最終予算額		4,950 千円			
予 算 額	予算書 P108～ P109	内 訳		総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
				金 額	5,056 千円		0 千円		0 千円		0 千円	0 千円	5,056 千円
				構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称										－		
	款		款名称		節	節名称		予算額		明 細			
	9		消防費		10	需用費		1,912 千円		消耗品費－施設消耗品12千円、燃料費336千円、 光熱水費－電気料504千円・水道料60千円、修繕料－消防車両等1,000千円			
	項		項名称		11	役務費		1,229 千円		手数料－浄化槽法定点検83千円・消防車両車検整備610千円、自賠責保険80千円 火災保険料－屯所176千円、損害保険料－消防車両280千円			
	1		消防費			12	委託料		454 千円		浄化槽保守点検454千円		
	目		目名称		13	使用料及び賃借料		5 千円		火の見櫓等土地使用料5千円			
	3		消防施設費		14	工事請負費		1,100 千円		防火水槽等修繕			
					26	公課費		356 千円		自動車重量税356千円			
	事業の目的		消防車両や屯所の修繕や維持を進め、消防力の維持を目指すもの。										
事業の概要		①消防車両・屯所の修繕 ②消防車両の車検点検 ③屯所の光熱水費・浄化槽点検等											
事業の効果		消防車両及び消防屯所を適正に維持することで、消防力の維持に寄与している。											
次年度以降の 見込み		町の消防力を維持するため、継続した取り組みが必要											



令和7年度「消防施設整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課			所管係名		危機管理係								
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり					当初予算額		20,980 千円				
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり					補正額（12月補正まで）		11,160 千円				
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実					最終予算額		32,140 千円				
予 算 額			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	62,250 千円		0 千円		0 千円		61,100 千円		0 千円		1,150 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		98.2 %		0.0 %		1.8 %	
	特定財源の名称								@12,100千円（防火水槽設置事業債）、@5,200千円（消火栓等設置事業債）、@31,600千円（消防屯所改築事業債）、@12,200千円（消防車両更新事業債）		－			
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		9	消防費		12	委託料		1,380 千円		防火水槽設置工事測量設計1基500千円、消防屯所建築工事設計監理880千円				
		項	項名称		14	工事請負費		47,660 千円		防火水槽設置1基11,000千円、消火栓設置4基5,200千円、消防屯所建築23,100千円、消防屯所駐車場整備7,700千円、防火水槽撤去1基660千円				
		1	消防費	17	備品購入費		13,210 千円		ホース・格納箱等1,000千円、消防車両（可搬ポンプ搭載型）1台12,210千円					
							千円							
		目	目名称						千円					
		3	消防施設費					千円						
						千円								
事業の目的	防火水槽や消火栓、屯所等の整備更新を進め、消防力の維持向上を目指すもの。													
事業の概要	消防水利の整備及び更新 計画的に老朽屯所の改築を行う。													
事業の効果	防火水槽や消火栓を整備更新することで、消防力の維持向上に寄与している。													
次年度以降の見込み	町の消防力を維持向上するため、継続した取り組みが必要													



令和7年度「災害対策事業」の概要

所管課名		住民防災課		所管係名		危機管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり				当初予算額		15,245 千円				
		政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり				補正額（12月補正まで）		0 千円				
		施 策 名	1	防災と災害時対策の充実				最終予算額		15,245 千円				
予 算 額		総事業費		特 定 財 源				一般財源						
				国庫支出金		県支出金				地方債		その他		
		金 額	18,167 千円		0 千円		0 千円		10,900 千円		0 千円		7,267 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		60.0 %		0.0 %		40.0 %	
		特定財源の名称						@8,000千円'県防総合情報通信ネットワーク更新事業負担金債（緊急防災減災事業債）、@2,900千円Jアラート受信機更新事業債（緊急防災減災事業債）				－		
内 訳		款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		9	消防費	1	報酬		65 千円		防災会議等委員報酬					
				8	旅費		13 千円		各種会議					
		項	項名称		10	需用費	2,026 千円		消防品－備蓄品等1,000千円、燃料費－発電機・公用車126千円、給食費－訓練炊出材料140千円、光熱水費－防災行政無線110千円、修繕料－県防災500千円、町防災100千円、公用車50千円					
		1	消防費										11	
		目	目名称		12	委託料		2,877 千円		防災行政無線点検2,277千円、個別受信機修繕600千円				
		5	災害対策費	13	使用料及び賃借料		442 千円		TV受信料13千円、防災無線電波使用料33千円、緊急速報メールシステム利用料396千円					
				14	工事請負費		2,970 千円		Jアラート受信機更新工事2,970千円					
				18	負担金補助及び交付金		9,048 千円		防災ヘリ協議会436千円、県防総合ネットワーク回線使用料・保守212千円 県防総合ネットワーク機器更新8,000千円、県防災アプリ負担金90千円、自主防災会310千円					
				26	公課費		25 千円		公用車重量税25千円					
事業の目的		災害発生時に備え、町や地域の防災訓練、食料や避難所用品の備蓄、防災行政無線等の通信手段の確保、非常時の計画策定などの対策を進め、防災力の維持向上を目指すもの。												
事業の概要		①防災訓練 ②食料や避難所用品の備蓄 ③防災行政無線等の通信手段の維持												
事業の効果		各種防災対策を推進することで、防災力の維持向上に寄与している												
次年度以降の見込み		町の防災力を維持向上させるため、継続した取り組みが必要												

令和7年度「国保保険基盤安定負担金事業」の概要

所管課名		ほけん課		所管係名		国保係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり				前 年 度	当初予算額		94,893 千円				
		政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）					補正額（12月補正まで）		691 千円				
		施 策 名	1	地域医療連携の推進					最終予算額		95,584 千円				
予 算 額				総事業費		特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
		金 額		92,568 千円		9,106 千円		29,014 千円		0 千円		0 千円		54,448 千円	
		構成比		100.0 %		9.8 %		31.3 %		0.0 %		0.0 %		58.8 %	
		特定財源の名称				・ 国保保険基盤安定負担金 ・ 国保未就学児均等割保険料軽減分負担金 ・ 国保産前産後保険料負担金		・ 国保保険基盤安定負担金 ・ 国保未就学児均等割保険料軽減分負担金 ・ 国民健康保険産前産後保険料軽減分負担金				—			
		予算書 P63	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
				3	民生費	27	繰出金		92,568 千円		国保事務費等分（人件費等）、保険基盤安定化分、財政安定化支援事業分、				
										千円	出産育児一時金分、未就学児均等割軽減分、（新）産前産後均等割・所得割保険料				
				項	項名称					千円					
				1	社会福祉費					千円					
				目	目名称					千円					
				1	社会福祉総務費					千円					
事業の目的		国民健康保険の安定的な運営を図る。													
事業の概要		国民健康保険の運営にかかる職員人件費分、国保連合会負担金、運営協議会運営費、国県からの国保税軽減分・支援分、財政安定化支援分、出産育児一時金、未就学児保険料の軽減及び産前・産後保険料の軽減などにかかる補てん分等を国保特別会計に繰り出すもの。													
事業の効果		国民健康保険の安定的な運営が図られる。													
次年度以降の見込み		継続実施													

令和7年度「高齢者医療事業」の概要

所管課名		ほけん課		所管係名		国保係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	169,188 千円			
		政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）						補正額（12月補正まで）	230 千円			
		施 策 名	1	地域医療連携の推進						最終予算額	169,418 千円			
予 算 額				総事業費		特 定 財 源					一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
		金 額	166,574 千円		2,550 千円		27,705 千円		千円		13,700 千円		122,619 千円	
		構成比	100.0 %		1.5 %		16.6 %		0.0 %		8.2 %		73.6 %	
		特定財源の名称				・ 長寿健康増進事業補助金 1,395千円 ・ 後期インセンティブ交付金 1,155千円		・ 後期保険基盤安定負担金		・ 一体的実施受託事業収入 9,800千円 ・ ふるさと振興基金繰入金 3,900千円		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			3	民生費		7	報償費		586 千円		（一体的実施）講師等報償			
						8	旅費		96 千円		（一体的実施）講師旅費			
			項	項名称		10	需用費		431 千円		（一体的実施）パンフレット、教材費、栄養教室食材等			
			1	社会福祉費		12	委託料		660 千円		健康教育			
						18	負担金		116,393 千円		後期広域連合への事務委託分及び医療費分負担金			
			目	目名称		27	繰出金		48,408 千円		後期特会への繰出金（事務費、保健事業費、保険基盤安定分）			
		2	老人福祉費					千円						
								千円						
		事業の目的		後期高齢者医療広域連合と町が役割分担をして後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。										
事業の概要		後期高齢者医療被保険者の被保険者証の交付、保険料の徴収、各種届出や申請の受付、健康診査、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業などを行う。												
事業の効果		高齢者が安心して医療を受けることができ、健康を維持して生活できるようになる。												
次年度以降の見込み		継続実施												



令和7年度「子ども医療関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課			所管係名		国保係						
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり						前 年 度	当初予算額	35,722 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち							補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進							最終予算額	35,722 千円	
予 算 額			総事業費			特 定 財 源					一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他
	金 額		37,241 千円			0 千円		20,176 千円		0 千円	0 千円	17,065 千円
	構成比		100.0 %			0.0 %		54.2 %		0.0 %	0.0 %	45.8 %
	特定財源の名称					・ 乳児医療費助成事業 ・ 子ども医療費助成事業					－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		3	民生費		12	委託料		909 千円		子ども医療費取扱手数料		
					19	扶助費		32,358 千円		子ども医療費助成（社保・国保組合分）		
		項	項名称		27	繰出金		3,974 千円		子ども医療費助成（国保分）繰出金		
		2	児童福祉費					千円				
								千円				
		目	目名称					千円				
		1	児童福祉総務費					千円				
							千円					
事業の目的	子どもの医療費を助成することにより、その疾病又は負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長に寄与することを目的とする。											
事業の概要	健康保険に加入している子ども（出生から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で国見町に住所を有する者）の保護者等に、子どもの疾病または負傷について、医療機関等で支払った医療費の自己負担額を限度として助成する。 県補助事業 就学前（0歳～6歳）自己負担額×50%（令和6年10月より所得制限を撤廃） 小学校4年生～高校3年生（9歳～18歳）自己負担額×100% 町単独事業 就学前（0歳～6歳）自己負担額×50% 小学校1年生～3年生（6歳～8歳）自己負担額×100%											
事業の効果	子どもの医療費を町と県からの補助金により助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がっている。											
次年度以降の	継続実施											





令和7年度「放射線対策健康管理事業」の概要

所管課名		ほけん課		所管係名		保健係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり				前 年 度	当初予算額	1,645 千円			
		政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円			
		施 策 名	2	健康づくりの推進					最終予算額	1,645 千円			
予 算 額 予算書 P77～P78				総事業費		特 定 財 源				一般財源			
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他
		金 額	1,685 千円		1,560 千円		122 千円		千円		千円	3 千円	
		構成比	100.0 %		92.6 %		7.2 %		0.0 %		0.0 %	0.2 %	
		特定財源の名称				福島県再生加速化交付金		放射線健康対策事業				－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			4	衛生費		10	需用費		2 千円		消耗品費		
						11	役務費		39 千円		郵便料（総務課配当）		
			項	項名称		12	委託料		1,644 千円		ガラスバッジ84、健診付加検査（血液・貧血・腎機能）1,560		
			1	保健衛生費					千円				
						千円							
目	目名称					千円							
1	保健衛生総務費					千円							
						千円							
事業の目的		健康づくりに関する各種事業の展開により、町民の健康増進を図る。											
事業の概要		【①個人積算線量測定】 ・ガラスバッジによる外部被ばく検査 【②健康診査・既存健診対象外健診付加検査】 ・健診受診者への検査項目追加実施（血液検査）											
事業の効果		放射線に関する各検査環境を整え、数値による現状の確認により健康不安の解消につなげる。また継続的健康管理による健康の保持・増進につなげる。											
次年度以降の見込み		継続実施											



令和7年度「食育推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課			所管係名		保健係								
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	183 千円				
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	2	健康づくりの推進						最終予算額	183 千円				
予 算 額 予算書 P77			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
	金 額		193 千円		千円		千円		千円		千円		193 千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
	特定財源の名称												－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		4	衛生費		7	報償費		40 千円		謝礼40千円				
					10	需用費		153 千円		消耗品費28千円 賄材料費125千円				
		項	項名称					千円						
		1	保健衛生費					千円						
								千円						
		目	目名称					千円						
	1	保健衛生総務費					千円							
						千円								
事業の目的		町民の心身の健康の増進と豊かな人間形成、子どもの食育の推進、地域の特色ある食文化の継承を図るため食育事業を展開する。												
事業の概要		【食育料理教室事業】 ・食に関する知識を身につけ、栄養バランスや生活習慣病を予防、また食文化への理解を深めるため食育教室や各種料理教室を開催する。												
事業の効果		様々な経験を通して「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるようになる。また、地域の食文化を継承に繋がる。												
次年度以降の見込み		継続実施												



令和7年度「予防事業」の概要

所管課名		ほけん課		所管係名		保健係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり				前 年 度	当初予算額	2,273 千円				
		政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	3	継続的な保健事業の推進					最終予算額	2,273 千円				
予 算 額				総事業費		特 定 財 源				一般財源				
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他	
		金 額	2,287 千円		千円		千円		千円		千円		2,287 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称										－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			4	衛生費		10	需用費		265 千円		消耗品費75千円、医薬材料費190千円			
11	役務費					20 千円		フッ化物洗口事業薬剤保管料20千円						
項	項名称		12	委託料		2,002 千円		結核胸部X線間接撮影2,002千円						
1	保健衛生費					千円								
目	目名称					千円								
予算書 P79	2	予防費					千円							
事業の目的		【①結核検診】 ・結核の罹患率の高くなる65歳以上の者に対し結核健康診断を実施することで、結核を早期発見 し集団感染を防止し、また患者の重症化を予防する。 【②フッ化物洗口③フッ素歯面塗布事業】 ・う歯を予防するとともに、歯と口の健康を意識するきっかけづくりとする。												
事業の概要		【①結核検診】 ・65歳以上の町民を対象に、例年6月に実施している「総合検診」において、胸部X線間接撮影を実施。 【②フッ化物洗口】 ・くにみ幼稚園の年中児・年長児及び国見小学校の児童の希望者を対象として、1週間に1回、集団でフッ化物洗口を行う。 【③フッ素歯面塗布事業】 ・乳幼児検診の歯科保健指導時に、歯科衛生士によるフッ素歯面塗布を行う。												
事業の効果		・結核健康診断やフッ化物洗口を定期的に行うことにより、結核の予防、う歯予防に繋がる。												
次年度以降の見込み		継続実施												

令和 7 年度「予防接種事業」の概要

所管課名

ほけん課

所管係名

保健係

総合計画上の
位置付け

目 標

1

健やかに暮らせるまちづくり

政 策 名

1

いつまでも健康に暮らせるまち

施 策 名

3

継続的な保健事業の推進

前
年
度

当初予算額

36,231 千円

補正額（12月補正まで）

75,264 千円

最終予算額

111,495 千円

予 算 額

金 額

40,187 千円

構成比

100.0 %

特定財源の名称

●風しん対策助成事業
●予防接種再接種費用助成事業

特 定 財 源

国庫支出金

0 千円

県支出金

210 千円

地方債

千円

その他

千円

一般財源

39,977 千円

99.5 %

款

款名称

節

節名称

予算額

明 細

4

衛生費

10

需用費

209 千円

消耗品費5千円 印刷製本費204千円

項

項名称

12

委託料

38,619 千円

システム改修費202千円 各種予防接種委託料38,417千円

1

保健衛生費

19

扶助費

1,359 千円

予防接種償還払分1,209千円 再接種助成事業150千円

目

目名称

千円

2

予防費

千円

事業の目的

予防接種の実施により、各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。

事業の概要

【定期予防接種】

○乳幼児：BCG、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス

○児童・生徒：二種混合、日本脳炎、子宮頸がんワクチン（女子）

○65歳以上高齢者：新型コロナウイルス、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、带状疱疹ワクチン（新規）

【任意予防接種】

○小児（18歳以下）及び妊婦：インフルエンザ

○成人：風しん抗体検査、麻しん風しん、带状疱疹ワクチン（50歳以上）

事業の効果

適正な予防接種の勧奨、実施により、町民の疾病予防につながる。

次年度以降の
見込み

継続実施

新型コロナウイルス感染症予防接種予算書

事業の年度

度 別

年 次

年 次

年 次

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和 元 年

令和元年度

令和 元 年

令和7年度「健康増進事業」の概要

所管課名		ほけん課		所管係名		保健係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	7,331 千円				
		政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	450 千円				
		施 策 名	2	健康づくりの推進						最終予算額	7,781 千円				
予 算 額 予算書 P79～P80				総事業費		特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
		金 額	9,402 千円		千円		1,085 千円		千円		6,380 千円		1,937 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		11.5 %		0.0 %		67.9 %		20.6 %		
		特定財源の名称						健康増進事業費				デジタル基盤改革支援補助金		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			4	衛生費		10	需用費		309 千円		消耗品費234千円 燃料費5千円 賄材料費70				
									千円						
			項	項名称		12	委託料		8,533 千円		システム改修6,380千円 健康管理データバンクシステム保守645千円 システム保守245千円 健康づくり事業500千円 健康運動教室763千円				
			1	保健衛生費		13	使用料及び賃借料		560 千円		健康管理データバンクシステム借上560千円				
			目	目名称					千円						
			2	予防費					千円						
事業の目的		生活習慣病の予防・改善、糖尿病重症化予防を図るため、「運動習慣」と「食習慣」の両面から町民の健康増進に繋がる事業を展開する。													
事業の概要		【健康運動教室】 ・健康運動指導士による指導・トレーニング及びデータ管理・集計・評価を実施。 ・長期コース（30回）と少人数プログラムの実施。 【減塩対策事業】 ・減塩料理教室・塩分摂取量調査の実施。 【健康フェスタ】 ・生活習慣病予防とフレイル予防を目的とした健康イベントの開催。													
事業の効果		生活習慣病の予防、疾病の重症化の予防、フレイル予防、職域連携の強化													
次年度以降の見込み		継続実施													

令和7年度「【国保特会】国保ヘルスアップ事業」の概要

所管課名	ほけん課			所管係名		国保係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	10,018 千円				
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）						補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	1	地域医療連携の推進						最終予算額	10,018 千円				
予 算 額 予算書 P213～ P214			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
	金 額		9,337 千円		0 千円		9,311 千円		0 千円		0 千円		26 千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		99.7 %		0.0 %		0.0 %		0.3 %	
	特定財源の名称						○特別交付金 ・調整交付金						－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		4	保健事業費		1	報酬		2,258 千円		保健事業推進員1名分				
					3	職員手当等		861 千円		保健事業推進員1名分（期末手当、勤勉手当）				
		項	項名称		4	共済費		201 千円		保健事業推進員1名分				
		1	保健事業費		7	報償費		168 千円		保健指導員報償				
					8	旅費		82 千円		保健事業推進員1名分（通勤手当）、保健指導員分通勤手当				
		目	目名称		10	需用費		106 千円		保健指導用パンフレット				
		1	疾病予防費		11	役務費		39 千円		受診勧奨郵便料（特定保健指導）				
					12	委託料		5,572 千円		特定健診未受診対策事業、健康運動教室、糖尿病性腎症重症化予防保健指導等				
	13				使用料及び賃借料		50 千円		システム利用料					
事業の目的				国保被保険者を対象に特定健康診査、特定保健指導を実施し、国民健康保険医療費の抑制と生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防を図る。また、健康運動教室により自らが健康状態を自覚して健康増進に取り組むよう支援をする。										
事業の概要				特定健診時の特定保健指導等に関わる保健師等を配置。受診率向上対策、重複・頻回受診の指導、多剤併用服薬者指導、糖尿病性腎症重症化予防保健指導、健康運動教室等。										
事業の効果				特定健診受診率：R4年度51.0％ R5年度56.9％ R6年度見込43.8％（夏総合検診まで） メタボ該当者率：R4年度20.4％（56位）R5年度21.9％（44位）R6年度見込17.8％（47位） ※（ ）内は福島県内順位。R6年度は集計途中のため変動あり。										
次年度以降の見込み				継続実施										



令和7年度「【後期特会】保険料等負担金（納付金）」の概要

所管課名		ほけん課		所管係名		国保係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	158,714 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）						補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	地域医療連携の推進						最終予算額	158,714 千円	
予 算 額			総事業費		特 定 財 源					一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他
		金 額	171,556 千円		千円		千円		千円	171,556 千円	0 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称									・ 保険基盤安定繰入金 36,941千円 ・ 保健事業繰入金 1,486千円 ・ 後期高齢者医療保険料 133,129千円	－
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細	
		2	後期高齢者医療広域 連合納付金		18	負担金補助及び交付金		171,556	千円	保健事業負担金、保険基盤安定負担金、保険料等負担金（特別徴収、普通徴収）	
									千円		
		項	項名称						千円		
									千円		
		1	後期高齢者医療広域 連合納付金						千円		
								千円			
	目	目名称						千円			
	1	後期高齢者医療広域 連合納付金						千円			
								千円			
事業の目的		後期高齢者医療制度の財源となる保険料、保健事業等の負担金を福島県後期高齢者広域連合に支払うもの。									
事業の概要		後期高齢者被保険者からの保険料、保健事業（健康診査等）の町負担分、国からの保険基盤安定負担金（後期高齢者分）を制度運営の主体者である福島県後期高齢者広域連合に支払うもの。									
事業の効果		安定的な制度運営が図られ、高齢者が安心して医療を受けたり、健康に生活できるようになる。									
次年度以降の見込み		継続実施									



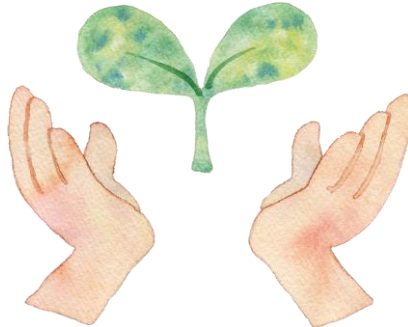
令和7年度「社会福祉事業」の概要

所管課名	福祉課			所管係名		社会福祉係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	13,310 千円					
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）						補正額（12月補正まで）	0 千円					
	施 策 名	4	地域で支える福祉の推進						最終予算額	13,310 千円					
予 算 額 予算書 P60～P63			総事業費		特 定 財 源						一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
	金 額		15,062 千円		千円		137 千円		千円		406 千円		14,519 千円		
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.9 %		0.0 %		2.7 %		96.4 %		
	特定財源の名称						●民生委員推薦会 ●人権啓発活動				●ふれあい福祉基金利子		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
		3	民生費		1	報酬		78 千円		民生委員推薦会					
					7	報償費		2,881 千円		協議会委員報償245千円、民生委員報償2,636千円					
		項	項名称		8	旅費		363 千円		協議会委員費用弁償352千円、会議・研修旅費等旅費11千円					
		1	社会福祉費		10	需用費		179 千円		消耗品10千円、国見町戦没者追悼式費用4千円、人権の花運動及び啓発活動110千円、福祉避難所55千円					
					12	委託料		1,748 千円		民生委員視察研修委託100千円、国見町戦没者追悼式費用648千円、要援護者避難支援プラン策定業務1,000千円					
		目	目名称		18	負担金補助及び交付金		9,378 千円		視察研修45千円、保護司会11千円、人権擁護委員協議会18千円、社会福祉協議会7,300千円、社会福祉協議会（事務局事業）1,320千円、婦人会384千円、中度難聴者補聴器購入補助金300千円					
		1	社会福祉総務費		19	扶助費		29 千円		行旅病人等旅費27千円、食糧費2千円					
	24				積立金		406 千円		ふれあい福祉基金積立金						
事業の目的	地域福祉に関する基盤を整備することで、人々が安心して生活できるようになる。														
事業の概要	①各種団体に係る事業推進及び補助の実施（民生児童委員、保健と福祉の地域づくり推進協議会、人権擁護委員、保護司、町社会福祉協議会、婦人会） ②行旅病人等旅費支給 ③戦没者追悼式 戦没者の追悼、平和祈念を目的に5年に1度開催 ④中等度難聴者補聴器購入費助成 身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の聴力低下がある方に補聴器購入の一部を補助する														
事業の効果	人びとが安心して地域社会で生活できるようになる。														
次年度以降の見込み	継続実施														

令和7年度「障がい者福祉事業」の概要

所管課名	福祉課			所管係名		社会福祉係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	249,108 千円				
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）						補正額（12月補正まで）	7,070 千円				
	施 策 名	3	障がい者の自立支援						最終予算額	256,178 千円				
予 算 額		総事業費			特 定 財 源					一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
	金 額	290,319 千円			122,018 千円		70,381 千円		千円		2,750 千円		95,170 千円	
	構成比	100.0 %			42.0 %		24.2 %		0.0 %		0.9 %		32.8 %	
	特定財源の名称			●更生医療 ●障害者自立支援 ●育成医療 ●地域生活支援		●障害者自立支援 ●重度心身障害者医療費 ●地域生活支援1,933 ●軽度・中等度難病児補聴器 ●自殺対策強化交付金				●重度医療高額分		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		3	民生費		7	報償費		480 千円		障害者支援区分認定審査会委員報償360千円、講師報償（こころの健康づくり講座30千円、サポーター養成講座30千円、つながりカフェ60千円）				
					8	旅費		23 千円		障害支援区分認定審査会委員交通費6千円、講師交通費10千円、会議・調査旅費7千円				
		項	項名称		10	需用費		164 千円		消耗品費46千円、座談会30千円、窓あき封筒88千円				
		1	社会福祉費		11	役務費		731 千円		回線使用料7千円、主治医意見書作成料94千円、国保連事務手数料224千円、成年後見制度利用支援事業406千円				
					12	委託料		6,449 千円		システム改修業務885千円、相談支援事業1,148千円、重度心身障がい者医療費事務委託318千円、調査集計分析業務1,980千円、基幹相談支援センター運営1,850千円、障害者虐待防止事務250千円、点字・声の広報発行事業18千円				
		目	目名称		18	負担金補助及び交付金		174 千円		県心身障害者スポーツ協会6千円、手をつなぐ親の会33千円、町心身障害者福祉会75千円、自発的活動支援事業60千円				
	3	障がい者福祉費		19	扶助費		282,297 千円		重度心身障がい者医療費30,000千円、介護給付費105,197千円、訓練給付費128,364千円、地域生活支援事業5,907千円ほか					
22				償還金利子及び割引料		1 千円		前年度重度障がい者支援事業補助精算による償還金						
事業の目的	障がいのある方が、安心して自立した生活を送ることができるよう、各種障がい福祉サービスの提供や助成を行う。													
事業の概要	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供、医療費等の給付（重度心身障がい者医療費、人工透析患者通院費、在宅重度障がい者対策事業、更生医療給付費、補装具給付費、福祉タクシー助成事業、介護給付費、訓練給付費、地域生活支援事業、障がい者通所交通費助成事業、在宅酸素濃縮器利用助成事業、計画相談支援給付費、育成医療給付費、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業） 手帳所持者（身体 290人、精神 68人、療育 87人）※R7.1.31現在													
事業の効果	障がい者の日常生活を支援することで、地域社会において安心して生活を送ることができるようになる。													
次年度以降の見込み	継続実施													

令和7年度「災害援助事業」の概要

所管課名	福祉課			所管係名		社会福祉係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	10,474 千円				
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	4	地域で支える福祉の推進						最終予算額	10,474 千円				
予 算 額 予算書 P75			総事業費		特 定 財 源					一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
	金 額		7,700 千円		千円		千円		千円		7,460 千円		240 千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		96.9 %		3.1 %	
	特定財源の名称										東日本大震災災害援護 資金貸付金償還金		－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		3	民生費		19	扶助費		240 千円		罹災救助給付金				
					22	償還金利子及び割引料		7,460 千円		東日本大震災災害援護資金貸付金償還金				
		項	項名称					千円						
		3	災害援助費					千円						
								千円						
		目	目名称					千円						
		1	災害援助費					千円						
							千円							
事業の目的	災害時、被災者に対し早期の生活再建を目的として、見舞金の支給及び災害援護貸付金の事業を実施するもの													
事業の概要	①罹災救助給付金 被災者に対し、基準に基づき見舞金を支給する ②災害援護資金貸付金償還金 東日本大震災時の災害援護貸付金の償還を借受人より受け、また、県へ返還する。													
事業の効果	被災者の早期生活再建に有効である													
次年度以降の見込み	継続実施													

令和7年度「こさかふるさと館（小坂くらし館）事業」の概要

所管課名		福祉課		所管係名		長寿介護係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	1,017 千円			
		政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	100 千円			
		施 策 名	1	高齢者の日常生活支援						最終予算額	1,117 千円			
予 算 額 予算書 P61～P62				総事業費		特 定 財 源					一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
		金 額	2,047 千円		千円		千円		千円		千円		2,047 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称										－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			3	民生費		10	需用費		569 千円		消耗品費55、光熱水費464、修繕費50			
						11	役務費		136 千円		電話料40、浄化槽法定検査6、火災保険料90			
			項	項名称		12	委託料		352 千円		消防設備保守点検83、浄化槽管理61、自動ドア保守点検44、施設管理120、蜂の巣駆除44			
			1	社会福祉費		14	工事請負費		990 千円		植木伐採撤去工事990			
									千円					
			目	目名称					千円					
			1	社会福祉総務費					千円					
								千円						
事業の目的		こさかふるさと館（旧小坂小学校）を活用し、高齢者の介護予防事業の拠点として、また、子供から高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。												
事業の概要		こさかふるさと館の維持管理に係る経費												
事業の効果		こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室等の会場、小坂地区の交流の場として活用されている。 令和4年度実績 月平均6.3日利用 利用者数741人 令和5年度実績 月平均6.0日利用 利用者数772人												
次年度以降の見込み		継続して維持管理を行う。												





令和7年度「老人福祉事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		福祉課		所管係名		長寿介護係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり				前 年 度	当初予算額	19,838 千円					
		政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち					補正額（12月補正まで）	1,160 千円					
		施 策 名	1	高齢者の日常生活支援					最終予算額	20,998 千円					
予 算 額 予算書 P61～P63				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		23,811 千円		252 千円		499 千円		9,000 千円		1,048 千円		13,012 千円	
		構成比		100.0 %		1.1 %		2.1 %		37.8 %		4.4 %		54.6 %	
		特定財源の名称				●高齢者にやさしい住まいづくり事業（社総金）		●老人クラブ活動等社会活動促進事業 ●低所得者利用料軽減補助事業		●高齢者生きがいづくり事業債		●生きがいデイサービス等利用者負担分		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			3	民生費	7	報償費		36 千円		講師謝礼					
					8	旅費		45 千円		デイサービスセンター指定管理者候補者選定委員会36、高齢者虐待防止事業9					
			項	項名称		10	需用費		18 千円		消耗品				
			1	社会福祉費	12	委託料		21,056 千円		生きがいデイ6,428(社協4,358、給食990、外出支援(送迎)1,080)、配食サービス3,825、緊急通報3,373、いきいきサロン4,299、除雪支援233、生活支援ショート27、計画策定業務2,871					
								千円							
			目	目名称		18	負担金補助及び交付金		2,085 千円		老人クラブ1,262、高齢者住まい720、低所得者法人利用負担軽減103				
		1	社会福祉総務費	19	扶助費		571 千円		日常生活用具給付171、高齢者運転免許返納(タクシー券)400						
				千円											
事業の目的		在宅の高齢者に対し各種のサービスを提供することによって、高齢者の生きがいづくりや心身機能の維持向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。													
事業の概要		高齢者の閉じこもり解消や生きがいづくり活動として「いきいきサロン交流事業」や「生きがい活動支援通所(デイサービス)事業」を行うほか、「高齢者配食サービス事業」、「緊急通報システム運営事業」等の高齢者の生活支援事業を行う。													
事業の効果		【いきいきサロン】 町内23か所で月1回開催 令和6年12月実績 月延べ参加者157人 協力者49人 【生きがいデイ】 令和6年12月末で44人が登録し、月3回のデイサービスを利用 令和6年12月実績 月延べ利用人数 121人 1日平均 8.5人													
次年度以降の見込み		継続実施													



令和7年度「敬老事業」の概要

所管課名		福祉課		所管係名		長寿介護係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり				前 年 度	当初予算額	5,750 千円					
		政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	1	高齢者の日常生活支援					最終予算額	5,750 千円					
予 算 額 予算書 P63～P64				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		6,249 千円		千円		千円		千円		千円		6,249 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称												－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			3	民生費		7	報償費		4,950 千円		敬老祝金2,150、敬老会町記念品2,800				
						10	需用費		650 千円		式典費(手土産)331(お茶)85、印刷製本(しおり)135、消耗品99				
			項	項名称		12	委託料		550 千円		アトラクション等				
						13	使用料及び賃借料		99 千円		敬老会送迎バス(小坂・大木戸・石母田)				
			1	社会福祉費					千円						
									千円						
			目	目名称					千円						
		2	老人福祉費					千円							
					千円										
事業の目的		多年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者が健康を守り、生きる意欲を高め、健康で生きがいのある社会が築かれるよう敬老会を開催するとともに、敬老祝金を支給する。													
事業の概要		75歳以上の高齢者を対象に町内3か所で敬老会（式典及びアトラクション）を開催。小坂地区、石母田地区、大木戸地区は会場へのバス送迎をする。敬老祝金は90歳10,000円、99歳50,000円、100歳200,000円（施設入所者50,000円）支給。													
事業の効果		敬老会を通して、高齢者が地域の人から祝福され、新たな生きがいを見出し、生きる意欲につなげることができる。 令和6年度敬老会 対象者2,027人 出席者246人（出席率12.1%）													
次年度以降の見込み		敬老会…継続実施 敬老祝金…継続実施													



令和7年度「老人ホーム事業」の概要

所管課名		福祉課		所管係名		長寿介護係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	12,283 千円	
		政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円	
		施 策 名	1	高齢者の日常生活支援						最終予算額	12,283 千円	
予 算 額 予算書 P63～P65				総事業費		特 定 財 源					一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他
		金 額	11,029 千円		千円		千円		千円	2,160 千円	8,869 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	19.6 %	80.4 %	
		特定財源の名称									●老人福祉施設入所者負担金	－
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細	
			3	民生費		8	旅費		2 千円		入所実態調査旅費	
						18	負担金補助及び交付金		40 千円		養護老人ホーム入所判定会負担金	
			項	項名称		19	扶助費		10,987 千円		老人福祉施設入所措置費	
			1	社会福祉費					千円			
						千円						
目	目名称					千円						
2	老人福祉費					千円						
						千円						
事業の目的		高齢者の生活環境の向上と安心・安全の確保（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を目的とする。										
事業の概要		老人福祉法に基づく養護老人ホームの措置に関する事業										
事業の効果		入所者（令和6年12月末現在） 桑折緑風園2名、福島恵風園2名、国見の里1名										
次年度以降の見込み		継続実施										
												



令和7年度「高齢者福祉施設（デイサービスセンター）事業」の概要

所管課名		福祉課		所管係名		長寿介護係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	12,133 千円				
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	1,630 千円				
	施 策 名	2	介護予防・支援の推進						最終予算額	13,763 千円				
予 算 額 予算書 P61～P62			総事業費		特 定 財 源					一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
	金 額		13,316 千円		千円		千円		400 千円		10,400 千円		2,516 千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		3.0 %		78.1 %		18.9 %	
	特定財源の名称										●デイサービスセンター 事業収入		－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		3	民生費		10	需用費		10,820 千円		燃料費2,280、光熱水費8,040、修繕費500				
					11	役務費		302 千円		手数料270、建物災害共済保険料32				
		項	項名称		12	委託料		2,194 千円		危険物(地下灯油タンク)保守点検110、消防設備点検55、空調設備保守点検1,197、 自家用電気工作物保守点検81、夜間警備81、鼠族・衛生害虫防除管理51、除草38 特定建築物定期検査125、設計委託（LED化改修）456				
		1	社会福祉費					千円						
		目	目名称					千円						
	1	社会福祉総務費					千円							
								千円						
事業の目的		通所介護事業を行う国見町デイサービスセンターの維持管理に関する事業。 燃料費、光熱水費、建物火災共済、各種保守管理委託等について予算措置するもの。												
事業の概要		国見町デイサービスセンターの維持管理を指定管理者である国見町社会福祉協議会が行って いる。同施設の維持管理費を町が一旦負担し、年度末に国見町社会福祉協議会の事業収入か ら戻し入れする（10万円以上の経年劣化に伴う施設修繕については町負担）。												
事業の効果		令和6年12月の利用者数(延べ人数) 478人（一般型300人、認知症型96人、総合事業型82 人）、1日当たり利用者数は19.9人												
次年度以降の 見込み		継続実施。 ・指定管理者 社会福祉法人国見町社会福祉協議会 ・指定期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日												

令和7年度「介護保険特別会計（地域支援事業）」の概要

所管課名		福祉課		所管係名		長寿介護係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり				前 年 度	当初予算額	70,948 千円				
		政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	2	介護予防・支援の推進					最終予算額	70,948 千円				
予 算 額 予算書 P237～ P239				総事業費		特 定 財 源				一般財源				
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他
		金 額	66,821 千円		23,550 千円		10,859 千円		千円		21,895 千円		10,517 千円	
		構成比	100.0 %		35.2 %		16.3 %		0.0 %		32.8 %		15.7 %	
		特定財源の名称				●介護予防・日常生活支援総合事業 ●介護保険保険者努力支援交付金 ●保険者機能強化推進交付金		●介護予防・日常生活支 援総合事業		●支払基金交付金 ●介護保険料		●繰入金(一般会計)		
		内 訳	4	地域支援事業費	2,3,4,18	給料、職員手当、共済費等		5,318 千円		介護予防事業会計年度任用職員(給料2,842、職員手当1,200、共済費886、退職手当組合負担金390)				
						7 報償費		830 千円		介護予防事業講師謝礼510、地域ケア会議助言者150、リハビリ専門職等講師派遣120、家族介護教室20、成年後見制度勉強会30				
			項	項名称	8	旅費		38 千円		認知症初期集中支援チーム研修旅費				
			1	地域支援事業費	10	需用費		351 千円		介護予防事業等消耗品185、会議費(ささえ愛)18、認知症サポーター養成講座等消耗品95、印刷製本費53				
					11	役務費		598 千円		郵便料137、リハビリ・骨粗派遣手数料160、介護予防サポーター損害保険77、成年後見120、審査支払手数料104				
			目	目名称	12	委託料		33,629 千円		地域包括支援センター16,393、包括システム保守582、認知症地域支援推進員4,943、生活支援コーディネーター6,238 健康運動指導士258、配食サービス2,880、認知症支援チーム607、QRコード77、在宅医療介護支援支援センター1,651				
			1.2 3.4	1:介護予防・生活支援サー ビス事業費 2:一般介護予防事業 3:包括支援事業・任意事業 4:審査支払手数料	13	使用料及び賃借料		338 千円		包括システム使用料				
					18	負担金補助及び交付金		23,095 千円		介護予防サービス費(総合事業)22,630、成年後見人336、認知症支援チーム研修50、在宅医療・介護連携支援センター79				
				19	扶助費		2,624 千円		紙おむつ給付2,508、介護者慰労金100、徘徊高齢者GPS16					
		事業の目的		被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、日常生活において必要なサービス等を行うこと で、高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。										
事業の概要		地域包括支援センターを設置し、様々な相談に応じ必要な支援を行うほか、「通いの場」等の介護予防事業や認知症支援 事業等を行う。また、生活支援コーディネーターを配置し「くにみささえ愛」事業など高齢者を地域で支えあう仕組みづ くりを行う。伊達地方在宅医療・介護連携支援センター設置をして（伊達医師会委託）在宅医療と介護が一体的に提供さ れる体制の構築を目指した取組を行う。												
事業の効果		①地域包括支援センター（令和6年12月末累計） 介護予防支援事業・総合事業 契約者数829人、総合相談件数427人 ②通いの場 19カ所(自主化) ③居場所 5カ所 ④生活支援コーディネーター1人社協に配置⑤令和6年10月に伊 達地方在宅医療・介護連携支援センターを開設し、令和6年12月末時点で20件の相談に対応している。												
次年度以降の 見込み		継続実施												

令和7年度「町内若者交流会」の概要

所管課名		福祉課		所管係名		社会福祉係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	6	町として生きるまちづくり					前 年 度	当初予算額	2,369 千円		
		政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち						補正額（12月補正まで）	(1,510) 千円		
		施 策 名	2	移住定住と関係人口創出						最終予算額	859 千円		
予 算 額				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	2,354 千円		0 千円		900 千円		0 千円		0 千円		1,454 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		38.2 %		0.0 %		0.0 %		61.8 %
		特定財源の名称										－	
予算書 P61～P62		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			3	民生費	7	報償費		40 千円		世話やき人謝礼40千円			
					18	負担金補助及び交付金		2,314 千円		福島圏域移住定住促進協議会負担金24千円、はぴ福なび会員登録補助20千円			
			項	項名称					千円		交流イベント参加費補助20千円、結婚新生活支援事業補助金2,250千円		
			1	社会福祉費				千円					
								千円					
			目	目名称					千円				
1	社会福祉総務費				千円								
					千円								
事業の目的		結婚世話やき人制度や、はぴ福なびを活用し、結婚したい独身男女の出会い・交流の機会を創出することにより町内外の若者の交流活性化を促す。また、経済的な理由で結婚に踏み出せない方の結婚生活費用を支援し、結婚を望む人が結婚できる環境を整える。											
事業の概要		①世話やき人制度：結婚に関する相談対応や無料相談会の実施により結婚したい男女の出会いをサポートする ②はぴ福なび会員登録料補助・移住定住協議会開催イベント補助：県が実施するはぴ福なびマッチングサイトへの登録料や交流イベント参加料を補助することにより、独身男女の出会いの機会を後押しする ③結婚新生活支援事業補助：低所得の新婚世帯に対し、住居費等の一部を補助する											
事業の効果		独身男女の出会い交流機会の提供や、結婚に踏み出せない方の経済的な支援を行うことで結婚を希望する人が結婚でき町への交流人口・定住人口の増加が図られる。											
次年度以降の見込み		R7年度の実績により事業内容を再検討する											





令和7年度「児童福祉事業」の概要

所管課名		福祉課		所管係名		社会福祉係、子育て支援係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	128,768 千円			
		政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）					補正額（12月補正まで）	23,271 千円			
		施 策 名	1	子育て支援の推進					最終予算額	152,039 千円			
予 算 額 予算書 P69		総事業費		特 定 財 源					一般財源				
				国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	185,530 千円		126,028 千円		29,580 千円		0 千円	0 千円	29,922 千円		
		構成比	100.0 %		67.9 %		15.9 %		0.0 %	0.0 %	16.1 %		
		特定財源の名称		●児童手当交付金		●児童手当負担金						—	
				●障害児施設措置		●障害児施設措置							
				●特別児童扶養手当		●ひとり親家庭医療費							
				●子ども・子育て支援交付金		●子ども・子育て支援交付金							
		内 訳	款	款名称	節	節名称		予算額		明 細			
			3	民生費	10	需用費		122 千円		窓あき封筒印刷費			
11	役務費				84 千円		国保連事務手数料						
項	項名称		12	委託料		584 千円		子育て世帯訪問支援事業					
			19	扶助費		184,740 千円		就学遺児激励金180千円、ひとり親家庭医療費助成1,560千円、児童手当112,200千円					
2	児童福祉費					千円		障害児通所給付費68,400千円、障害児計画相談支援給付費2,400千円					
						千円							
目	目名称					千円							
1	児童福祉総務費				千円								
					千円								
事業の目的		各種児童福祉サービスの提供、手当の支給、医療費助成等を行うことにより、子どもが安心して健全な生活を送ることができるよう支援する。											
事業の概要		①就学遺児激励金 ひとり親家庭の児童に対し、図書カード3,000円を支給 ②ひとり親家庭医療費助成 ひとり親家庭に対し、月1,000円を超えた医療費を助成 ③児童手当 18歳までの児童を養育する保護者へ、所得に応じ手当を支給 ④障害児通所給付費及び計画相談 療育を必要とする保護者へ、所得に応じ手当を支給 ⑤子育て世帯訪問支援事業 家事育児等に不安を持つ子育て世帯・妊産婦・ヤングケアラー等の家庭に支援員が訪問し、家事育児等の支援を行う											
事業の効果		子どもの日常生活や家庭を支援することで、地域社会において安心した生活を送ることができるようになる。											
次年度以降の見込み		継続実施											

令和7年度「児童健全育成事業」の概要（福祉課分）

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課			所管係名	子育て支援係										
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	3,192 千円					
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち						補正額（12月補正まで）	(93) 千円					
	施 策 名	1	子育て支援の推進						最終予算額	3,099 千円					
予 算 額 予算書 P73～P74			総事業費		特 定 財 源						一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
	金 額		378 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		378 千円		
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
	特定財源の名称												－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
		3	民生費		7	報償費		62 千円		子ども子育て支援推進協議会委員報償					
					8	旅費		76 千円		子ども子育て支援推進協議会委員費用弁償等					
		項	項名称		13	使用料及び賃借料		240 千円		子育て支援アプリライセンス使用料					
		2	児童福祉費												
		目	目名称												
3	児童健全育成費														
事業の目的	各種の子育て支援事業を展開し、子育て中の家庭を支援するため、子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進捗管理を行う。														
事業の概要	・子ども・子育て支援推進協議会による各種事業の進捗管理 ・子育て支援アプリの運用														
事業の効果	様々な事業を展開し、子育てを支援することで、子どもたちの健やかな成長の一助となる。														
次年度以降の 見込み	継続実施														



令和7年度「母子保健事業」の概要

創生・過疎

所管課名		福祉課		所管係名		子育て支援係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額		18,327 千円			
		政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち						補正額（12月補正まで）		1,587 千円			
		施 策 名	1	子育て支援の推進						最終予算額		19,914 千円			
予 算 額 予算書 P75～P79				総事業費		特 定 財 源						一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額		27,717 千円		4,961 千円		763 千円		0 千円		0 千円		21,993 千円	
		構成比		100.0 %		17.9 %		2.8 %		0.0 %		0.0 %		79.3 %	
		特定財源の名称				●母子保健衛生費国庫補助金 ●出産・子育て交付金 ●妊婦のための支援給付交付金 ●妊婦のための支援給付費補助金 ●子ども・子育て支援交付金 ●養育医療給付費		●養育医療給付費 ●出産・子育て交付金 ●妊婦にやさしい遠方出産支援補助金 ●子育て支援対策臨時特例交付金 ●地域の子ども・子育て支援事業交付金		●新生児誕生祝金事業債		—			
		内 訳	4	衛生費	2	給料		7,656 千円		会計年度任用職員（助産師・子ども家庭支援員・産休代替）給料					
					3	職員手当等		3,166 千円		会計年度任用職員通勤手当125、超過勤務手当40、期末手当1,660、勤勉手当1,341					
			項	項名称	4	共済費		1,922 千円		会計年度任用職員（助産師・子ども家庭支援員・産休代替）共済組合					
					7	報償費		1,098 千円		乳幼児健診報償919、謝礼179					
			1	保健衛生費	8	旅費		67 千円		講師等費用弁償59、職員旅費8					
					10	需用費		818 千円		消耗品費626（新生児オムツ、母子手帳、乳幼児健診関係）、印刷製本費192（妊婦健診等受診票）					
			1	保健衛生総務費	11	役務費		516 千円		乳幼児健診476、審査支払（妊婦・新生児）40					
					12	委託料		6,785 千円		システム改修630（妊婦のための支援給付）、乳幼児健康診査等292、妊婦健診4,429、産後ケア1,153、新生児聴覚検査281					
					18	負担金補助及び交付金		4,750 千円		すくすくももさば祝金（新生児誕生祝金）1,500、出産・子育て祝金250、妊婦のための支援給付3,000					
					19	扶助費		939 千円		妊婦健診149、養育医療350、新生児聴覚検査9、特定不妊治療費助成300、乳幼児健診30、妊婦にやさしい遠方出産支援101					
					事業の目的		切れ目のない一貫した母子保健事業の実施により、健やかな子どもの成長を支援する。								
		事業の概要		①母子健康手帳交付(妊娠届受付) ②妊婦健康診査(妊婦16回分+産後2回公費負担) ③乳幼児健診・相談等(乳児股関節健診、1ヶ月児健診、3・9ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、2歳児相談会、3歳6ヶ月児健診、5歳児健診等) ④養育医療給付事業(未熟児の入院医療費公費助成) ⑤産後ケア事業(宿泊・日帰り・訪問) ⑥子ども家庭総合支援拠点事業 ⑦不妊治療助成事業 ⑧ピアサポート事業(ママカフェ・パパカフェ)											
事業の効果		①母子の一貫した健康管理。②健やかな妊娠・出産につなげる。③乳幼児の心身の健康管理、育児支援。④未熟児（2,000g以下等）の健全な発育。⑤産婦・乳児への母乳育児支援、心身のケア。⑥子どもと家庭支援全般に係る相談支援・実情の把握等。⑦不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図る。⑧同じような状況にある親子の孤立感の軽減。													
次年度以降の見込み		継続実施													



令和7年度「農業経営基盤強化促進事業」の概要

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額		35,621 千円				
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち					補正額（12月補正まで）		0 千円				
		施 策 名	2	担い手の育成と経営支援					最終予算額		35,621 千円				
予 算 額 予算書 P86～P89				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		39,456 千円		0 千円		5,700 千円		0 千円		30,300 千円		3,456 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		14.4 %		0.0 %		76.8 %		8.8 %	
		特定財源の名称						●新規就農者育成総合対 策事業				●特別交付税		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			6	農林水産業費		12	委託料		30,300 千円		地域おこし協力隊・業務委託＋活動費（6人）28,800 募集業務1,500				
						18	負担金補助及び交付金		456 千円		くにみ農業ビジネス訓練所長期研修生家賃補助金（1人）				
			項	項名称		18	負担金補助及び交付金		500 千円		地域を支える新たな農業者等確保支援補助金（就農相談、担い手育成）				
						1	農業費		18	負担金補助及び交付金		5,700 千円		新規就農者育成総合対策補助金（年間150万円×3人、120万円×1人）	
			18	負担金補助及び交付金					100 千円		認定農業者支援補助金（認定農業者会）				
			目	目名称		20	貸付金		2,400 千円		経営開始支援資金（100万円×1人、70万円×2人）				
		3	農業振興費					千円							
								千円							
事業の目的		●「新規就農者」及び「認定農業者」の確保・育成を図る。													
事業の概要		①新規就農希望者の確保（訓練所⇒野菜、地域おこし協力隊⇒果樹） ②青年等就農計画作成に向けた支援 ③認定新規就農後の支援 ④認定農業者の確保													
事業の効果		●町の継続的な支援により、新規就農者の定着と担い手の確保が図られる。													
次年度以降の 見込み		●継続													



令和7年度「農業振興事業」の概要

創生・過疎

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額	28,222 千円			
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち						補正額（12月補正まで）	16,634 千円			
		施 策 名	2	担い手の育成と経営支援						最終予算額	44,856 千円			
予 算 額				総事業費		特 定 財 源					一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
		金 額	44,663 千円		251 千円		33,900 千円		0 千円		10,200 千円		312 千円	
		構成比	100.0 %		0.6 %		75.9 %		0.0 %		22.8 %		0.7 %	
		特定財源の名称				●小規模事業者支援推進事業		●遊休農地再生500 ●営農再開支援33,400		●ふるさと振興基金繰入		－		
		内 訳	6	農林水産業費	節	節名称		予算額		明 細				
					18	負担金補助及び交付金		30 千円		ＪＡふくしま未来生活教室開設補助金（団体育成補助）				
					18	負担金補助及び交付金		800 千円		収入保険支援補助金（収入保険料の一部補助）				
			項	項名称	18	負担金補助及び交付金		3,000 千円		果樹産地育成対策補助金（もも穿孔細菌病防除費の一部補助）				
					18	負担金補助及び交付金		500 千円		耕作放棄地再生支援補助金（遊休農地解消50a）				
18	負担金補助及び交付金				33,400 千円		福島県営農再開支援補助金（果樹改植10ha）							
1	農業費		18	負担金補助及び交付金		3,500 千円		農業機械導入支援補助金（補助率1/10、上限500千円）						
			18	負担金補助及び交付金		100 千円		青色申告支援補助金（4人）						
			18	負担金補助及び交付金		1,200 千円		減農薬栽培技術対策補助金（性フェロモン剤による減農薬で環境配慮）						
目	目名称		18	負担金補助及び交付金		30 千円		伊達果実研究会支援補助金（団体育成補助）						
			18	負担金補助及び交付金		100 千円		農業法人設立支援補助金（法人設立時に発生する税負担の一部補助）						
			18	負担金補助及び交付金		503 千円		免許取得支援補助金（大特、けん引免許、フォークリフト免許取得）						
			18	負担金補助及び交付金		1,200 千円		【新規】水田病害虫防除補助金（カメムシ防除費の一部補助）						
			18	負担金補助及び交付金		300 千円		【新規】農地渇水・高温対策補助金（井戸掘削等の一部補助）						
事業の目的		●国見町の基幹産業である農業の振興を図る。						 						
事業の概要		●農業振興に向け、財源を確保しつつ、さまざまな支援策を実施												
事業の効果		●適格な支援制度を行うことで、持続可能な営農に向けた環境整備が図られる。												
次年度以降の見込み		●継続												

令和7年度「経営所得安定対策等推進事業」の概要

所管課名		産業振興課			所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額		3,944 千円				
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち						補正額（12月補正まで）		0 千円				
		施 策 名	2	担い手の育成と経営支援						最終予算額		3,944 千円				
予 算 額 予算書 P86～P88				総事業費		特 定 財 源						一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他		
		金 額		3,867 千円		0 千円		3,143 千円		0 千円		0 千円		724 千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		81.3 %		0.0 %		0.0 %		18.7 %		
		特定財源の名称						●経営所得安定対策等推 進事業						－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			6	農林水産業費		10	需用費		24 千円		賄材料費（米消費拡大）					
						18	負担金補助及び交付金		3,843 千円		経営所得安定対策推進補助（国見町地域農業再生協議会へ支出）					
			項	項名称					千円							
			1	農業費					千円							
									千円							
			目	目名称					千円							
			3	農業振興費					千円							
								千円								
事業の目的		●農家の経営安定に資するべく米の需要に応じた生産に取り組むよう経営所得安定対策への加入推進等の取り組みを行う。														
事業の概要		①経営所得安定対策等の運営に必要なシステム運用、作付面積の確認 ②米の消費拡大に向けた現物給付														
事業の効果		●令和6年度経営所得安定対策加入状況 90件														
次年度以降の 見込み		●継続														



令和7年度「有害鳥獣対策事業」の概要

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた資源を生かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額		19,531 千円				
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち					補正額（12月補正まで）		500 千円				
		施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実					最終予算額		20,031 千円				
予 算 額				総事業費		特 定 財 源						一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額		22,835 千円		0 千円		8,500 千円		0 千円		11,628 千円		2,707 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		37.2 %		0.0 %		50.9 %		11.9 %	
		特定財源の名称						●野生鳥獣被害防止地域 づくり事業				●特別交付税10,828 ●JA・伊達果 負担金200 ●実施隊動員費600		－	
予算書 P86～P88		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			6	農林水産業費	1	報酬		2,104 千円		鳥獣被害対策実施隊（非常勤職員）報酬					
					8	旅費		13 千円		普通旅費					
			項	項名称		10	需用費		704 千円		追払い花火・銃弾代・捕獲エサ代等654、箱わな修繕料50				
			1	農業費	11	役務費		942 千円		檻監視カメラ・ほかパト通信料120、止め刺し処分・捕獲わな免許登録手数料822					
					12	委託料		4,150 千円		誘因物撤去業務委託4,000、捕獲射撃訓練100、有害鳥獣腐乱処理50					
			目	目名称		15	原材料費		5,000 千円		侵入防止柵資材				
			3	農業振興費	18	負担金補助及び交付金		310 千円		負担金（非常勤公務災害補償4、南奥羽協議会負担金306）					
18	負担金補助及び交付金				9,612 千円		補助金（電気柵1,475、免許取得512、再生協7,625）								
事業の目的		●野生鳥獣による被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関と連携した総合的な被害防止体系を確立し、農作物被害の軽減等を図る。													
事業の概要		①鳥獣被害対策実施隊経費（報酬・止め刺し手数料） ②花火・銃弾購入 ③電気柵設置補助 ④アドバイザー委託 ⑤侵入防止柵維持管理補助 ⑥侵入防止柵修繕資材配付 ⑦被害防止に向けた地域づくり支援補助													
事業の効果		●被害防止対策の事業展開により、農作物被害の軽減が図られる。 ●野生鳥獣被害を防止し、農業者の営農意欲衰退を防止する。													
次年度以降の 見込み		●継続（国見町鳥獣被害対策実施隊の活動と合わせ、地域ぐるみで鳥獣被害防止対策を推進）													



令和7年度「町産農産物P R事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課			所管係名		農林振興係							
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり						前 年 度	当初予算額	5,187 千円		
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち							補正額（12月補正まで）	0 千円		
	施 策 名	3	ブランド開発と販路拡大							最終予算額	5,187 千円		
予 算 額			総事業費		特 定 財 源						一般財源		
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
	金 額		5,568 千円		2,793 千円		0 千円		0 千円		2,775 千円		
	構成比		100.0 %		50.2 %		0.0 %		0.0 %		49.8 %		
	特定財源の名称				●福島再生加速化交付金 （地域魅力向上）						●震災復興特別交付税		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
		6	農林水産業費		7	報償費		158 千円		ミスピーチキャンペーンクルー等への謝礼			
					8	旅費		1,243 千円		特別旅費			
		項	項名称		10	需用費		392 千円		消耗品、燃料費、印刷製本費、賄材料費			
		1	農業費		11	役務費		679 千円		宅配料、広告料、傷害保険			
					12	委託料		2,849 千円		くにみ物産展業務			
		目	目名称		13	使用料及び賃借料		247 千円		レンタカー、高速料金、駐車料金			
	3	農業振興費					千円						
							千円						
事業の目的	●町農産物を県外で積極的に P R し、風評被害の払拭と販売力の強化を促進する。												
事業の概要	①交流町で P R 販売（北海道ニセコ町、岩手県平泉町、栃木県茂木町、岐阜県池田町） ②首都圏等で P R 販売（歌舞伎座くにみ物産展、宮城県仙台市、石巻市）												
事業の効果	●町農産物の安全安心を対面販売で P R することにより、品質の高さ、美味しさが広く知れ渡り、販路拡大が図られる。												
次年度以降の 見込み	●継続												





令和7年度「くにみ農業ビジネス訓練所事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額		26,144 千円				
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち					補正額（12月補正まで）		3,292 千円				
		施 策 名	2	担い手の育成と経営支援					最終予算額		29,436 千円				
予 算 額				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		30,995 千円		0 千円		1,000 千円		0 千円		8,000 千円		21,995 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		3.2 %		0.0 %		25.8 %		71.0 %	
		予算書 P89～P90		特定財源の名称				●サポート体制構築事業		●ふるさと振興基金3,000 ●農産物販売5,000		－			
内 訳	款			款名称	節	節名称	予算額		明 細						
	6			農林水産業費	1,2,3,4	報酬、給料、職員手当等、共済費	21,845	千円	会計年度任用職員5名（報酬4,497、給料8,362、職員手当等5,942、共済3,044）						
					7	報償費	180	千円	短期研修講師謝礼						
	項			項名称	8	旅費	226	千円	短期研修講師交通費99、普通旅費6、会計年度任用職員通勤手当121						
	1			農業費	10	需用費	5,846	千円	消耗品費2,812、燃料費1,567、光熱水費1,167、修繕料300						
					11	役務費	487	千円	電話料135、各種検査218、建物共済80、自動車共済54						
目	目名称	12	委託料	1,974	千円	浄化槽管理61、施設警備342、農作業業務1,471、販売管理100									
4	農業ビジネス 訓練所費	13	使用料及び賃借料	237	千円	テレビ受信料12、電子図書館212、コピー機借上料13									
		14	工事請負費	200	千円	農場内整備									
事業の目的		●新規就農促進、担い手育成、農業技術の向上、町の風土に合った野菜の少量多品目栽培体系の確立、野菜のブランド化を図る。						令和6年度くにみ農業ビジネス訓練所 長期研修生入講式 							
事業の概要		①年間を通じて「長期研修」「短期研修」「体験研修」を実施 ②農場で野菜の多品目栽培、養液栽培用鉄骨ハウスでミニトマトを栽培													
事業の効果		●令和6年度は長期研修生2人、地域おこし協力隊2人を受け入れ、協力隊2人は国見町に移住して新規就農を予定しているなど、くにみ農業ビジネス訓練所を核とした移住定住が図られている。また、短期研修についても農業者の知識習得の場になっている。													
次年度以降の見込み		●継続（野菜だけでなく、果樹でも地域おこし協力隊制度を活用し、国見町への移住定住による新規就農者を確保）													



令和7年度「畜産振興事業」の概要

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた資源を生かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額	186 千円		
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円		
		施 策 名	2	担い手の育成と経営支援						最終予算額	186 千円		
予 算 額 予算書 P91				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	186 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		186 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
		特定財源の名称										－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			6	農林水産業費		10	需用費		150 千円		消耗品費（消石灰配付）		
						18	負担金補助及び交付金		22 千円		県畜産振興協会負担金		
			項	項名称		18	負担金補助及び交付金		14 千円		県北家畜衛生推進協議会負担金		
			1	農業費					千円				
									千円				
			目	目名称					千円				
			5	畜産業費					千円				
								千円					
事業の目的		●鳥インフルエンザ、豚熱など家畜伝染病予防のための事前対策を行うとともに、畜産関係団体と連携し、畜産振興を図る。											
事業の概要		①家畜伝染病予防のための資材配付 ②畜産関係団体への負担金											
事業の効果		●家畜伝染病の予防体制が強化される。											
次年度以降の見込み		●継続											



令和7年度「大枝湛水防除施設事業」の概要

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。									
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額	4,523 千円							
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円							
		施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実					最終予算額	4,523 千円							
予 算 額 予算書 P91～P92				総事業費		特 定 財 源						一般財源					
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他				
		金 額	7,504 千円		0 千円		0 千円		400 千円		2,883 千円		4,221 千円				
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		5.3 %		38.4 %		56.3 %				
		特定財源の名称								●県営土地改良事業負担金債		●土地改良受託金（伊達市分担金）		－			
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細						
			6	農林水産業費		10	需用費		2,498 千円		消耗品費27、燃料費311、光熱水費660、修繕費1,500						
						11	役務費		205 千円		電話料42、点検検査手数料92、建物共済71						
			項	項名称		12	委託料		2,320 千円		消防66、浄化槽39、工作物118、環境整備797、運転管理800、除塵機点検500						
			1	農業費		14	工事請負費		2,000 千円		【新規】除塵機モーター交換						
						18	負担金補助及び交付金		481 千円		【新規】農業農村整備事業負担金						
			目	目名称							千円						
		6	農地費							千円							
								千円									
事業の目的		●排水機場の適切な運営により湛水被害を防除し、安定した農業生産に資する。															
事業の概要		①大枝排水機場の施設運営及び維持管理 ②農業農村整備事業実施設計及び現地測量（県営事業）															
事業の効果		●災害による浸水被害が軽減される。															
次年度以降の見込み		●継続（令和7年度から令和11年度までの5年間に県営事業で大規模改修工事）															

令和7年度「多面的機能支払交付金事業」の概要

所管課名		産業振興課			所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標		4	恵まれた資源を生かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額		20,085 千円			
		政 策 名		1	おいしい農産物のあるまち						補正額（12月補正まで）		80 千円			
		施 策 名		1	農業生産基盤の整備充実						最終予算額		20,165 千円			
予 算 額 予算書 P91～P92				総事業費			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額		20,115 千円			0 千円		15,148 千円		0 千円		0 千円		4,967 千円	
		構成比		100.0 %			0.0 %		75.3 %		0.0 %		0.0 %		24.7 %	
		特定財源の名称						●多面的交付金14,898 ●多面的推進交付金250						－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			6	農林水産業費		8	旅費		3 千円		普通旅費					
						10	需用費		113 千円		消耗品費					
			項	項名称		18	負担金補助及び交付金		19,865 千円		多面的機能支払交付金事業補助金（広域組織/国見町環境保全会450.4ha）					
			1	農業費		12	役務費		34 千円		郵便料 ※2-1-2総務課配当					
						13	使用料及び賃借料		100 千円		コピー機借上料 ※2-1-2総務課配当					
			目	目名称					千円							
		6	農地費					千円								
								千円								
		事業の目的		●農地の多面的機能を維持するための共同活動を支援する。												
事業の概要		①多面的機能を維持し、耕作放棄地の発生を防止 ②担い手農家だけではなく、非農家も含めた農地の維持管理体制の構築														
事業の効果		●担い手農家のみならず、非農家も含めた地域全体での維持管理体制が構築されることで、耕作放棄地の発生防止が図られる。														
次年度以降の 見込み		●継続（未組織エリアの加入推進）														



令和7年度「中山間地域等直接支払事業」の概要

所管課名		産業振興課			所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標		4	恵まれた自然を活かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額		15,735 千円			
		政 策 名		1	おいしい農産物のあるまち						補正額（12月補正まで）		0 千円			
		施 策 名		1	農業生産基盤の整備充実						最終予算額		15,735 千円			
予 算 額 予算書 P91～P92				総事業費			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額		16,024 千円			0 千円		12,027 千円		0 千円		0 千円		3,997 千円	
		構成比		100.0 %			0.0 %		75.1 %		0.0 %		0.0 %		24.9 %	
		特定財源の名称						●中山間事業費11,986 ●中山間事務費41						－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			6	農林水産業費		8	旅費		3 千円		普通旅費					
						18	負担金補助及び交付金		15,983 千円		中山間地域直接支払事業補助金（9集落）					
			項	項名称					千円		⇒内谷山越、内谷清上、内谷桐目木、鳥取沼田、貝田・山根、小坂、石母田、高城、石母田東					
			1	農業費		11	役務費		2 千円		郵便料 ※2-1-2総務課配当					
						13	使用料及び賃借料		36 千円		コピー機借上料 ※2-1-2総務課配当					
			目	目名称					千円							
		6	農地費					千円								
					千円											
事業の目的		●耕作放棄地の増加により、水田などの多面的機能が低下することが懸念される中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を維持する観点から、直接支払いを実施する。														
事業の概要		①農業生産条件の不利な中山間地域等で農用地を維持・管理するための協定を締結 ②協定に基づく農業生産活動等を行う場合、面積に応じて一定額を交付														
事業の効果		●耕作放棄地の発生防止とともに農地の多面的機能が確保される。														
次年度以降の見込み		●継続														





令和7年度「林業振興事業」の概要

所管課名		産業振興課			所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額		45,280 千円			
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち						補正額（12月補正まで）		0 千円			
		施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実						最終予算額		45,280 千円			
予 算 額 予算書 P93～P94			総事業費			特 定 財 源						一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額	33,689 千円			0 千円		24,224 千円		0 千円		8,236 千円		1,229 千円	
		構成比	100.0 %			0.0 %		71.9 %		0.0 %		24.4 %		3.6 %	
		特定財源の名称					●ふくしま再生22,932 ●森林環境交付金1,292				●震災復興特交8,232 ●森林環境税利子4		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			6	農林水産業費		8	旅費		8 千円		普通旅費				
						10	需用費		100 千円		消耗品費				
			項	項名称		12	委託料		32,814 千円		桜の森下刈550、誕生祝品贈呈700、DIY教室400、森林再生事業31,164				
			2	林業費		13	使用料及び賃借料		171 千円		用地借地料39、システム使用料132				
						15	原材料費		132 千円		誕生祝品材料費				
			目	目名称		18	負担金補助及び交付金		353 千円		負担金（林業協会17、北山組合131、さくらの会5）、町緑化推進委員会補助金200				
			2	林業振興費		24	積立金		5 千円		森林環境譲与税基金利子				
		27				繰出金		106 千円		大木戸財産区特別会計繰出金					
事業の目的		●森林整備により森林が持つ多面的機能を維持・増進させる。 ●木育事業を推進し、地域材で製作した誕生祝品の贈呈のほか各種事業を実施する。													
事業の概要		①ふくしま森林再生事業（森林整備30.0％、路網整備1,763m他） ②木育事業（誕生祝品贈呈、D I Y教室開催） ③財産区事業（大木戸、入山、石母田）													
事業の効果		●健全な森林の育成が図られる。													
次年度以降の見込み		●継続													

令和7年度「労働諸費事業」の概要

所管課名		産業振興課		所管係名		商工観光係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり					前 年 度	当初予算額	6,721 千円				
		政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	1	高齢者の日常生活支援						最終予算額	6,721 千円				
予 算 額 予算書 P83				総事業費		特 定 財 源						一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	6,721 千円		0 千円		0 千円		0 千円		3,000 千円		3,721 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		44.6 %		55.4 %		
		特定財源の名称										●貸付金元利収入（預託金回収金）	－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			5	労働費		18	負担金補助及び交付金		21 千円		負担金（県シルバー人材センター連合会）				
						18	負担金補助及び交付金		3,700 千円		補助金（町シルバー人材センター）				
			項	項名称		20	貸付金		3,000 千円		東北ろうきん自治体提携融資預託金				
			1	労働諸費					千円						
			目	目名称					千円						
			1	労働諸費					千円						
		事業の目的		●町内に住む若者から高齢者までが、町内で安全安心に生きがいをもって働くために、国（職業安定所）や県、シルバー人材センター等と連携し、支援に取り組む。								 			
		事業の概要		①町シルバー人材センターの運営に対する補助 ②町内在住、在勤の勤労者向けの教育・介護資金の融資 ③ハローワークと連携（求職・就労相談等）											
事業の効果		●町内に住む若者から高齢者まで、町内で安全安心に働くことができる。													
次年度以降の見込み		●継続													

【町シルバー人材センター奉仕作業】



【町シルバー人材センター奉仕作業】

令和7年度「商工振興事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名		商工観光係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額	18,433 千円						
		政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち					補正額（12月補正まで）	50 千円						
		施 策 名	1,2	商業の活性化、新産業創出と起業家支援					最終予算額	18,483 千円						
予 算 額 予算書 P94～P96				総事業費		特 定 財 源						一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他		
		金 額		31,718 千円		1,000 千円		0 千円		12,300 千円		10,000 千円		8,418 千円		
		構成比		100.0 %		3.2 %		0.0 %		38.8 %		31.5 %		26.5 %		
		特定財源の名称				●小規模事業者支援推進事業				●商工業振興支援事業債（過疎債）		●貸付金元利収入（預託金回収金）		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			7	商工費		1	報酬		33 千円		国見町工場等設置審議会委員会					
						8	旅費		95 千円		普通旅費					
			項	項名称		10	需用費		145 千円		消耗品費95、チラシ印刷50					
			1	商工費		12	委託料		100 千円		展示販売会					
						18	負担金補助及び交付金		104 千円		負担金（県貿易促進協議会15、県信用保証協会1、県企業誘致推進協議会88）					
			目	目名称		18	負担金補助及び交付金		21,241 千円		補助金（商工会4,500、街路灯維持336、【新規】街路灯灯具更新13,354、共済利子1、ニット振興50、特産品開発支援400、創業利子600、資格取得300、【新規】設備投資900、【新規】魅力発信800）					
			1 2	商工総務費 商工振興費												
		20				貸付金		10,000 千円		中小企業経営合理化資金融資預託金						
		事業の目的		●町経済の原動力である中小企業・小規模企業及び町内で創業したい方が、町内で安全安心に経営できるよう国や県、商工会、金融機関、その他関係支援機関と連携して、企業に寄り添う伴走型支援の一体的な取り組みと、第6次総合計画に基づく町の産業振興施策を着実に実行する。												
事業の概要		①中小企業・小規模企業振興条例に基づく伴走支援の構築（企業訪問、情報連絡会） ②支援策の実施（特産品開発補助、創業者利子補給、資格取得補助、設備投資補助、魅力発信支援補助など）														
事業の効果		●町内の中小企業・小規模企業の創業準備期から創業～成長～成熟～衰退～承継期まで切れ目ない支援を一体的に取り組み、中小企業・小規模企業が安全安心に経営できる。														
次年度以降の見込み		●継続														

令和7年度「観光振興事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名		商工観光係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額	8,000 千円					
		政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	3	道の駅利活用と観光振興					最終予算額	8,000 千円					
予 算 額 予算書 P96～P97				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		5,543 千円		1,353 千円		1,288 千円		0 千円		1,353 千円		1,549 千円	
		構成比		100.0 %		24.4 %		23.2 %		0.0 %		24.4 %		27.9 %	
		特定財源の名称				●福島再生加速化交付金		●地域創生総合支援事業補助金				●震災復興特別交付税		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			7	商工費	8	旅費		7 千円		普通旅費					
					10	需用費		40 千円		消耗品費					
			項	項名称		11	役務費		20 千円		阿津賀志山トイレ汲取料				
			1	商工費	12	委託料		4,723 千円		【新規】デジタルスタンプラリー1,717、阿津賀志山草刈300、ツアー事業2,706					
					13	使用料及び賃借料		54 千円		阿津賀志山借地料					
			目	目名称		18	負担金補助及び交付金		699 千円		観光復興125、観光物産45、広域観光207、【新規】DC実行委員会322				
		3	観光費				千円								
							千円								
事業の目的		●米や桃・りんご・あんぽ柿などの農作物、阿津賀志山や防塁などの名所・旧跡、義経まつりや鹿島神社例大祭などのイベント、観光案内拠点・情報提供窓口の道の駅国見あつかしの郷といった町内外に誇れる町の宝（地域資源）を観光という視点で結びつけ、国見町の魅力を増大させ、地域経済の活性化に資する。						 							
事業の概要		①国見町を巡るツアー事業の開催（日帰り3回、宿泊2回、合計5回） ②デジタルスタンプラリーの実施 ③阿津賀志山頂上の環境整備（草刈、トイレ清掃）													
事業の効果		●地域経済が活性化し、観光客が気持ちよく「国見町に来て良かった」と思い、また再訪し、迎える町の一人一人が「国見町の観光の顔」として、おもてなしの心と町への愛着心を持つ。													
次年度以降の見込み		●継続													

令和7年度「道の駅推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課			所管係名		商工観光係									
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額	36,755 千円					
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち						補正額（12月補正まで）	1,660 千円					
	施 策 名	3	道の駅利活用と観光振興						最終予算額	38,415 千円					
予 算 額 予算書 P97～P98			総事業費		特 定 財 源						一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
	金 額		35,605 千円		3,500 千円		0 千円		0 千円		29,900 千円		2,205 千円		
	構成比		100.0 %		9.8 %		0.0 %		0.0 %		84.0 %		6.2 %		
	特定財源の名称				●道路橋梁費負担金（道の駅管理負担金）						●ふるさと振興基金繰入		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
		7	商工費		7	報償費		21 千円		道の駅等指定管理者第三者評価選定委員報償					
					8	旅費		35 千円		費用弁償20、普通旅費15					
		項	項名称		10	需用費		8 千円		消耗品費					
		1	商工費		11	役務費		458 千円		施設検査手数料43、建物災害共済415					
					12	委託料		1,563 千円		消防286、工作物438、エレベーター点検278、建築物561					
		目	目名称		18	負担金補助及び交付金		120 千円		東北連絡会75、全国連絡会20、スタンプラリー15、空の駅まつり10					
	4	まちづくり 交流推進費		18	負担金補助及び交付金		33,400 千円		指定管理料（道の駅25,000、木育広場6,000、加工施設2,400）						
							千円								
事業の目的		●年間150万人を超える利用者が訪れ、地域活性化に寄与する道の駅国見あつかしの郷の安定した維持管理等を行う。													
事業の概要		①道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設に係る維持管理費、指定管理料 ②道の駅設置自治体が加入する各道の駅連絡会会費 ③第三者評価選定委員会、農産物加工施設利用促進、指定管理者定例協議													
事業の効果		●道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設の安定した運営管理及び来場者・利用者への利便性の向上等が図られる。													
次年度以降の見込み		●継続													



令和7年度「【特会】大木戸財産区特別会計」の概要

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額	153 千円		
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円		
		施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実						最終予算額	153 千円		
予 算 額 予算書 P164				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	153 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		153 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
		特定財源の名称										－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			1	管理会費		1	報酬		92 千円		非常勤職員報酬（管理委員7名）		
			2	総務費		9	交際費		5 千円		会長交際費		
			項	項名称		18	負担金補助及び交付金		4 千円		公務災害補償負担金 ※総務課配当		
			1	管理会費		7	報償費		41 千円		境界踏査26、看守員15		
1	総務管理費		9	交際費		5 千円		管理者交際費					
目	目名称		10	需用費		1 千円		消耗品					
1	管理会費			予備費		5 千円		予備費					
1	財産管理費					千円							
事業の目的		●国見町大木戸財産区の財産を適正に管理する。											
事業の概要		①財産区の設置 昭和39年3月21日 ②財産区の区域 旧大木戸村及び旧西大枝の一部（築館、原町） ③山林の所在 国見町大字貝田猪石山1外 ④山林所有面積 36.25ha（分収林33.73ha（県行造林）、直営2.52ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ外 ⑥立木推定材積量 9,239m³											
事業の効果		●国見町大木戸財産区の所有財産が適正に管理される。											
次年度以降の 見込み		●継続											

令和7年度「【特会】入山財産区特別会計」の概要

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり					前 年 度	当初予算額	267 千円		
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち						補正額（12月補正まで）	0 千円		
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実						最終予算額	267 千円		
予 算 額 予算書 P172			総事業費		特 定 財 源					一般財源		
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
	金 額		194 千円		0 千円		0 千円		0 千円	0 千円	194 千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称											－
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		1	管理会費		1	報酬		92 千円		非常勤職員報酬（管理委員7名）		
		2	総務費		9	交際費		5 千円		会長交際費		
		項	項名称		18	負担金補助及び交付金		4 千円		公務災害補償負担金 ※総務課配当		
		1	管理会費		7	報償費		82 千円		境界踏査52、看守員30		
		1	総務管理費		9	交際費		5 千円		管理者交際費		
		目	目名称		10	需用費		1 千円		消耗品		
		1	管理会費			予備費		5 千円		予備費		
	1	財産管理費					千円					
事業の目的		●国見町入山財産区の財産を適正に管理する。										
事業の概要		①財産区の設置 昭和37年11月14日 ②財産区の区域 旧藤田町外3ヶ村の一部 ③山林の所在 白石市小原字雨塚山2－2外 ④山林所有面積 265.33ha（分収林255.72ha（森林総合研究所）、直営9.61ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ、ヒノキ、カラマツ外 ⑥立木推定材積量 31,096㎥										
事業の効果		●国見町入山財産区の所有財産が適正に管理される。										
次年度以降の見込み		●継続										

令和7年度「【特会】石母田財産区特別会計」の概要

所管課名		産業振興課		所管係名		農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	4	恵まれた自然を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額	6,187 千円					
		政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実					最終予算額	6,187 千円					
予 算 額 予算書 P181～ P182				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額	1,152 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,152 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
		特定財源の名称												－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			1 2	管理会費 総務費		1 9 18	報酬 交際費 負担金補助及び交付金		92 千円 5 千円 4 千円		非常勤職員報酬（管理委員7名） 会長交際費 公務災害補償負担金 ※総務課配当				
				項	項名称		7 9 10 11	報償費 交際費 需用費 役務費		98 千円 5 千円 10 千円 85 千円		境界踏査 管理者交際費 消耗品 浄化槽検査10、建物共済75			
					1 1	管理会費 総務管理費		12 13 24	委託料 使用料及び賃借料 積立金		169 千円 8 千円 671 千円		消防点検66、浄化槽管理70、山林草刈33 用地借地料 石母田財産区財政調整基金積立金		
			目			目名称		24	予備費		5 千円		予備費		
				1 1		管理会費 財産管理費					千円				

令和7年度「農業委員会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	農業委員会			所管係名	農業委員会										
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前 年 度	当初予算額		8,114 千円						
	政 策 名	2	便利で快適なまち				補正額（12月補正まで）		0 千円						
	施 策 名	1	有効な土地利用				最終予算額		8,114 千円						
予 算 額 予算書 P83～P84			総事業費		特 定 財 源						一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
	金 額		8,086 千円		0 千円		3,547 千円		0 千円		252 千円		4,287 千円		
	構成比		100.0 %		0.0 %		43.9 %		0.0 %		3.1 %		53.0 %		
	特定財源の名称						●農業委員会交付金 1,761千円 ●機構集積支援事業740千円 ●農地利用最適化交付金1,046千円				●農業者年金事務		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
		6	農林水産業費		1	報酬		5,564 千円		農業委員、農地利用最適化推進委員報酬					
					7	報償費		8 千円		農地等紛争処理仲介委員					
		項	項名称		8	旅費		426 千円		普通旅費、特別旅費					
		1	農業費		10	需用費		202 千円		消耗品費、対外交流費					
					11	役務費		160 千円		通信運搬費					
		目	目名称		12	委託料		1,218 千円		会議録調整、農家台帳保守管理、バス運行委託					
		1	農業委員会費		13	使用料及び賃借料		57 千円		電算機借上料					
	18				負担金補助及び交付金		451 千円		県農業会議、福島地方農委連合会、県女性農業委員協議会、県農業者年金協議会、農業会議所育成						
事業の目的		農業委員会の運営に係る事務													
事業の概要		①農地法に基づく事務（農地転用等の許認可、利用権設定、農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備、耕作放棄地対策等）。 ②農業者年金に関する業務。													
事業の効果		農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進を図ることができる。													
次年度以降の見込み		農地法に基づき継続的に事業を推進する。													

令和7年度「定住化促進総合対策事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		建設課			所管係名		管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	6	町として生きるまちづくり					前 年 度	当初予算額		4,704 千円		
		政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）						補正額（12月補正まで）		0 千円		
		施 策 名	2	移住定住と関係人口創出						最終予算額		4,704 千円		
予 算 額 予算書 P48				総事業費		特 定 財 源					一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他	
		金 額	4,704 千円		千円		千円		千円		4,620 千円		84 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		98.2 %		1.8 %	
		特定財源の名称										町営・定住促進住宅使用料、ふるさと振興基金		－
内 訳		款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		2	総務費		13	使用料及び賃借料		4,704 千円		子育て住宅賃借料				
								千円						
			項名称				千円							
					総務管理費				千円					
							千円							
			目名称				千円							
		千円												
8	企画費				千円									
					千円									
事業の目的		子育て世代の町外からの移住定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかける。												
事業の概要		板橋南子育て住宅の入居管理、維持管理など												
事業の効果		子育て世代の町外からの移住定住の促進による地域の活性化。												
次年度以降の見込み		継続して管理に努める。												



令和7年度「農業施設整備事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係									
総合計画上の 位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり				前 年 度	当初予算額	16,782 千円				
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち					補正額（12月補正まで）	10,000 千円				
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実					最終予算額	26,782 千円				
予 算 額			総事業費		特 定 財 源					一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
	金 額	28,731 千円		千円		14,000 千円		千円		6,000 千円		8,731 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %		48.7 %		0.0 %		20.9 %		30.4 %	
	特定財源の名称				水利施設等保全高度化事業費補助金		公共施設整備基金		－				
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
		6	農林水産業費		8	旅費		4 千円		普通旅費			
					10	需用費		990 千円		消耗品費31、観月台・大滝公園電気料735、水道料174、修繕料50			
		項	項名称		11	役務費		93 千円		大滝公園浄化槽検査10、建物災害共済49、機械損害5、農業用排水路施設賠償保険29			
		1	農業費		12	委託料		21,643 千円		測量設計21,500、保守点検27、大滝公園浄化槽管理116			
					13	使用料及び賃借料		3 千円		JR用地借地料			
		目	目名称		14	工事請負費		4,000 千円		農業用施設維持修繕工事(町内会要望分を含む)			
		6	農地費		15	原材料費		200 千円		土地改良資材等			
	18				負担金補助及び交付金		1,798 千円		土地連28、西根堰補助1770				
事業の目的	農業用施設(水路・農道・ため池等)についての整備、維持管理を行う。												
事業の概要	・ 農業用施設(水路・農道・ため池等)の整備、実施計画策定、維持管理 ・ 伊達西根堰事業に対する補助												
事業の効果	農業生産基盤の整備や維持管理により、農業の生産性向上を図る。												
次年度以降の見込み	継続して農業用施設の維持管理に努める。												

令和7年度「林道整備事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

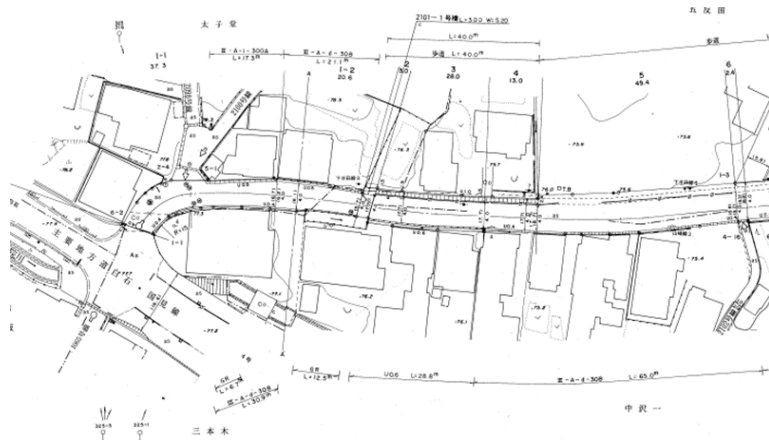
所管課名		建設課		所管係名		建設係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり				前 年 度	当初予算額	13,020 千円					
		政 策 名	2	便利で快適なまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	4	道路・河川の整備					最終予算額	13,020 千円					
予 算 額 予算書 P94				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		13,020 千円		千円		4,500 千円		千円		4,000 千円		4,520 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		34.6 %		0.0 %		30.7 %		34.7 %	
		特定財源の名称						林道改良事業				公共施設整備基金		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			6	農林水産業費		10	需用費		20 千円		消耗品				
						12	委託料		1,200 千円		維持管理・除草等業務1,200				
			項	項名称		14	工事請負費		11,800 千円		林道維持管理工事2,800、林道阿津賀志線整備9,000				
			2	林業費					千円						
									千円						
			目	目名称					千円						
			3	林道費					千円						
								千円							
事業の目的		森林資源の有効活用を図るため維持管理を行う。													
事業の概要		林道の維持管理および道整備交付金による林道阿津賀志線の待避所・法面整備													
事業の効果		林道を安心して通行できる。													
次年度以降の 見込み		継続して林道の維持管理に努める。													

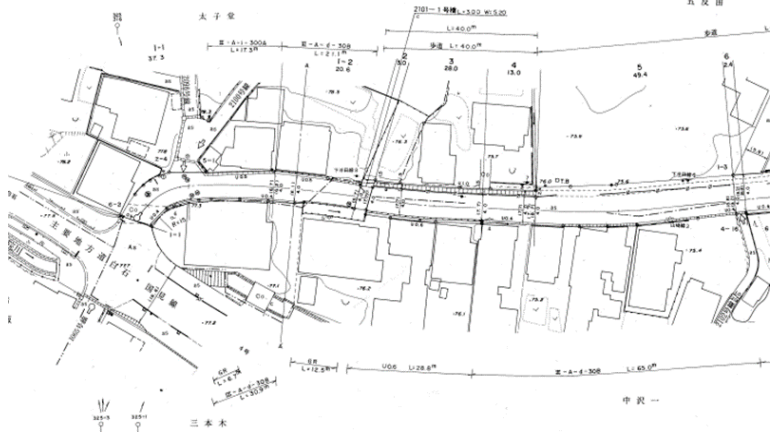
令和7年度「土木総務管理事業」の概要

所管課名		建設課		所管係名		建設係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり				前 年 度	当初予算額	2,694 千円					
		政 策 名	2	便利で快適なまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	4	道路・河川の整備					最終予算額	2,694 千円					
予 算 額 予算書 P98～P99				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他		
		金 額		2,549 千円		千円		千円		千円		千円		2,549 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称												－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			8	土木費		10	需用費		28 千円		消耗品				
						12	委託料		858 千円		道路台帳システム保守				
			項	項名称		13	使用料及び賃借料		1,603 千円		公用車リース606、積算システム997				
			1	土木管理費		18	負担金補助及び交付金		60 千円		県道路整備促進協議会25、県技術協会18、国道協議会17				
						千円									
目	目名称					千円									
1	土木総務費					千円									
						千円									
事業の目的		土木関係共通経費													
事業の概要		・ 公用車のリース ・ 積算システム(土木＋営繕)の利用料 ・ 道路台帳システムの保守													
事業の効果		・ 積算システムにより工事等の積算を行うことができる。 ・ 道路台帳システムにより効率・効果的な維持管理ができる。													
次年度以降の 見込み		継続して借り上げ、保守点検等を行う。													



令和7年度「道路維持事業（共通経費）」の概要

所管課名		建設課		所管係名		建設係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	2,237 千円		
		政 策 名	2	便利で快適なまち						補正額（12月補正まで）	0 千円		
		施 策 名	4	道路・河川の整備						最終予算額	2,237 千円		
予 算 額 予算書 P99				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	2,237 千円		千円		千円		千円		千円		2,237 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
		特定財源の名称										—	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			8	土木費		11	役務費		37 千円		自動車損害共済		
						12	委託料		2,200 千円		道路台帳異動処理		
			項	項名称					千円				
									千円				
2	道路橋梁費					千円							
						千円							
目	目名称					千円							
						千円							
1	道路橋梁総務費					千円							
						千円							
事業の目的		道路台帳の整備等を行う。											
事業の概要		道路台帳の異動処理											
事業の効果		道路台帳の整備により、維持管理等を効率・効果的に行うことができる。											
次年度以降の 見込み		継続して道路台帳異動処理を行う。											



令和7年度「道路維持事業（道路維持・除雪）」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課			所管係名		建設係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	30,691 千円					
	政 策 名	2	便利で快適なまち						補正額（12月補正まで）	53,779 千円					
	施 策 名	4	道路・河川の整備						最終予算額	84,470 千円					
予 算 額	予算書 P99～ P100	内 訳	款	款名称	節	節名称	特 定 財 源			一般財源					
							国庫支出金		県支出金		地方債	その他			
							金 額		20,879 千円		千円	千円	千円	15,495 千円	5,384 千円
							構成比		100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	74.2 %	25.8 %
	特定財源の名称								公共施設整備基金、道路占用料、行政財産使用料	－					
								明 細							
								8	土木費	1	報酬	2,367 千円	会計年度任用職員報酬2名		
										3	職員手当	904 千円	会計年度任用職員2名期末手当491、会計年度任用職員2名勤勉手当413		
								項	項名称	8	旅費	167 千円	普通旅費46、会計年度任用職員1名通勤手当121		
										2	道路橋梁費	10	需用費	432 千円	消耗品費355、光熱水費77
								11	役務費			179 千円	自動車損害共済(除雪車両)		
								目	目名称	12	委託料	2,730 千円	植樹管理900、敷砂利165、町道維持管理165、除雪等1,500		
										2	道路維持費	13	使用料及び賃借料	100 千円	機械借上70、用地借地30
	14	工事請負費	13,000 千円	町道修繕13,000											
	15	原材料費	1,000 千円	道路補修材1,000											
事業の目的	生活道路の安全安心を保持するため維持管理を行う。							 							
事業の概要	町道の維持管理（除雪を含む）														
事業の効果	生活に密着した道路が安心して通行できる。														
次年度以降の見込み	継続して町道の維持管理に努める。														



令和7年度「橋梁維持事業」の概要

所管課名		建設課		所管係名		建設係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり				前 年 度	当初予算額	250,148 千円					
		政 策 名	2	便利で快適なまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	4	道路・河川の整備					最終予算額	250,148 千円					
予 算 額 予算書 P100～ P101				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額	140,548 千円		84,700 千円		千円		42,600 千円		500 千円		12,748 千円		
		構成比	100.0 %		60.3 %		0.0 %		30.3 %		0.4 %		9.1 %		
		特定財源の名称				道路メンテナンス事業				橋梁補修事業債		公共施設整備基金		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			8	土木費		10	需用費		48 千円		徳江大橋電気料				
						12	委託料		7,000 千円		橋梁点検診断業務(JR跨線橋・日照田橋)				
			項	項名称		14	工事請負費		120,500 千円		徳江大橋修繕				
						18	負担金補助及び交付金		13,000 千円		橋梁調査負担金				
2	道路橋梁費					千円									
目	目名称					千円									
3	橋梁維持費					千円									
						千円									
事業の目的		既存橋梁の維持管理を行う。													
事業の概要		既存橋梁の点検診断業務1橋、修繕工事3橋、維持管理、電気料													
事業の効果		既存橋梁の適正な維持管理により安全な通行ができる。													
次年度以降の 見込み		継続して橋梁の維持管理に努める。													



令和7年度「道路改良舗装事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課			所管係名		建設係									
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	234,829 千円					
	政 策 名	2	便利で快適なまち						補正額（12月補正まで）	0 千円					
	施 策 名	4	道路・河川の整備						最終予算額	234,829 千円					
予 算 額 予算書 P101			総事業費		特 定 財 源						一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
	金 額		125,230 千円		52,500 千円		千円		45,100 千円		25,000 千円		2,630 千円		
	構成比		100.0 %		41.9 %		0.0 %		36.0 %		20.0 %		2.1 %		
	特定財源の名称				社総金、道の整備事業				道路整備事業債		公共施設整備基金		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
		8	土木費		8	旅費		32 千円		普通旅費					
					10	需用費		198 千円		消耗品費70、燃料費128					
		2	道路橋梁費		12	委託料		30,000 千円		道路測量設計					
					14	工事請負費		94,000 千円		町道改良舗装工事					
		4	道路橋梁新設改良費		16	公有財産購入費		400 千円		町道敷地					
					21	補償補填及び賠償金		600 千円		電柱等移転					
								千円							
							千円								
事業の目的	狭隘道路、未舗装道路を改良、舗装して安全安心な町道の整備を行う。														
事業の概要	町道 4 号改良工事ほか														
事業の効果	・ 通行の安全を確保することができる。 ・ 集落内の狭隘道路の改良を進める。														
次年度以降の 見込み	・ 必要な路線の整備を引き続き進める。 ・ 地方創生事業により町道 4 号舗装整備を進める。														



令和7年度「河川維持管理事業」の概要

所管課名			建設課		所管係名		建設係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け			目 標		2	安全、安心、優しいまちづくり			前 年 度	当初予算額		13,192 千円					
			政 策 名		2	便利で快適なまち				補正額（12月補正まで）		0 千円					
			施 策 名		4	道路・河川の整備				最終予算額		13,192 千円					
予 算 額 予算書 P101～ P102					総事業費		特 定 財 源						一般財源				
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他		
			金 額		1,151 千円		千円		97 千円		千円		756 千円		298 千円		
			構成比		100.0 %		0.0 %		8.4 %		0.0 %		65.7 %		25.9 %		
			特定財源の名称							河川水門管理受託金				緊急河川整備受託金		－	
			内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
				8	土木費		10	需用費		200 千円		クリーンアップ作戦消耗品(ごみ袋・土のう袋・軍手)					
							11	役務費		1 千円		火災保険料					
				項	項名称		12	委託料		935 千円		河川維持836、水門管理99					
				3	河川費		18	負担金補助及び交付金		15 千円		県砂防協会7、阿武上期成同盟会8					
							千円										
目	目名称						千円										
1	河川総務費					千円											
2	河川維持費					千円											
事業の目的			・ 河川維持管理を進める。 ・ 河川氾濫・災害等への対応として、町管理河川の整備を進める。							滑川改修工事 							
事業の概要			・ クリーンアップ作戦 ・ 県からの受託となる樋門管理等の業務														
事業の効果			河川の災害対応を進めるとともに維持作業による管理を進める。														
次年度以降の見込み			継続して河川の維持管理に努める。														

令和7年度「都市計画事業」の概要

所管課名		建設課		所管係名		管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	6,423 千円			
		政 策 名	2	便利で快適なまち						補正額（12月補正まで）	1,488 千円			
		施 策 名	1	有効な土地利用						最終予算額	7,911 千円			
予 算 額 予算書 P102～				総事業費		特 定 財 源					一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
		金 額	13,108 千円		4,715 千円		1,007 千円		千円		7,386 千円		千円	
		構成比	100.0 %		36.0 %		7.7 %		0.0 %		56.3 %		0.0 %	
		特定財源の名称				耐震診断、耐震改修、ブロック塀、空家再生		耐震診断、耐震改修、ブロック塀、空家除却		屋外広告物申請手数料、町有地貸付、町営住宅使用料		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			8	土木費		1	報酬		224 千円		都市計画審議会委員115、空家等対策協議会委員109			
						8	旅費		86 千円		費用弁償73、普通旅費13			
			項	項名称		10	需用費		243 千円		消耗品37、ニュータウン街路・公園電気料173、水道料33			
			4	都市計画費		11	役務費		95 千円		ニュータウン公園等建物災害共済95			
						12	委託料		9,358 千円		消防点検198、ニュータウン施設管理962、耐震診断者派遣1,198、空家実態調査7,000			
			目	目名称		14	工事請負費		600 千円		みなし道路後退用地舗装改良600			
			1	都市計画総務費		18	負担金補助及び交付金		2,502 千円		都計協20、区画協7、街路協15、まち協10、耐震改1,150、ブロック塀500、空家除却800			
								千円						
事業の目的		都市計画区域内の均衡ある発展と安心安全な都市環境の保全を行う。												
事業の概要		都市計画関連業務、木造耐震改修支援、空家等実態調査など												
事業の効果		均衡ある都市環境の形成および安全な居住環境の確保を図ることができる。												
次年度以降の見込み		継続してマスタープラン等の進行管理を行うとともに耐震改修支援等を継続して進める。												



令和7年度「都市再生整備計画推進事業」の概要

所管課名		建設課		所管係名		建設係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	0 千円				
		政 策 名	2	便利で快適なまち						補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	1	有効な土地利用						最終予算額	0 千円				
予 算 額 予算書 P104				総事業費		特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	50,000 千円		20,000 千円		千円		27,000 千円		千円		3,000 千円		
		構成比	100.0 %		40.0 %		0.0 %		54.0 %		0.0 %		6.0 %		
		特定財源の名称				社総金 都市再生整備事業				都市再生整備事業債				－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			8	土木費		14	工事請負費		29,000 千円		道路改良工事				
						21	公有財産購入費		21,000 千円		町道敷地				
			項	項名称					千円						
			4	都市計画費					千円						
						千円									
目	目名称					千円									
3	都市再生整備計画推進費					千円									
						千円									
事業の目的		町道、駅前広場の整備													
事業の概要		駅前整備工事（ロータリー、駅前広場整備）													
事業の効果		・ 駅前利便性の向上させる。 ・ 駅利用者の安全を確保することができる。													
次年度以降の 見込み		継続して駅前整備工事を進める。													



令和7年度「住宅維持管理事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課			所管係名		管理係					
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	19,815 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち						補正額（12月補正まで）	3,750 千円	
	施 策 名	3	住宅の整備と空家対策						最終予算額	23,565 千円	
予 算 額			総事業費			特 定 財 源					一般財源
						国庫支出金	県支出金		地方債	その他	
	金 額	41,406 千円			12,737 千円		千円		千円	25,369 千円	3,300 千円
	構成比	100.0 %			30.8 %		0.0 %		0.0 %	61.3 %	8.0 %
	特定財源の名称			社総金（地域優良賃貸住宅、ストック総合改善）						町営住宅等使用料	－
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細	
		8	土木費		7	報償費		85 千円		住宅管理人報償	
					8	旅費		5 千円		普通旅費	
		項	項名称		10	需用費		2,079 千円		消耗品359、電気料684、水道料36、修繕料1,000	
		5	住宅費		11	役務費		555 千円		口座振替53、水道検査等43、建物災害共済5、公営住宅火災共済454	
					12	委託料		29,699 千円		実施設計3,581、消防設備537、浄化槽157、排水管715、EV保守1,452、特定建築物定期検査682、受水槽175、植栽400、基本設計22,000	
		目	目名称		14	工事請負費		8,950 千円		老朽公営住宅除却4,950、施設修繕4,000	
		1	住宅管理費		18	負担金補助及び交付金		33 千円		地域住宅協議会10、公営住宅管理研修会他23	
							千円				
	事業の目的	住宅困窮者の生活の安定と社会福祉の増進を行う。									
事業の概要	町営住宅の維持管理など										
事業の効果	住宅に困窮している人へ低価な家賃での住宅提供を図り、安定した生活に資する。										
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努め、使用料の収納率向上に向けての対策を進める。										



令和7年度「水防事業」の概要

所管課名		建設課		所管係名		管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	800 千円		
		政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）						補正額（12月補正まで）	0 千円		
		施 策 名	1	防災と災害時対策の充実						最終予算額	800 千円		
予 算 額 予算書 P109				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	800 千円		千円		千円		千円		千円		800 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
		特定財源の名称										－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
			9	消防費		10	需用費		405	千円	消耗品費93、光熱水費312		
						12	委託料		395	千円	施設管理395		
			項	項名称						千円			
			1	消防費						千円			
										千円			
			目	目名称						千円			
			4	水防費						千円			
									千円				
事業の目的		新割地区内水ポンプ稼働による農用地の浸水被害対応											
事業の概要		新割地区内水ポンプ稼働											
事業の効果		新割地区内水ポンプ稼働により農用地の浸水被害の軽減を図る											
次年度以降の 見込み		継続											



令和7年度「合併処理浄化槽設置整備事業」の概要

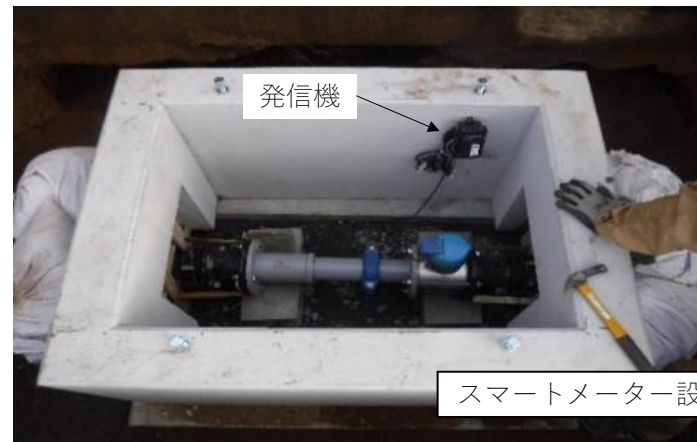
所管課名		上下水道課		所管係名		上下水道係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	7,302 千円		
	政 策 名	3	環境に優しいまち						補正額（12月補正まで）	1,362 千円		
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現						最終予算額	8,664 千円		
予 算 額		総事業費			特 定 財 源					一般財源		
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	7,272 千円			2,398 千円		1,390 千円		0 千円	0 千円	3,484 千円
		構成比	100.0 %			33.0 %		19.1 %		0.0 %	0.0 %	47.9 %
	特定財源の名称			循環型社会形成交付金		県補助金					－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		4	衛生費		8	旅費		3 千円		各種会議		
					12	委託料		33 千円		合併処理浄化槽台帳システム入力業務委託		
		項	項名称		18	負担金補助及び交付金		7,236 千円		合併処理浄化槽設置整備補助金7,206千円、県浄化槽協会負担金30千円		
		1	保健衛生費					千円				
								千円				
		目	目名称					千円				
		3	環境衛生費					千円				
							千円					
事業の目的		個人が設置する合併処理浄化槽設置整備補助を行うことにより、合併処理浄化槽の整備を促進し、生活環境の改善を目指す。										
事業の概要		1. 合併処理浄化槽設置者への補助事務 2. 国・県の合併処理浄化槽設置整備補助金事務 3. 合併処理浄化槽の台帳管理及び勧奨等										
事業の効果		合併処理浄化槽の設置者への補助金の交付等により、生活排水の適正な処理を促進し、地域の生活環境の改善が図られる。										
次年度以降の見込み		地域の生活環境を維持するため、継続した取り組みが必要。										



令和7年度「【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）」の概要

所管課名		上下水道課		所管係名		上下水道係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	38,000 千円		
		政 策 名	3	環境に優しいまち						補正額（12月補正まで）	8,000 千円		
		施 策 名	3	上下水道の整備						最終予算額	46,000 千円		
予 算 額 予算書 P292				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	38,700 千円		千円		千円		0 千円		千円		38,700 千円
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
		特定財源の名称										－	
内 訳		款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
		1	資本的支出	1	工事請負費		38,700 千円		配水管布設替工事等				
							千円						
			項	項名称				千円					
					1	建設改良費				千円			
							千円						
			目	目名称				千円					
		2			配水設備費				千円				
			千円										
事業の目的		安全で安心した水道水の安定供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替えを進めることを目的とする。 スマートメーターを設置し、給水区域の小ブロック化を図り、漏水の早期発見に努める。											
事業の概要		老朽配水管布設替工事（5 箇所） L=398m 配水管布設箇所における舗装復旧工事（1 箇所） L = 185m 減圧弁設置工事（1 箇所） スマートメーター設置（2箇所）											
事業の効果		将来にわたり安定で良質な水道水の給水確保が実現できる。											
次年度以降の見込み		給水区域内における配水管等の維持修繕。											





令和7年度「【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）」の概要

所管課名	上下水道課			所管係名		上下水道係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	42,076 千円				
	政 策 名	3	環境に優しいまち						補正額（12月補正まで）	66,168 千円				
	施 策 名	3	上下水道の整備						最終予算額	108,244 千円				
予 算 額 予算書 P292			総事業費		特 定 財 源					一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
	金 額		35,131 千円		7,725 千円		千円		15,000 千円		8,000 千円		4,406 千円	
	構成比		100.0 %		22.0 %		0.0 %		42.7 %		22.8 %		12.5 %	
	特定財源の名称			生活基盤施設耐震化等交付金（ 頁）				水道事業企業債（ 頁）		一般会計出資金（ 頁）		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		1	資本的支出		1	備消耗費		100 千円		事務用品				
					2	賃借料		31 千円		コピー機使用料				
		項	項名称		3	工事請負費		35,000 千円		生活基盤施設耐震化等交付金事業				
		1	建設改良費					千円						
								千円						
		目	目名称					千円						
		1	配水設備拡張費					千円						
							千円							
事業の目的		災害等の緊急時における給水拠点確保のために、重要給水施設への配水管について耐震化をし、水道基盤の強化を図ることを目的とする。												
事業の概要		避難所等重要給水施設への配水管（基幹管路）布設替・耐震化事業 ・〔重要給水施設〕配水管布設替工事（1箇所） L = 200m ・〔広域化促進〕配水管布設替工事（1箇所） L = 210m												
事業の効果		重要給水施設配水管の耐震化等、水道基盤強化が図られる。												
次年度以降の見込み		・配水管布設替工事 L = 300m												



令和7年度「【下水道事業】下水道整備事業」の概要

所管課名		上下水道課		所管係名		上下水道係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり				前 年 度	当初予算額	5,000 千円					
		政 策 名	3	環境に優しいまち					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	3	上下水道の整備					最終予算額	5,000 千円					
予 算 額 予算書 P313				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額	5,000 千円		千円		千円		千円		2 千円		4,998 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
		特定財源の名称										受益者負担金		－	
												下水道工事負担金			
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			1	資本的支出		1	工事請負費		5,000 千円		公共汚水柵設置工事				
									千円						
			項	項名称					千円						
			1	建設改良費					千円						
									千円						
			目	目名称					千円						
			1	管路建設改良費					千円						
		事業の目的		生活環境の改善と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業の概要		宅地造成等により、下水道使用に伴う公共汚水柵の設置（7箇所）													
事業の効果		利用者が衛生的かつ快適に生活を営むことができる。													
次年度以降の 見込み		衛生的な生活環境の保全や公共用水域の保全のため、下水道未接続世帯の解消、普及促進を図る。													

公共汚水柵設置



公共汚水柵設置

令和7年度「【下水道事業】下水道施設管理事業」の概要

所管課名		上下水道課		所管係名		上下水道係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり					前 年 度	当初予算額	6,770 千円				
		政 策 名	3	環境に優しいまち						補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	3	上下水道の整備						最終予算額	6,770 千円				
予 算 額 予算書 P310				総事業費		特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額		6,636 千円		800 千円		千円		千円		5,836 千円		0 千円	
		構成比		100.0 %		12.1 %		0.0 %		0.0 %		87.9 %		0.0 %	
		特定財源の名称				社会資本整備総合交付金						下水道使用料		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			1	下水道事業費用		5	旅費		5 千円						
						6	備用品費		20 千円						
			項	項名称		7	光熱費		144 千円		マンホールポンプ電気料				
			1	営業費用		8	通信運搬費		70 千円		マンホールポンプ電話料				
						9	委託料		3,373 千円		マンホール及びマンホールポンプ点検				
			目	目名称		10	手数料		256 千円		水質検査				
			1	管渠費		11	賃借料		268 千円		長寿命化データ処理システム賃借料				
		12				工事請負費		2,500 千円		マンホール補修工事等					
事業の目的		下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確保する。													
事業の概要		公共下水道汚水管管渠施設の維持管理のため業務委託及び工事等を行う。 ・腐食危険箇所マンホール点検（48箇所） ・県道赤井畑・国見線ヒューム管布設箇所及びマンホール点検（54箇所）													
事業の効果		計画的な維持補修を実施し、施設の延命化を図る。													
次年度以降の見込み		継続して維持管理に努める。													



マンホール受枠のクラック



令和7年度「議会事務事業」の概要

所管課名		議会事務局		所管係名		-		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）				前 年 度	当初予算額	15,700 千円					
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）					補正額（12月補正まで）	0 千円					
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	15,700 千円					
予 算 額 予算書 P35～P36				総事業費		特 定 財 源						一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額		16,133 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		16,133 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称				-		-		-		-		-	
		内 訳	款	款名称	節	節名称		予算額		明 細					
			1	議会費	4	共済費		9,885 千円		議会議員共済会給付費負担金9,705 事務費負担金180					
					8	旅費		1,139 千円		議会モニター130 議員研修等旅費800 随行旅費209					
			項	項名称	9	交際費		250 千円		議長交際費250					
			1	議会費	10	需用費		1,421 千円		消耗品費460 対外交流費105 議会だより印刷製本費856					
					11	役務費		100 千円		広告料100					
			目	目名称	12	委託料		2,695 千円		会議録調製843 バス運行611 システム保守641 会議録検索システム守600					
			1	議会費	13	使用料及び賃借料		95 千円		テレビ受信料8 タクシー借り上げ料87					
		18			負担金補助及び交付金		548 千円		全国・県町村議会議長会340 郡町村議会議長会208						
事業の目的		地方自治法の規定に基づき設置されるものであり、本会議、各常任委員会等の円滑な運営により、議会が町民の負託に応え、議会運営の庶務事務を担う。													
事業の概要		本会議及び各委員会運営の運営補助、調査事務、会議録の作成、保管、公開、議会だより発行やホームページ公開による情報発信等を行っている。													
事業の効果		議会の議決結果や議員の活動状況をお知らせすることにより、町民参加型のまちづくりのさらなる進展に繋げるきっかけとなる。													
次年度以降の見込み		次年度以降も継続する。													



令和7年度「監査委員事務事業」の概要

所管課名		監査委員事務局		所管係名		監査委員事務局		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け		目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）				前 年 度	当初予算額	724 千円		
		政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）					補正額（12月補正まで）	0 千円		
		施 策 名	1	持続可能な行財政運営					最終予算額	724 千円		
予 算 額 予算書 P59		総事業費		特 定 財 源					一般財源			
				国庫支出金		県支出金		地方債			その他	
		金 額	732 千円		0 千円		0 千円		0 千円		732 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
		特定財源の名称								－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細	
			2	総務費		1	報酬		565 千円		監査委員報酬（識見選出委員360、議会選出委員205）	
						8	旅費		95 千円		監査委員費用弁償52、事務局職員旅費43	
			項	項名称		10	需用費		20 千円		事務用消耗品、図書購入費	
			6	監査委員費		18	負担金補助及び交付金		52 千円		研修会参加負担金52	
						千円						
目	目名称					千円						
1	監査委員費					千円						
事業の目的		・町の財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、一般行政事務の執行等について、公正で効率的な執行であるか等、監査委員の監査により、適正な事務執行の確保を図ることを目的とする。										
事業の概要		・監査委員による監査・検査・審査の準備と意見書を集約し、地方自治法、公営企業法の規定に基づき、委員の事務を円滑に補助する。監査結果を議会及び町長等に提出し公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行を確保する。										
事業の効果		・監査等の結果を議会及び長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。										
次年度以降の見込み		・現状維持。（業務の効率性・有効性の監査等、質の高い監査委員監査を実施する。運営事務（庶務事務）について、引き続き効率性・有効性の観点から改善に取り組む。）										





令和7年度「教育委員会事務事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		教育総務課・教育施設課		所管係名		総務係・こども教育係・施設管理係									
総合計画上の位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前年度	当初予算額		50,669 千円				
		政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）					補正額（12月補正まで）		5,531 千円				
		施 策 名	1	子どもの生きる力の育成					最終予算額		56,200 千円				
予 算 額 予算書 P111～ P115				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額	56,846 千円		0 千円		3,489 千円		0 千円		3,828 千円		49,529 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		6.1 %		0.0 %		6.7 %		87.1 %		
		特定財源の名称						部活動指導員配置促進事業補助金				ふるさと振興基金繰入金(3,700)、外国人青年住居負担金(12)、ｽﾎｰﾂ安全保険保護者納付分(116)		－	
		内 訳		款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
				10	教育費	1	報酬		13,486 千円		教育委員、会計年度任用職員、各種委員（いじめ専門委員、コミュニティスクール委員等）				
						2	給料		7,170 千円		会計年度任用職員給料				
						3	職員手当等		7,442 千円		会計年度任用職員各種手当等				
				項	項名称		4	共済費		3,573 千円		会計年度任用職員共済組合負担金			
				1	教育総務費	7	報償費		5,698 千円		各種委員、講師等報償、幼小中入学支援祝品				
						8	旅費		1,853 千円		職員等通勤手当、各種委員等費用弁償、研修視察旅費等				
						9	交際費		90 千円		教育長交際費				
				目	目名称		10	需用費		490 千円		事務用品、参考図書、公用車燃料等			
				1 2	教育委員会費 事務局費	11	役務費		213 千円		回線使用料、部活動地域移行コーディネーター損害保険、公用車保険等				
						12	委託料		300 千円		先進地視察時バス運行委託				
						13	使用料及び賃借料		490 千円		ALT（外国人指導助手）住宅借上料、駐車料金				
						18	負担金補助及び交付金		16,019 千円		職員等退職手当組合負担金、研修・各種団体負担金、教育研究会等補助金				
						26	公課費		22 千円		重量税				
事業の目的		教育委員会の運営、保幼小中連携一貫教育、いじめ防止・健全育成、国際理解教育等を図り、子どもたちの教育環境の維持向上を目的とする。													
事業の概要		教育委員会の開催、コミュニティ・スクール委員会、いじめ防止対策条例による委員会、外国青年受入れ事業、保幼小中一貫教育推進事業、部活動地域移行推進事業、教育支援委員会、事務の点検及び評価、国見の教育ビジョン検討委員会													
事業の効果		教育行政として重要事項や基本方針の決定を行い、保育・教育の在り方を検討する委員会を設置する。保幼小中連携一貫教育の推進、学校・家庭・地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育活動の支援体制を向上させる。いじめ防止に関係する機関、団体の連携が推進される。いじめ防止の対策が明確に示される。英語発音や国際理解教育の向上を図られる。													
次年度以降の見込み		次年度以降も継続実施													

令和7年度「学力向上対策事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		教育総務課		所管係名		総務係・こども教育係								
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	8,526 千円			
		政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）						補正額（12月補正まで）	0 千円			
		施 策 名	1	子どもの生きる力の育成						最終予算額	8,526 千円			
予 算 額 予算書 P115			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他		
		金 額	8,812 千円		0 千円		850 千円		0 千円		6,300 千円		1,662 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		9.6 %		0.0 %		71.5 %		18.9 %	
		特定財源の名称					森林環境交付金				ふるさと振興基金繰入金			
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			10	教育費		7	報償費		282 千円		講師謝金			
						8	旅費		59 千円		費用弁償			
			項	項名称		10	需用費		124 千円		消耗品、賞状印刷費			
			1	教育総務費		11	役務費		27 千円		損害保険料			
						12	委託料		8,135 千円		学力診断テスト、バス運行委託、Q-Uテスト、ICT支援員配置			
			目	目名称		13	使用料及び賃借料		8 千円		入場料			
			3	学力向上対策費		18	負担金補助及び交付金		177 千円		中学2・3年生英語数学検定試験補助金			
								千円						
事業の目的		学力向上、運動能力向上・体力向上、ICT教育の充実 英語教育の充実、不登校児童・生徒のサポート												
事業の概要		・学力テスト、体力テストの実施 ・ICT支援員配置 ・英語学力向上対策、英会話体験講座の開設 ・英語、数学検定試験受験料補助金 ・教育支援センター「ステップ」事業												
事業の効果		学力・体力テストの結果を分析し、自校の課題を明確にし、授業の改善・充実を図る。 ICTを活用した授業の充実・強化。 英語への関心、学習意欲の維持向上及びコミュニケーション能力の伸長。 個に応じた学習支援による、不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化、充実。												
次年度以降の 見込み		次年度以降も継続実施												



令和7年度「育英事業」の概要

創生・過疎

所管課名		教育総務課		所管係名		総務係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	4,808 千円				
		政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）					補正額（12月補正まで）	0 千円				
		施 策 名	3	学習環境の充実					最終予算額	4,808 千円				
予 算 額 予算書 P115～ P116				総事業費		特 定 財 源				一般財源				
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他
		金 額	5,958 千円		0 千円		千円		千円		3,702 千円		2,256 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		62.1 %		37.9 %	
		特定財源の名称								奨学資金返還金、奨学基金繰入金、奨学基金利子		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			10	教育費		1	報酬		20 千円		貸付審査会委員報酬			
						11	役務費		3 千円		手数料			
			項	項名称		18	負担金補助及び交付金		2,233 千円		貸付審査会委員公務災害負担金、町奨学資金返還支援補助金			
			1	教育総務費		20	貸付金		3,680 千円		修学資金（新規・継続）			
24	積立金					22 千円		積立金（基金利子分）						
目	目名称					千円								
4	育英事業費					千円								
事業の目的		・町内出身の学生が能力があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難と認められたとき、奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資する。 ・奨学金の返還を行う者に対して経済的負担軽減を図り、若者の定住促進を図る。												
事業の概要		・高校、高等専門学校、大学で学びたい学生に奨学金、入学支度金を貸与する。（修学資金、入学支度金） ・在学時に借入れた奨学資金の返済額について補助金を支給する。												
事業の効果		・学生が進学を断念することなく、教育の機会均等が図られる。 ・若者の定住促進が図られる。												
次年度以降の見込み		次年度以降も継続実施												



令和7年度「小学校管理事業」の概要

創生・過疎

所管課名		教育総務課・教育施設課		所管係名		総務係・こども教育係・施設管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け	目 標		3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額		87,149 千円		
	政 策 名		2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）						補正額（12月補正まで）		91,583 千円		
	施 策 名		3	学習環境の充実						最終予算額		178,732 千円		
予 算 額			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
	金 額		84,008 千円		0 千円		2,325 千円		1,800 千円		22,949 千円		56,934 千円	
	構成比		100.0 %		0.0 %		2.8 %		2.1 %		27.3 %		67.8 %	
	特定財源の名称						スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業		LED化事業債		電力売電収入(36),日本スポーツ振興センター掛金保護者納付分(113),ふるさと振興基金(22,000),文教施設整備基金繰入金(800)		－	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
		10	教育費		1	報酬		15,939 千円		会計年度任用職員（SSW（スクールソーシャルワーカー）、用務員、特別支援）、学校医、学校薬剤師				
					2	給料		2,912 千円		会計年度任用職員（学校司書）				
					3	職員手当等		6,425 千円		会計年度任用職員各種手当（通勤、超過勤務、期末・勤勉）				
		項	項名称		4	共済費		2,050 千円		会計年度任用職員共済組合負担金				
		2	小学校費		7	報償費		1,200 千円		英語非常勤講師報償				
					8	旅費		575 千円		会計年度任用職員通勤手当、SSW会議、支援員児童引率等				
					10	需用費		12,173 千円		事務用品、光熱水費、感染予防消毒、プール用薬品、施設修繕等				
					11	役務費		1,213 千円		郵便料、電話料、各種点検検査手数料、建物共済保険料等				
		目	目名称		12	委託料		36,186 千円		健康管理諸検査、システム運用、施設設備保守点検、バス運行、施設LED改修設計、エアコン清掃等				
		1	学校管理費		13	使用料及び賃借料		1,398 千円		A E D、コピー機、清掃用具等借上、駐車場敷地借地料等				
					14	工事請負費		200 千円		修繕工事				
					17	備品購入費		3,426 千円		校務用パソコン等				
					18	負担金補助及び交付金		252 千円		日本スポーツ振興センター負担金				
					21	補償補填及び賠償金		59 千円		授業目的公衆送信補償金（授業等で著作権がある画像等を使用するための補償金）				
事業の目的		社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供												
事業の概要		・校舎等の維持管理（ICT環境整備、法定整備点検等） ・SSW,学校医,英語教育非常勤講師等の配置 ・スクールバスの運行、校務用（教師用）パソコン更新												
事業の効果		教育環境の整備に努めることで、児童及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことができる。												
次年度以降の見込み		次年度以降も継続実施												

令和7年度「小学校教育振興事業」の概要

所管課名		教育総務課		所管係名		総務係・こども教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	5,527 千円				
		政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）					補正額（12月補正まで）	119 千円				
		施 策 名	3	学習環境の充実					最終予算額	5,646 千円				
			総事業費		特 定 財 源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額	5,145 千円		92 千円		0 千円		0 千円		0 千円		5,053 千円	
		構成比	100.0 %		1.8 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		98.2 %	
		特定財源の名称			特別支援教育奨励費									－
予 算 額		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			10	教育費		7	報償費		191 千円		総合学習講師報償、運動会参加賞、卒業記念品			
						10	需用費		1,100 千円		教材費、楽器等修繕			
			2	小学校費		11	役務費		132 千円		モバイルルーター通信料			
						12	委託料		845 千円		知能テスト、校外学習送迎委託業務、プログラミングロボット運用業務			
			目	目名称		17	備品購入費		854 千円		オルガン、てこのはたらき体験セット、児童図書			
						2	教育振興費		929 千円		要保護・準用保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費補助金			
			事業の目的		すべての児童の情報活用能力及び言語能力に支えられた学習の基盤となる資質・能力の育成。									
事業の概要		・教材備品・ICT環境の充実 ・要保護・準用保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励費補助金												
		事業の効果		創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、すべての児童の学力の向上、豊かな心の育成、健康・体力の向上を図る。										
次年度以降の見込み				次年度以降も継続実施										

令和7年度「中学校管理事業」の概要

所管課名		教育総務課・教育施設課		所管係名		総務係・こども教育係・施設管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。													
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	34,016 千円											
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）						補正額（12月補正まで）	6,436 千円											
	施 策 名	3	学習環境の充実						最終予算額	40,452 千円											
予 算 額	予算書 P120～ P123	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	特 定 財 源			一般財源									
									国庫支出金		県支出金		地方債		その他						
									金 額	38,250 千円		0 千円		0 千円		1,300 千円		11,256 千円		25,694 千円	
									構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		3.4 %		29.4 %		67.2 %	
									特定財源の名称								LED化事業債		ふるさと振興基金(10,000),文教施設整備基金(1,200),スポーツ振興センター掛金保護者納付分(56)		－
	予 算 額	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細													
								10	教育費	1	報酬	9,239 千円	会計年度任用職員（用務員、特別支援）、学校医、学校薬剤師								
										3	職員手当等	3,397 千円	会計年度任用職員各種手当（期末・勤勉）								
										4	共済費	799 千円	会計年度任用職員共済組合負担金								
								項	項名称	8	旅費	237 千円	会計年度任用職員、ＳＣ通勤手当、支援員引率								
										3	中学校費	10	需用費	9,396 千円	事務用品、光熱水費、感染予防消毒、プール用薬品、施設修繕等						
												11	役務費	1,260 千円	郵便料、電話料、各種点検検査手数料、建物共済保険料等						
								12	委託料			9,930 千円	健康管理諸検査、システム運用、施設設備保守点検、施設LED改修設計、エアコン清掃等								
								目	目名称	13	使用料及び賃借料	973 千円	ＡＥＤ、コピー機、清掃用具等借上、駐車場敷地借地料等								
										1	学校管理費	14	工事請負費	200 千円	施設修繕工事						
												17	備品購入費	2,645 千円	校務用パソコン等						
												18	負担金補助及び交付金	133 千円	日本スポーツ振興センター負担金						
								21	補償補填及び賠償金			41 千円	授業目的公衆送信補償金（授業等で著作権がある画像等を使用するための補償金）								
事業の目的		社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供																			
事業の概要		・校舎等の維持管理（ICT環境整備、法定整備点検等） ・SC、学校医の配置																			
事業の効果		教育環境の整備に努めることで、生徒及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことができる。																			
次年度以降の見込み		次年度以降も継続実施																			

令和7年度「中学校教育振興事業」の概要

所管課名		教育総務課		所管係名		総務係・こども教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	8,443 千円			
		政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）					補正額（12月補正まで）	5,026 千円			
		施 策 名	3	学習環境の充実					最終予算額	13,469 千円			
予 算 額 予算書 P123～ P124			総事業費		特 定 財 源					一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他	
		金 額	8,302 千円		235 千円		0 千円		0 千円	0 千円	8,067 千円		
		構成比	100.0 %		2.8 %		0.0 %		0.0 %	0.0 %	97.2 %		
		特定財源の名称			特別支援教育奨励費（169） 理科教育設備整備費等補助金（66）						－		
		内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
			10	教育費	7	報償費	325 千円		総合学習講師報償、子ども議会参加記念品、卒業記念品				
					10	需用費	1,600 千円		教材費、楽器等修繕				
			項	項名称	11	役務費	152 千円		モバイルルーター通信料、修学旅行企画料				
			3	中学校費	12	委託料	233 千円		知能テスト、伊達地区音楽祭送迎委託業務、プログラミングロボットシステム運用業務				
					13	使用料及び賃借料	1,048 千円		電子黒板リース、i-FILTERライセンス、教材借上料等				
			目	目名称	17	備品購入費	1,300 千円		アルトサクソフォン、ミシン、糸のこ、ホワイトボード、顕微鏡、生徒用図書				
			2	教育振興費	18	負担金補助及び交付金	2,000 千円		部活動補助金				
		19			扶助費	1,644 千円		要保護・準用保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費補助金					
事業の目的		すべての生徒の情報活用能力及び言語能力に支えられた学習の基盤となる資質・能力の育成。まちづくり参画への意識の醸成。											
事業の概要		・教材備品・ICT環境の充実 ・要保護・準用保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励費補助金 ・部活動補助金 ・子ども議会の開催											
事業の効果		創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、すべての生徒の学力の向上、豊かな心の育成、健康・体力の向上を図る。 まちづくり参画への意識を醸成し、また、子どもたちの主体性を育み、心身ともに健康で人間性豊かに成長する一助とする。											
次年度以降の見込み		次年度以降も継続実施											

令和7年度「学校給食事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		教育総務課		所管係名		給食センター		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額		106,273 千円					
		政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち					補正額（12月補正まで）		6,510 千円					
		施 策 名	1	子どもの生きる力の育成					最終予算額		112,783 千円					
予 算 額 予算書 P142～ P144				総事業費		特 定 財 源						一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
				金 額	135,150 千円		千円		312 千円		30,900 千円		77,772 千円		26,166 千円	
				構成比	100.0 %		0.0 %		0.2 %		22.9 %		57.5 %		19.4 %	
		特定財源の名称				ふくしま旬の食材等活用 推進事業		給食費無償化事業債 (30,000),LED化事業債(900)		給食事業収入(6,372),文教施設整備基金 繰入金(40,000),ふるさと振興基金繰入 金(31,400)				－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			10	教育費	1	報酬		60 千円		給食センター運営委員報酬						
					8	旅費		10 千円		費用弁償、普通旅費						
			項	項名称		10	需用費		55,719 千円		消耗品費1,535、燃料費4,387、光熱水費5,204、修繕料1,320、賄材料費43,093					
			6	保健体育費	11	役務費		644 千円		通信運搬費132、手数料396、火災保険料49、損害保険料67						
					12	委託料		36,673 千円		調理業務、炊飯加工業務、施設LED改修設計、施設管理等						
			目	目名称		14	工事費		40,040 千円		食器洗浄機一式及び食缶洗浄機一式の更新					
			3	学校給食費	17	備品購入費		1,958 千円		クリーンロッカー（衣類殺菌庫）3台						
					18	負担金補助及び交付金		17 千円		負担金						
		26			公課費		29 千円		自動車重量税							
事業の目的		学校給食における児童生徒の健康増進、体位の向上と望ましい食習慣の形成を目指し、より一層安全で「喜ばれる学校給食」を提供する。														
事業の概要		①安全・安心な学校給食の提供、②食育指導の充実、③給食センター運営委員会 ④学校給食献立作成委員会、⑤給食センター施設の管理運営、⑥設備・備品の更新														
事業の効果		学校給食を活用した食育を推進することで、「健康増進」「正しい食習慣」「感謝の心」 「郷土愛」「生産・流通・消費」について学習することができる。														
次年度以降の見込み		次年度以降も継続事業														



令和6年12月19日
『クリスマス献立』

- ・カット丸パン
- ・牛乳
- ・チーズインハンバーグ
- ・ブロッコリーツナマヨサラダ
- ・冬野菜のミネストローネ
- ・クリスマスケーキ(チョコ)

令和7年度「藤田保育所運営事業」の概要

所管課名		教育総務課・教育施設課		所管係名		総務係・こども教育係・施設管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	88,064 千円		
		政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち						補正額（12月補正まで）	11,373 千円		
		施 策 名	1	子育て支援の推進						最終予算額	99,437 千円		
予 算 額				総事業費		特 定 財 源					一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		金 額	115,022 千円		1,062 千円		1,293 千円		600 千円	14,966 千円	97,101 千円		
		構成比	100.0 %		0.9 %		1.1 %		0.5 %	13.0 %	84.4 %		
		特定財源の名称		地域の子ども・子育て支援事業交付金		保育対策総合支援事業費補助金(231)、地域の子ども・子育て支援事業交付金(1,062)		LED化事業債		保護者一部負担金(6,934)、給食事業収入(867)、※ 保険保護者納付分(15)、文教基金(700)、ふるさと振興基金(6,450)		－	
		内 訳		3	民生費	1	報酬		13,671 千円		会計年度任用職員（保育士）、超過勤務手当		
						2	給料		40,237 千円		会計年度任用職員（保育士、事務員）		
						3	職員手当等		22,027 千円		会計年度任用職員各種手当（通勤、超過勤務、期末・勤勉）		
				項	項名称	4	共済費		12,269 千円		会計年度任用職員共済組合負担金		
						7	報償費		231 千円		子育て支援事業講師、定期健診医師、修了記念品等		
				2	児童福祉費	8	旅費		292 千円		会計年度任用職員通勤手当、講師旅費、保育士研修		
						10	需用費		13,504 千円		事務用品、厨房用品、光熱水費、施設修繕、賄材料費、おやつ、医薬品、衛生用品		
						11	役務費		550 千円		電話料、健診等手数料、ピアノ調律、口座振替手数料、建物共済保険料		
				目	目名称	12	委託料		11,568 千円		施設設備保守点検、除草業務、電算処理、講師派遣研修、給食調理 LED化設計		
				2	常設保育所施設費	13	使用料及び賃借料		288 千円		A E D、コピー機、清掃用具等借上		
						17	備品購入費		321 千円		キャンプingtロッコ、室内遊具、図書等		
						18	負担金補助及び交付金		64 千円		日本スポーツ振興センター、県社会福祉協議会、保育協議会等負担金		
事業の目的				保護者が就労等により、日中の時間に子どもの保育ができない家庭の子どもを常設の保育所で預かり、専門知識を有する保育士が保育を行うことで保護者の支援を行う。									
事業の概要		①藤田保育所において、0歳児からの保育 ②延長・一時預かり等の特別保育事業を実施 ③子育て支援センターでの育児相談や指導、情報提供 ④子育てサークル等の育成支援を実施 ⑤藤田保育所保育料を半額とし、子育て世代の負担軽減を図る。											
事業の効果		・保育を必要とする乳児等を保育し、子どもの健やかな成長と発達の支援を行う。 ・就労等で保育できない保護者の子育て支援策となる。 ・在宅保育者が子育てサークル等へ積極的に参加できる。											
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。											

令和7年度「くにみ幼稚園運営事業」の概要

創生・過疎

所管課名		教育総務課・教育施設課		所管係名		総務係・こども教育係・施設管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額		53,527 千円				
		政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち					補正額（12月補正まで）		10,933 千円				
		施 策 名	1	子育て支援の推進					最終予算額		64,460 千円				
予 算 額 予算書 P124～ P127				総事業費		特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
		金 額		70,553 千円		0 千円		0 千円		1,500 千円		1,121 千円		67,932 千円	
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		2.1 %		1.6 %		96.3 %	
		特定財源の名称								LED化事業債(1,000),施設適正 化維持管理事業債(500)		日本スポーツ振興センター掛金保 護者納付分(21),文教施設整備基金 (1,100)		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			10	教育費	1	報酬		3,422 千円		会計年度任用職員（養護教諭、講師）、超過勤務手当					
					2	給料		29,996 千円		会計年度任用職員（用務員、幼稚園教諭）					
					3	職員手当等		14,043 千円		会計年度任用職員各種手当（通勤、超過勤務、期末・勤勉）					
項	項名称		4	共済費		9,105 千円		会計年度任用職員共済組合負担金							
4	幼稚園費		7	報償費		338 千円		講師謝礼（研修、英語活動、運動教室）、定期健診医師、修了記念品等							
			8	旅費		236 千円		会計年度任用職員通勤手当、講師費用弁償、遠足引率、職員研修							
			10	需用費		6,255 千円		事務用品、印刷代コピー代、光熱水費、燃料代、施設修繕、医薬品、衛生用品							
			11	役務費		458 千円		電話料、内科眼科健診、浄化槽点検、ピアノ調律等手数料、建物共済保険料							
目	目名称		12	委託料		4,317 千円		施設設備保守点検、エアコン清掃、電算処理、健康管理諸検査、バス運行、LED設計							
1	幼稚園費		13	使用料及び賃借料		477 千円		A E D、印刷機コピー機、清掃用具等借上、遠足時入場料							
		14	工事請負費		972 千円		トイレ洋式化、配膳室エアコン設置								
		17	備品購入費		680 千円		ブロック、積み木、リヤカー、簡易プール								
		18	負担金補助及び交付金		254 千円		研修参加費、日本スポーツ振興センター、幼稚園長会負担金、通園補助金								
事業の目的		3歳から5歳の幼児に対して就学前の教育を行い、様々な体験を重ねることで生きる力の基礎や小学校教育への基礎を身につける。								  					
事業の概要		幼児期にふさわしい生活を展開する中で、生涯にわたる人格形成の基礎、生きる力の基礎を培う。3歳児から5歳児までの3年間、意図的環境、計画的な指導援助による幼児教育。担任、副担任、支援員配置によるきめ細かな援助、個々の発達に即した保育教育、英語活動、食育教室、家読の推進、収穫祭など特色ある保育活動の実施。													
事業の効果		幼稚園で幼児が主体的の遊び、体験を重ねることで、生きる力の基礎や小学校教育の基礎が身に付く。複数担任制で保育を行うことで、幼児一人一人の心身の発達をより助長することができる。幼児期から楽しく英語に親しむことで小学校からの英語学習に意欲をもって取り組むことができる。													
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。													

令和7年度「児童健全育成事業」の概要

所管課名		教育総務課・教育施設課			所管係名		総務係・こども教育係・施設管理係			※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標		3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額		4,706 千円			
		政 策 名		1	安心して子どもを産み育てられるまち						補正額（12月補正まで）		2,041 千円			
		施 策 名		1	子育て支援の推進						最終予算額		6,747 千円			
予 算 額 予算書 P73～P75				総事業費			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
		金 額		4,509 千円			1,126 千円		438 千円		0 千円		0 千円		2,945 千円	
		構成比		100.0 %			25.0 %		9.7 %		0.0 %		0.0 %		65.3 %	
		特定財源の名称				子どものための教育・保 育給付費		子どものための教育・保育給付 費						—		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			3	民生費		8	旅費		8 千円		子育て支援サービス第三者委員費用弁償					
						10	需用費		300 千円		遊具撤去・修繕【教育施設課分】					
			項	項名称		12	委託料		1,366 千円		屋外遊具定期（劣化）点検業務【教育施設課分】					
			2	児童福祉費		18	負担金補助金及び交付金		2,790 千円		病後児保育負担金、私立保育園等負担金					
						19	扶助費		45 千円		一時預かり利用料助成					
			目	目名称												
		3	児童健全育成費													
事業の目的		子育て支援事業の展開や子育て環境の整備により、子育て中の家庭を支援するもの。														
事業の概要		・病児・病後児保育負担金、緊急サポート事業利用時の助成 ・私立保育園等負担金 ・屋外遊具撤去、修繕【教育施設課】 ・屋外遊具定期（劣化）調査【教育施設課】														
事業の効果		子育て環境を支援することで、子どもたちの健やかな成長の一助となる。														
次年度以降の 見込み		子育てを取り巻く環境の変化に応じて、適切な事業を行い、子育てを支援していく。														





令和7年度「子どもクラブ事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		教育施設課		所管係名		施設管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額		51,766 千円				
		政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち					補正額（12月補正まで）		100 千円				
		施 策 名	1	子育て支援の推進					最終予算額		51,866 千円				
予 算 額 予算書 P73～P75				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額		49,702 千円		8,653 千円		8,653 千円		2,100 千円		6,104 千円		24,192 千円	
		構成比		100.0 %		17.4 %		17.4 %		4.2 %		12.3 %		48.7 %	
		特定財源の名称				地域の子ども・子育て支援事業交付金		地域の子ども・子育て支援事業交付金		LED化事業債(900) 適正維持管理事業債(1,200)		保護者負担金(6,048) スポーツ保険負担金(56)		－	
		内 訳		款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
				3	民生費	1	報酬		29,790 千円		会計年度任用職員報酬				
						3	職員手当等		11,077 千円		会計年度任用職員期末・勤勉手当				
				項	項名称		4	共済費		2,527 千円		会計年度任用職員共済費			
				2	児童福祉費	8	旅費		863 千円		会計年度任用職員通勤手当、職員研修				
						10	需用費		2,228 千円		子どもクラブ事業消耗品、光熱水費、修繕料等				
				目	目名称		11	役務費		256 千円		電話料、スポーツ保険掛金等			
				3	児童健全育成費	12	委託料		1,609 千円		保護者連絡網、登降園システム、施設LED改修設計、施設警備等				
						13	使用料及び賃借料		118 千円		清掃用具、AED借上				
		14	工事請負費			1,234 千円		トイレ改修工事							
事業の目的		保護者の就労等により日中家庭での保育が困難な児童を対象に、放課後の時間帯において、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。													
事業の概要		国見小学校の児童（1年生から6年生）の放課後児童クラブ利用希望者に対して、平日の放課後、土曜日・夏休み等長期休業中は1日、支援員及び支援補助員が様々な遊びや生活の場を提供する。													
事業の効果		就労等により保育が困難な保護者の支援のほか、子どもたちには異学年の交流、毎日の学習や生活習慣の定着など、放課後の生活が充実したものとなる。													
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。充実した事業となるよう、さまざまな工夫をしながら環境の変化に合わせた支援を進めていく。													

令和7年度「預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）」の概要

所管課名		教育総務課・教育施設課			所管係名		総務係・こども教育係・施設管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標		3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額		27,602 千円				
		政 策 名		1	安心して子どもを産み育てられるまち						補正額（12月補正まで）		115 千円				
		施 策 名		1	子育て支援の推進						最終予算額		27,717 千円				
予 算 額 予算書 P73～P75				総事業費			特 定 財 源						一般財源				
							国庫支出金			県支出金		地方債			その他		
		金 額		20,995 千円			5,395 千円			3,474 千円		0 千円		40 千円		12,086 千円	
		構成比		100.0 %			25.7 %			16.5 %		0.0 %		0.2 %		57.6 %	
		特定財源の名称				地域の子ども・子育て支援事業交付金（1553）、子育てのための施設等利用給付金（3842）			地域の子ども・子育て支援事業交付金（1553）、子育てのための施設等利用給付金（1921）			幼稚園保育料			－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細						
			3	民生費	1	報酬		8,217 千円		会計年度任用職員報酬（パート）							
					2	給料		5,343 千円		会計年度任用職員給料（フル）							
			項	項名称		3	職員手当等		5,434 千円		会計年度任用職員通勤手当、超過勤務手当、期末手当、勤勉手当（フル・パート）						
			2	児童福祉費	4	共済費		1,278 千円		会計年度任用職員共済費（フル・パート）							
					8	旅費		238 千円		会計年度任用職員通勤手当（パート）							
			目	目名称		10	需用費		407 千円		預かり保育事業消耗品、燃料費、医薬材料費、施設修繕【100千円 教育施設課分】						
			3	児童健全育成費	11	役務費		46 千円		電話料【教育施設課分】							
		13			使用料及び賃借料		32 千円		自動車借上、清掃用具借上								
事業の目的		くにみ幼稚園児の保護者が就労等により、家庭で保育できない園児を対象に幼稚園の降園後、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。															
事業の概要		くにみ幼稚園と同じ建物の預かり保育室において、平日の午後、土曜日・夏休み等長期休業中は終日、利用希望する子どもの保育を行う。															
事業の効果		就労等により保育が困難な保護者の支援、園児の健やかな成長の一助となる。															
次年度以降の見込み		次年度以降も継続して行う。															

令和7年度「くにみももたん広場運営事業」の概要

所管課名		教育施設課			所管係名		施設管理係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標		3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額		16,964 千円			
		政 策 名		1	安心して子どもを産み育てられるまち						補正額（12月補正まで）		-450 千円			
		施 策 名		1	子育て支援の推進						最終予算額		16,514 千円			
予 算 額 予算書 P73～P75				総事業費			特 定 財 源						一般財源			
							国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
		金 額		17,911 千円			0 千円		10,753 千円		0 千円		6,700 千円		458 千円	
		構成比		100.0 %			0.0 %		60.0 %		0.0 %		37.4 %		2.6 %	
		特定財源の名称						被災した子どもの健康・生活対策総合 支援事業補助金				保加工施設電気代精算金1,200千円 ふるさと振興基金繰入金5,500千円		—		
内 訳		款	款名称		節	節名称		予算額		明 細						
		3	民生費	1	報酬		8,545 千円		会計年度任用職員報酬							
				3	職員手当等		3,260 千円		会計年度任用職員期末・勤勉手当							
		項	項名称		4	共済費		528 千円		会計年度任用職員共済費						
		2	児童福祉費	7	報償費		30 千円		子育てイベント記念品							
				8	旅費		117 千円		会計年度任用職員通勤手当、職員研修							
		目	目名称		10	需用費		4,553 千円		屋内遊び場事業消耗品、光熱水費、施設・遊具修繕等						
		3	児童健全育成費	11	役務費		76 千円		電話料、建物災害共済							
12	委託料			802 千円		遊具等定期点検、消防設備点検、施設警備、施設清掃										
事業の目的		震災や原発事故により、屋外で安心して遊べない状況を解消することを目的に屋内に大型遊具等を設置し、子どもたちの遊びや運動の機会を提供する。														
事業の概要		体育館内に大型遊具のほか子どものおもちゃを用意し、未就学児及び小学生の子どもと保護者が自由に遊べる場を無料で提供。														
事業の効果		屋内であり、天候に左右されず利用することができるため、土日等休日を中心に多くの親子連れが利用し、子どもたちに遊びや運動の場を十分に提供できている。														
次年度以降の見込み		運営を継続する方向であるが、運営費用の3分の2が県補助であるため、今後の補助の動向を注視しながら、他の子育て支援施設と合わせ、遊びの場の提供を検討していく。														





令和7年度「社会教育事業」の概要

所管課名		生涯学習課		所管係名		生涯学習係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来へつなげるまちづくり				前 年 度	当初予算額	10,315 千円						
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち					補正額（12月補正まで）	1,439 千円						
		施 策 名	1	生涯学習の推進					最終予算額	11,754 千円						
予 算 額 予算書 P127～ P130				総事業費		特 定 財 源				一般財源						
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他		
				金 額	14,330 千円		千円		1,000 千円		千円		412 千円		12,918 千円	
				構成比	100.0 %		0.0 %		7.0 %		0.0 %		2.9 %		90.1 %	
		特定財源の名称						子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業1,000千円				利子および配当金412千円		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			10	教育費		1	報酬		4,346 千円		社会教育委員(168千円)、会計年度任用職員(社会教育指導員(4,178千円))					
						2	給料		2,296 千円		会計年度任用職員(2,296千円)					
			項	項名称		3	職員手当等		2,506 千円		会計年度任用職員(2,506千円)					
						4	共済費		231 千円		会計年度任用職員(231千円)					
			5	社会教育費		7	報償費		577 千円		講師等謝礼(399千円)、はたちの成人のつどい記念写真(178千円)					
						8	旅費		343 千円		普通旅費(263千円)、会計年度任用職員通勤手当(社会教育指導員(80千円))					
			1	社会教育総務費		10	需用費		696 千円		消耗品費(325千円)、はたちの成人のつどい式典費(86千円)、給食費(175千円)、印刷製本費(110千円)					
						11	役務費		279 千円		はたちの成人のつどいクリーニング(90千円)、公民館総合補償(189千円)					
						12	委託料		1,777 千円		各事業バス送迎(1,510千円)、はたちの成人のつどい記念品作成(260千円)、駐車場案内(7千円)					
						18	負担金補助及び交付金		866 千円		伊達地社連負担金他(12千円)、青少年育成町民会議補助金他(854千円)					
						24	積立金		413 千円		文教施設整備基金利子(413千円)					

事業の目的	・社会教育の振興のために社会教育法に基づく社会教育委員及び社会教育指導員を設置し、社会教育事業を推進する。 ・次世代を担う二十歳の者を祝福するとともに社会の一員としての自覚を促す式典を開催する。	 
事業の概要	社会教育委員・社会教育指導員に要する経費、社会教育事業に関する経費、はたちの成人のつどいに関する経費、青少年育成町民会議等への補助	 
事業の効果	社会教育事業の推進が図られる。	
次年度以降の見込み	継続的な取り組みが必要。	

令和7年度「地域学校協働本部事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課			所管係名	生涯学習係										
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来へつなげるまちづくり						前 年 度	当初予算額	37,518 千円				
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち							補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	1	生涯学習の推進							最終予算額	37,518 千円				
予 算 額 予算書 P130			総事業費		特 定 財 源						一般財源				
					国庫支出金		県支出金		地方債			その他			
	金 額		38,566 千円		千円		10,641 千円		千円		18,900 千円		9,025 千円		
	構成比		100.0 %		0.0 %		27.6 %		0.0 %		49.0 %		23.4 %		
	特定財源の名称						地域学校協働活動支援事業 10,641千円				ふるさと振興基金繰入金3,300千円 特別交付税措置 15,600千円		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
		10	教育費	7	報償費		7,000 千円		協働本部・学校支援・放課後支援・学習支援・家庭教育支援コーディネーター及び支援員(7,000千円)						
				8	旅費		1,111 千円		各コーディネーター費用弁償他(992千円)、コーディネーター研修普通旅費(119千円)						
		項	項名称		10	需用費		966 千円		各事業消耗品費(856千円)、印刷製本費(110千円)					
		5	社会教育費	11	役務費		106 千円		協働本部スマートフォン利用料(106千円)						
				12	委託料		28,726 千円		各事業バス送迎(1,100千円)、公営塾運営(12,026千円)、地域おこし協力隊活動サポート委託(15,600)						
		目	目名称		13	使用料及び賃借料		657 千円		放課後体験活動引率者入場料（23千円）、公営塾放課後塾教室使用料（634千円）					
		2	地域学校協働本部費						千円						
						千円									

令和7年度「観月台文化センター事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課			所管係名		文化スポーツ係							
総合計画上の 位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	155,548 千円			
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち						補正額（12月補正まで）	14,494 千円			
	施 策 名	2	芸術文化の振興						最終予算額	170,042 千円			
予 算 額 予算書 P130～ P133			総事業費		特 定 財 源					一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
	金 額		99,035 千円		千円		千円		47,300 千円		3,800 千円		
	構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		47.8 %		3.8 %		
	特定財源の名称						集会施設債47,300千円		施設使用料1,000千円、印刷等実費収入 100千円、文教施設整備基金繰入金 2,700千円		－		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
		10	教育費		1	報酬		77 千円		文化センター管理運営委員(77千円)			
					2	給料		2,458 千円		会計年度任用職員給料(2,458千円)			
					3	職員手当等		977 千円		会計年度任用職員期末手当等(977千円)			
		項	項名称		4	共済費		748 千円		会計年度任用職員共済組合(748千円)			
		5	社会体育費		8	旅費		23 千円		文化センター管理運営委員費用弁償(23千円)			
					10	需用費		20,889 千円		消耗品費(2,423千円)、燃料費(6,504千円)、光熱水費(10,962千円)、修繕料(1,000千円)			
					11	役務費		2,118 千円		通信運搬費(928千円)、手数料(698千円)、火災保険料(427千円)、損害保険料(65千円)			
		目	目名称		12	委託料		21,800 千円		保守・点検・管理等(10,550千円)、シルバー委託(9,992千円)、公共施設予約システム保守(1,258千円)			
		3	文化センター費		13	使用料及び賃借料		886 千円		テレビ受信料等(61千円)、 A E D ・ 清掃用具 ・ コピー機等借上料(825千円)			
					14	工事請負費		48,300 千円		音響設備改修他(48,300千円)			
					17	備品購入費		759 千円		芝 ・ 草刈機等(759千円)			
事業の目的	観月台文化センターの運営及び施設管理を行い、安定した社会教育学習の場の提供を行うもの												
事業の概要	観月台文化センター（図書館を除く）の運営及び維持管理												
事業の効果	観月台文化センターの運営及び施設の管理・改修等を行うことで、施設利用者の利便性の向上と安全な利用が見込める												
次年度以降の見込み	観月台文化センターの運営、老朽化した設備や施設の管理・改修等を継続して行う												

令和7年度「図書館事業」の概要

所管課名		生涯学習課		所管係名		生涯学習係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来へつなげるまちづくり				前 年 度	当初予算額	17,545 千円					
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち					補正額（12月補正まで）	250 千円					
		施 策 名	1	生涯学習の推進					最終予算額	17,795 千円					
予 算 額 予算書 P133～ P134				総事業費		特 定 財 源				一般財源					
						国庫支出金		県支出金				地方債		その他	
		金 額	10,595 千円		千円		千円		千円		0 千円		10,595 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
		特定財源の名称												－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
						1	報酬		109 千円		図書館協議会委員(109千円)				
			10	教育費		2	給料		2,720 千円		会計年度任用職員(2,720千円)				
						3	職員手当等		1,225 千円		会計年度任用職員(1,100千円)、会計年度任用職員通勤手当(125千円)				
						4	共済費		877 千円		会計年度任用職員(877千円)				
			5	社会教育費		7	報償費		1,281 千円		図書館5周年記念事業講師謝礼・子ども移動図書館指導員他(1,155千円)、子ども司書活動記念品(126千円)				
						8	旅費		180 千円		図書館5周年記念事業講師等(122千円)、普通旅費(58千円)				
						10	需用費		1,009 千円		消耗品費(929千円)、給食費(30千円)、印刷製本費(50千円)				
			目	目名称		11	役務費		131 千円		相互貸借郵送料(131千円)				
						12	委託料		1,558 千円		図書館5周年記念事業音響照明業務(70千円)、図書館5周年記念事業駐車場案内(6千円)、バス送迎(55千円)、図書管理システム保守 (1,427千円)				
			4	図書館費		13	使用料及び賃借料		264 千円		図書館流通センターシステム利用料(264千円)				
						17	備品購入費		1,200 千円		図書購入費(1,200千円)				
						18	負担金補助及び交付金		41 千円		日本図書館協議会(37千円)、福島県公共図書館協会(4千円)				
事業の目的		・図書館法並びに図書館運営方針及び資料収集方針に基づき、読書を通じて心の豊かさを育む「読書の町・国見」の推進を図るもの。 ・子ども読書活動推進計画に基づき、読書に親しみ、楽しみ、調べ、考える成長段階に応じた活動・環境づくりを目指すもの。													
事業の概要		・一般書や郷土資料といった幅広い図書の収集、除籍、貸出等の図書館の適正な運営 ・図書館協議会、子ども読書活動推進会議、子ども移動図書館・司書活動・講座等の開催 ・図書館開館5周年記念事業の開催 ・図書管理システム運用													
事業の効果		・読書活動の推進により利用者の豊かな心を育む。 ・図書資料の収集による地域の情報拠点としての機能の向上。													
次年度以降の見込み		継続的な取り組みが必要。													



令和7年度「芸術文化振興事業」の概要

所管課名		生涯学習課		所管係名		文化スポーツ係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。								
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	13,661 千円						
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち					補正額（12月補正まで）	5,500 千円						
		施 策 名	2	芸術文化の振興					最終予算額	19,161 千円						
予 算 額 予算書 P134～ P135				総事業費		特 定 財 源				一般財源						
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他			
		金 額		11,924 千円		千円		千円		千円		3,375 千円		8,549 千円		
		構成比		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		28.3 %		71.7 %		
		特定財源の名称										公共ホール音楽活性化支援事業500千円、入場料収入2,875千円		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細					
			10	教育費		7	報償費		280 千円		講師謝礼(236千円)、大会賞品(44千円)					
						8	旅費		131 千円		費用弁償(84千円)、普通旅費(47千円)					
			項	項名称		10	需用費		925 千円		消耗品費(100千円)、給食費等(165千円)、印刷製本費(660千円)					
			5	社会教育費		11	役務費		146 千円		ピアノ調律(146千円)					
						12	委託料		8,677 千円		芸術鑑賞(5,000千円)、音響等操作(990千円)、機器保守(2,687千円)					
			目	目名称		13	使用料及び賃借料		55 千円		著作権使用料(55千円)					
			5	芸術文化振興費		18	負担金補助及び交付金		1,710 千円		公文教負担金(30千円)、公演開催地負担金(880千円)、町文連等補助金(800千円)					
								千円								
事業の目的		優れた文化芸術に触れる機会の拡充と文化芸術活動の推奨を図り、文化意識の高揚に務める														
事業の概要		文化芸術振興アクションプランに基づく①文化芸術への場の提供、②鑑賞機会の提供、③文化芸術の普及・啓発を行うもの														
事業の効果		町の文化芸術振興の拠点として、町民の活動発表の場及び高い舞台芸術鑑賞の場の提供となる														
次年度以降の見込み		年間を通してホールを中心とした文化芸術振興事業の展開を継続する 適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する														



令和7年度「保健体育事業」の概要

所管課名		生涯学習課		所管係名		文化スポーツ係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり				前 年 度	当初予算額	8,578 千円				
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち					補正額（12月補正まで）	2,001 千円				
		施 策 名	3	スポーツの推進					最終予算額	10,579 千円				
予 算 額 予算書 P138～ P141				総事業費		特 定 財 源				一般財源				
						国庫支出金		県支出金			地方債		その他	
		金 額	10,227 千円		千円		千円		千円		1,912 千円		8,315 千円	
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		18.7 %		81.3 %	
		特定財源の名称								施設利用料44千円、事業収入140千円、スポーツ振興くじ助成金1,728千円		－		
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細			
			10	教育費		1	報酬		390 千円		スポーツ推進委員(390千円)			
						7	報償費		1,005 千円		委員報償(25千円)、講師謝礼等(74千円)、激励金(280千円)、大会賞品(626千円)			
			項	項名称		8	旅費		158 千円		費用弁償(94千円)、普通旅費(64千円)			
						10	需用費		266 千円		スポーツ教室・各種大会消耗品等(266千円)			
			6	保健体育費		11	役務費		15 千円		クリーニング(15千円)			
						12	委託料		682 千円		大会交通整理等(132千円)、スポーツ教室等バス送迎(150千円)、教室等委託(400千円)			
			目	目名称		13	使用料及び賃借料		349 千円		スポーツ教室・大会入場料(169千円)、スポーツ教室機材借上料(180千円)			
		18				負担金補助及び交付金		7,362 千円		大会・協会等負担金(217千円)、体協等補助金(925千円)、市町村対抗補助金(1,100千円)、スポクラ補助金(5,120千円)				
事業の目的		幼年期から高齢期までの誰もが主体的な健康づくりやスポーツの習慣化を促進することで、幸福感と健康増進を図る												
事業の概要		スポーツ推進委員活動、スポーツ教室・大会の開催、社会体育団体の育成補助・大会参加補助、総合型地域スポーツクラブの運営												
事業の効果		スポーツの自主的な活動を促す 国見町総合型地域スポーツクラブの運営により多世代に多様な健康づくりの機会を創出することで町民の健康の維持増進に貢献する												
次年度以降の見込み		多方面（文化団体、学校、福祉）との連携も図りながら継続的に取り組む												

令和7年度「体育施設事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		生涯学習課		所管係名		文化スポーツ係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の 位置付け		目 標	3	未来につながるまちづくり					前 年 度	当初予算額	60,238 千円				
		政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち						補正額（12月補正まで）	134,790 千円				
		施 策 名	3	スポーツの推進						最終予算額	195,028 千円				
予 算 額 予算書 P141～ P142				総事業費		特 定 財 源					一般財源				
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
		金 額	29,170 千円		千円		千円		400 千円		7,100 千円		21,670 千円		
		構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		1.4 %		24.3 %		74.3 %		
		特定財源の名称								脱炭素債400千円		体育施設使用料5,000千円、文教施設整備基金繰入金2,100千円		－	
		内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細				
			10	教育費		10	需用費		12,138 千円		消耗品費(617千円)、燃料費(65千円)、光熱水費(10,356千円)、修繕料(1,100千円)				
						11	役務費		895 千円		通信運搬費(224千円)、法定検査等手数料(276千円)、災害・自動車共済(395千円)				
			項	項名称		12	委託料		14,796 千円		保守・点検・管理等(5,876千円)、シルバー委託(2,792千円)、公共施設予約システム保守(7,662千円)				
			6	保健体育費		13	使用料及び賃借料		241 千円		テレビ受信料(15千円)、A E D・清掃用具借上料(224千円)、共架電柱使用料(2千円)				
						14	工事請負費		1,100 千円		施設修繕(1,100千円)				
			目	目名称					千円						
			2	体育施設費					千円						
事業の目的		体育施設の充実と効果的運営を図ることで、町民の心身の健全な発達及び豊かな人間性の醸成に寄与する													
事業の概要		①上野台運動公園（上野台体育館、テニスコート、総合運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館）、森江野町民センター森江野第2体育館の維持管理を行うもの ②上野台運動公園の設備更新													
事業の効果		上記施設の有効活用と利便性の向上を図ることができる													
次年度以降の見込み		各施設の利用状況の把握と適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する													

